



We are Taking Our Next Step Forward

アニュアル・レポート2015(統合版)発刊に寄せて

T&D保険グループは、当社グループが掲げる中期経営計画の進捗状況をステークホルダーの皆さまに正しく理解していただくためには、業績や戦略、事業概要といった財務情報に加えて、経営理念や社会・環境・人材、ならびにコーポレート・ガバナンスといった非財務情報を体系的にまとめ、ご説明することが重要と考えています。

こうした考えから、2015年度より非財務情報の一層の充実化・統合化を図り、当社グループのさまざまな活動を体系的にお伝えするアニュアル・レポート2015(統合版)の発行を開始いたしました。当レポートの発行は、ステークホルダーの皆さまに私たちの取組みの全体像と進捗を伝えるための大きな一歩になることを確信しています。

現在、私たちはお客さまに最優の生命保険商品・サービスを提供することによりお客さまから選ばれる生命保険会社を目指しています。同時に、株主・投資家の皆さまを含むすべてのステークホルダーの皆さまとより良い関係を築くために、企業価値だけでなく社会にとっての価値も創造する企業への進化を図っています。

T&D保険グループは、持株会社の形態のもと、生命保険会社3社の独自性あるビジネスモデルが高次元で連携し合い、さまざまな社会的課題を解決することで、グループ全体の成長と企業価値の向上を目指しています。これからも「Try & Discover(挑戦と発見)」による価値の創造を通じて、人と社会に貢献してまいります。

制作趣旨

アニュアル・レポート2015(統合版)では、“We are Taking Our Next Step Forward”をテーマに、当グループの中核である太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命3社の独自のビジネスモデルを紹介するとともに、2014年4月から2016年3月までの2年間を計画期間として策定した「T&D保険グループの価値創造活動 中期経営計画の進捗」について掲載しています。またT&Dホールディングスおよび傘下生保3社の業績や経営指標はもちろんのこと、日本の生命保険業界の概要を掲載するなど、T&D保険グループの現状をわかりやすく解説しています。

見直しに関する注意事項

このレポートには、T&Dホールディングスの将来の収益計画、戦略、理念および業績見通しが記載されています。それら収益計画、戦略、理念および業績見通しはリスクや不確実性のある要素を含んでおり、また、当社の現時点での見通しに基づくものであるため、実際の業績は本誌に書かれた見通しと大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る要素には以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1)一般的な経済情勢の状況、特にT&D保険グループが中核としている生命保険市場の状況、(2)金融市場の動向、(3)死亡率および疾病率の水準と動向、(4)契約継続率、(5)金利水準、(6)為替レートの変動、(7)その他の一般的な競合要因、(8)生命保険料に係る税務上の取扱いを含む法律および規制の変更、(9)政府および行政当局による方針の変更。したがって、読者の皆さまには、これらの将来の見直しに関する記述について全面的に依拠することをお控えくださるようお願いいたします。さらに、当社は、新しい情報、将来の出来事あるいはその他進捗事項に関わるすべての見直しに関する記載について更新する責任を負うものではありません。

- 2 T&D保険グループ経営理念・経営ビジョン・基本方針
- 4 株主の皆さまへ
- 6 社長インタビュー

T&D保険グループの価値創造活動

- 10 中期経営計画の進捗

業績概況および市場動向

- 16 主要パフォーマンス
- 18 2015年3月期マネジメントレビュー
- 24 日本の生命保険業界の動向

T&D保険グループの事業価値

ビジネス概要

- 26 事業一覧
- 28 太陽生命保険株式会社
- 32 大同生命保険株式会社
- 36 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
- 40 T&Dアセットマネジメント株式会社
- 42 ベット&ファミリー少額短期保険株式会社

経営基盤

- 44 コーポレート・ガバナンス
- 48 経営管理体制

持続的成長に向けた基盤の強化 ～T&D保険グループのCSR～

- 52 Top Message
- 53 T&D Life Group CSR Philosophy
- 54 社会的課題
- 60 社会とともに
- 61 機関投資家としての取組み
- 62 イニシアティブへの参加
- 63 環境への取組み
- 66 多様性への取組み
- 66 働きやすい職場環境

コーポレートデータ

- 68 要約財務データ
- 76 連結財務諸表
- 84 用語集
- 88 沿革
- 90 IR活動の紹介
- 91 株主情報
- 92 グループ会社
- 93 会社概要

T&D保険グループ経営理念・経営ビジョン・基本方針

Try & Discover (挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します

経営理念

お客さまからの視点

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します

株主・投資家・市場からの視点

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します

経営ビジョン

- 1.お客さまニーズにマッチした商品・サービスを正確・迅速・親切・丁寧に提供します
- 2.持株会社の組織形態のもとで、グループ各社が強みを最大限発揮できるグループ経営を維持・発展させます
- 3.収益・リスク・資本の一体的な管理態勢を整備・構築し、安定的・持続的にEVを成長させます
- 4.中長期的に提携やM&A等により生保事業の拡大や、新たな事業領域への進出を目指します
- 5.お客さまや株主をはじめ広く社会に対して、生保事業の公共的使命と企業の社会的責任を果たします

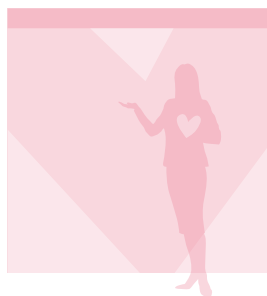


基本方針

INPUT

事業活動

T&D保険グループが目指す社会



ずっと安心して暮らせる社会へ

変化する未来のリスクを見つめ、新しい保険商品とサービスの開発を通じて、未来への備えを提供します。



誰もがいきいきと働ける社会へ

企業と社会の持続的成長のために、多様な人材が十分に活躍できる環境整備に取り組んでいます。



持続可能な社会へ

未来の社会を生きる子どもたちに豊かな地球を引き継ぐために、さまざまな地球環境を守る活動に取り組んでいます。

OUTPUT



グループの総力を結集

ご挨拶

みなさまには、日ごろよりご愛顧賜りまして誠にありがとうございます。

この4月に太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の3つの生命保険会社を中核とする上場保険持株会社であるT&Dホールディングスの代表取締役社長に就任しました。

T&D保険グループは、「Try & Discover (挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」ことを経営理念とし、この理念のもと「最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指す」とともに、「安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指す」ことを経営ビジョンとして定めております。

して、企業価値の向上に取り組んでいます。

そして、この経営ビジョンを実現するため、2014年4月を始期とする2年間の中期経営計画(以下、「中計」)を策定し、グループの中核事業である生命保険事業の収益拡大と、さらなる財務の健全性向上に取り組んでまいりました。具体的には、中計で掲げる3つの主要経営指標は、これまでのところは何れも順調に推移しているほか、収益・リスク・資本を経済価値ベースで一体的に管理する経営管理態勢(エンタープライズ・リスク・マネジメント[ERM])について、管理の高度化や体制の整備に取り組み、健全性を確保しつつ収益性のさらなる向上を目指すための基盤強化を図りました。

今後も引き続き、持株会社の組織形態のもと、生命保険会社3社が独自性のあるビジネスモデルの強

みを最大限発揮できるグループ経営を維持・発展させることにより、グループの総力を結集して企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さま、投資家・アナリストの皆さまにおかれましては、今後もより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年12月

代表取締役社長
喜田 哲弘

進化を伴い成長を加速させる

喜田 哲弘

代表取締役社長

1976年大同生命入社。1999年企画部長に就任し、太陽生命と大同生命の業務提携を推進。2000年に取締役就任後、2010年大同生命の代表取締役社長に就任。2015年4月にT&Dホールディングスの代表取締役社長に就任。

Q1 2015年4月に社長に就任されましたが、抱負をお聞かせください。

T&Dホールディングスは、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の生命保険3社を傘下に持つ持株会社です。国内生保初の上場持株会社として2004年4月に設立し、2014年に設立10周年を迎えました。「Try & Discover (挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」というグループ経営理念のもと、お客さまに「最高の安心」「最大の満足」をお届けできる生命保険グループを目指していきます。

まずは、現行の中期経営計画(2014～2015年度)において、経営目標の着実な達成に向けて全力を尽くすとともに、2016年度以降のさらなる成長を見据え事業基盤の強化に取り組んでいきます。

Q2

T&D保険グループの強みをお聞かせください。

最大の強みは、持株会社のもと、異なるビジネスモデルを有する生命保険3社が、独自性・専門性を最大限発揮する体制にあります。太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命は、それぞれが「家庭市場」、「中小企業市場」、「金融機関等代理店市場」に特化し、各市場で「市場・チャネル・商品」が三位一体となった独自のビジネスモデルにより競争優位性を発揮しています。生命保険3社が、それぞれの強みを一層強化することで、設立以来成長を遂げてきました。また、保険会社の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は1,220.7%と、長期にわたりお客さまにご安心いただける高い健全性を維持しています。

Q3

現在、力を入れて取り組んでいることは何ですか。

この先、少子高齢化の一層の進展にともない、シニアの方の保障ニーズはますます高まっています。このようななかで、グループ各社ではシニアのお客さまへの対応に力を入れています。事務、商品、サービス、帳票などをシニアのお客さま目線で見直し、よりわかりやすく利便性の高いサービスの提供に努めています。太陽生命、大同生命ではシニアのお客さま向けの取組みを「ベストシニアサービス」として推進しています。

また、グループ各社が最大限パフォーマンスを発揮できるよう、従来以上にグループ各社の協働体制を強化しています。2015年3月からは、太陽生命と大同生命において、お互いの商品を販売する「クロスセル」をスタートしました。グループ内の生保が商品を相互に供給し、それぞれのお客さまへスピーディにお届けするこの取組みにより、お客さまのより幅広いニーズへの対応力を強化しました。今後も、T&Dフィナンシャル生命の参加も含め、グループ各社の協働を後押ししていきます。

Q4

目指す姿や将来のビジョンをお聞かせください。

経済情勢や金融市場などグループを取り巻く環境が大きく変化していくなかでも、経営の健全性を維持・確保し、企業価値の向上を図っていきます。そのために、国内生保事業のさらなる拡大や、提携などを含む事業投資による成長機会の追求を通じて、成長の歩みをより確実なものとし、さらにそのスピードを加速させることがわたしの使命と考えています。未来に向かって、しっかりと「進化」を伴い成長を加速させることで、株主、投資家、従業員などを含むすべてのステークホルダーにより一層ご満足いただけるよう努めていきます。

T&D保険グループの 価値創造活動

- 10 中期経営計画の進捗
- 10 T&D保険グループの目指す姿
- 11 主要経営指標の進捗
- 12 国内生命保険事業戦略
中核生保3社レビュー
- 13 グループ資本政策(ERMの推進)
- 14 安定的な株主還元を実施
- 15 2016年3月期の取組み

T&D保険グループの目指す姿

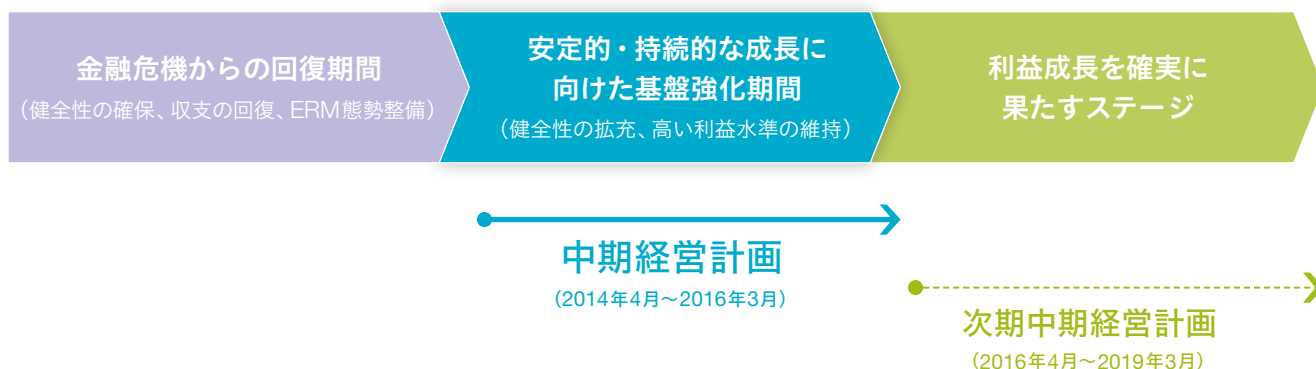
国内生命保険市場の中でグループのプレゼンスのさらなる向上を目指し、T&D保険グループは2014年4月に、2016年3月までを計画期間とする「T&D保険グループ 中期経営計画 新たな挑戦(Try)と発見(Discover)～グループカの結集～」を策定しました。

本中期経営計画の2ヵ年(2014年4月～2016年3月)は、「金融危機後に回復させた高い利益水準を維持しつつ、安定的・持続的な成長に向けた基盤強化期間」として位置づけ、次なるステージへの飛躍を見据えて健全性の拡充、高い利益水準の維持を図っています。

本中期経営計画の主要方針は次の5点です。

- ▶ 持株会社のもと、異なるビジネスモデルを有する3つの生命保険会社が独自性・専門性を最大限発揮し、グループ企業価値の向上を実現
- ▶ コアビジネスである国内生命保険事業でのプレゼンス向上を最優先事項とし、成長を達成
- ▶ ERMのフレームワークに沿って、持続可能なビジネスモデルを強化
- ▶ コアビジネスである国内生命保険事業の成長性を強化・拡大することを目的に、提携・M&Aの機会を追求
- ▶ 将来的な国内生命保険事業の補完として、海外保険事業や周辺事業へ事業投資等を行い、中長期的な成長を志向

グループ全体戦略 ～グループ戦略の概念図～



主要経営指標の進捗

3つの主要経営指標のすべてにおいて、2カ年の中期経営計画1年目の成果として、非常に順調に進捗しています。

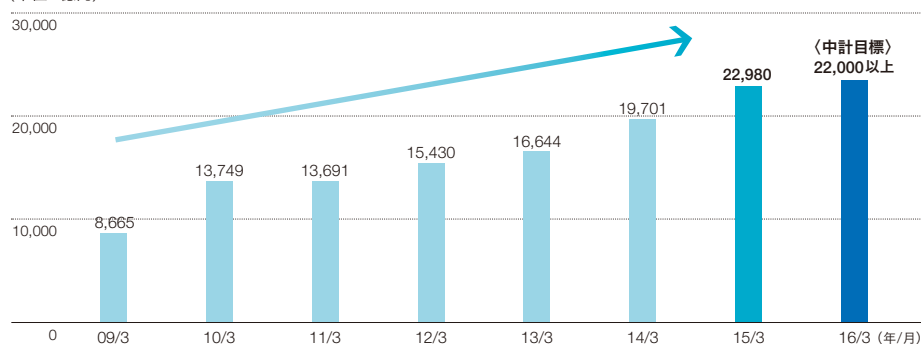
企業価値指標

目標

企業価値 (EV*1)

22,000億円以上

(単位：億円)



*1 EV (エンベディッド・バリュー) :

修正純資産と保有契約価値を合計したもの。生命保険会社の企業価値、業績評価指標のひとつ。

*2 2009年3月期～2011年3月期はEEV、2012年3月期以降はMCEV (Group MCEV)。

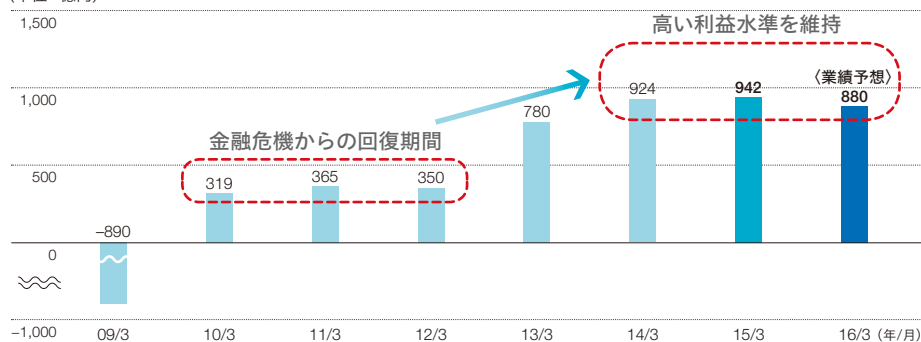
利益指標

目標

実質利益

770億円以上

(単位：億円)



*実質利益は、当期純利益に負債内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定繰入額(税引後)を超過した額を加算して算出。

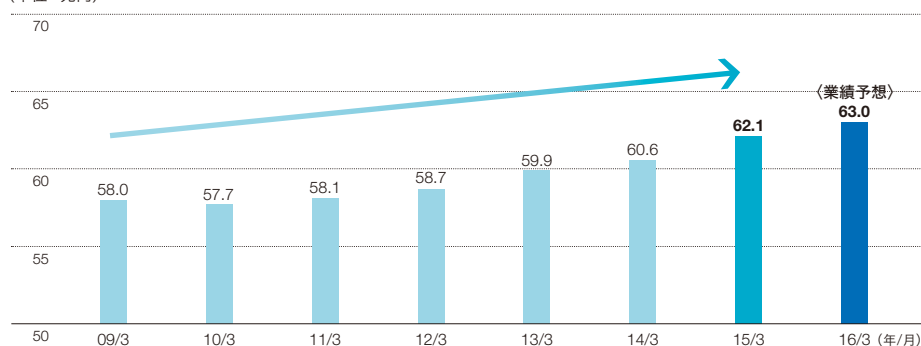
契約業績指標

目標

保有契約高

63兆円以上

(単位：兆円)



*保有契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプおよびTタイプを含む広義ベース。

国内生命保険事業戦略 中核生保3社レビュー

中核生保3社はそれぞれ特化した市場において順調な成果をあげています。

太陽生命

役割
EVと保有契約高の増大による 持続的な成長の追求

最優の生活保障をご家庭にお届けすることのできるビジネスモデルの強化

EV、保有契約高、第三分野の新契約年換算保険料など良好な結果となりました。

(P28 ビジネス概要を参照)

大同生命

役割
さらなる収益の安定性と 成長性の追求

“安定的・持続的な企業価値の向上”の実現に向けたビジネスモデルの強化

EV、保有契約高、就業不能保障の新契約高など良好な結果となりました。
(P32 ビジネス概要を参照)

T&Dフィナンシャル生命

役割
成長ポテンシャルの追求

安定した利益獲得が可能なビジネスモデルの強化

EV、一時払貯蓄性商品および平準払保障性商品の新契約高など良好な結果となりました。

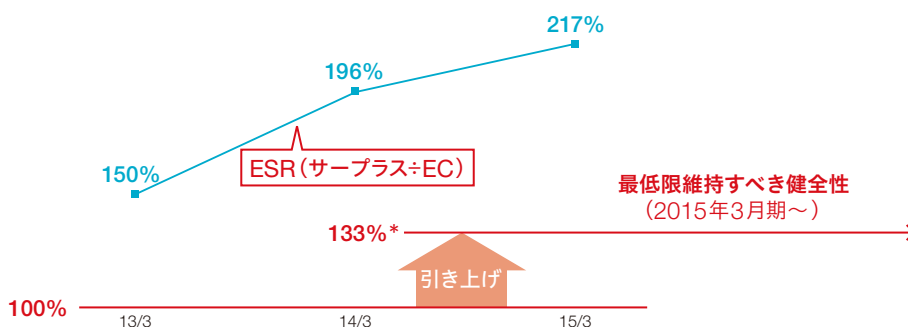
(P36 ビジネス概要を参照)

グループ資本政策（ERMの推進）

生命保険グループとして、資本十分性の確保を最優先するとともに、安定的に確保すべき目標水準を上回る資本効率性を確保しています。

資本十分性（ESR）

資本十分性については、2015年3月末現在でESR217%となり、高い健全性を確保しています。

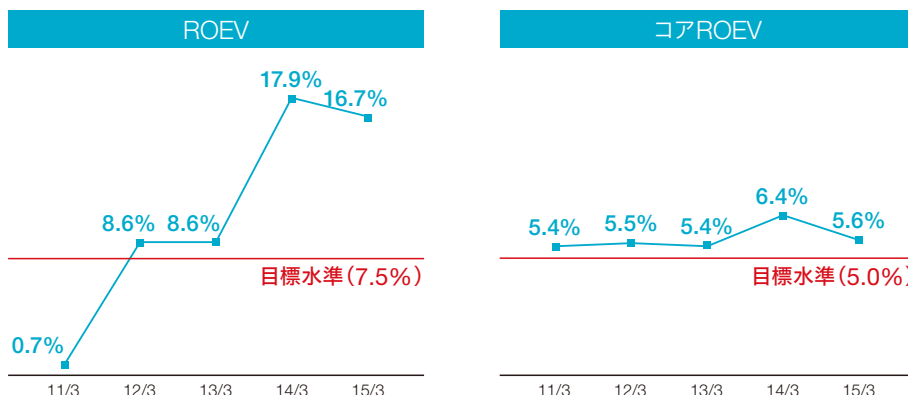


*ESR133%は、現在のリスクプロファイルを前提として、信頼水準99.93%のリスク量をカバーする水準

資本効率性 (ROEV、コアROEV)

資本効率性については、安定的に確保すべき水準として、ROEV*¹は7.5%以上、新契約価値を中心とするコアROEV*²は5.0%以上という目標を設定しています。

・2015年3月期は、ROEV16.7%、コアROEV5.6%と、それぞれ目標水準を上回る資本効率性を確保しています。



*1 ROEVは、EV増加額（資本増減等を控除）/EVの平均残高

*2 コアROEVは、（新契約価値+リスクフリーレート部分の期待収益）/EVの平均残高

安定的な株主還元を実施

2015年3月期についても、安定的な「現金配当」と機動的な「自己株式の取得」を組み合わせ実施しました。
 現金配当は、1株当たり配当金25円、総額約166億円に据え置きましたが、自己株式の取得については前期比3倍の約300億円を実施しました。

この結果、2015年3月期の株主還元は、実質利益942億円に対して、約466億円となり、単年度の総還元性向は約50%、3年平均では約35%となっています。

株主還元実績

	13/3	14/3	15/3	
1株当たり配当金	22円50銭	25円00銭	25円00銭	
配当総額	151億円	168億円	166億円	
自己株式の取得	約30億円 ^(*1)	約100億円 ^(*2)	約300億円 ^(*3)	
株主還元総額	約181億円	約268億円	約466億円	
実質利益	780億円	924億円	942億円	総還元性向 (3年平均)
総還元性向	23%	29%	49%	35%

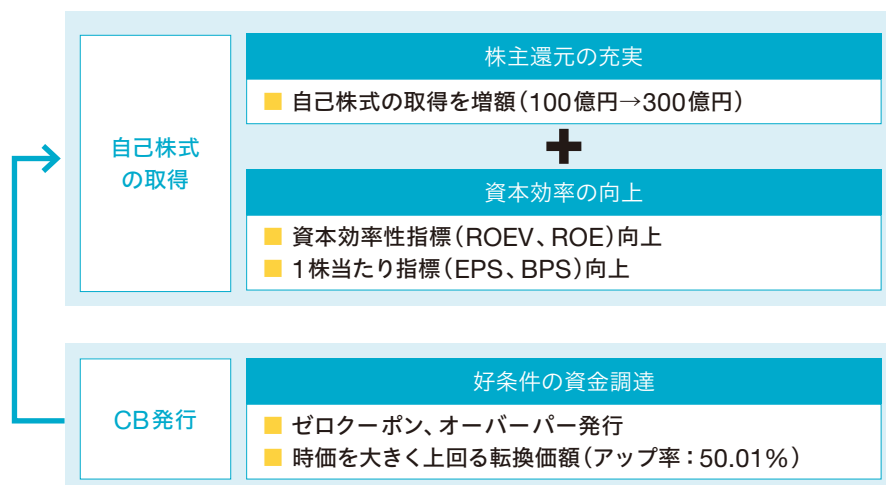
*1 2013年3月期決算に係る株主還元として、2013年5月に実施。

*2 2014年3月期決算に係る株主還元として、2014年5月～6月に実施。

*3 2015年3月期決算に係る株主還元として、2015年5月～7月に実施。

CBの活用

自己株式の取得資金の調達は、好条件での調達が可能なCB発行により実施し、調達資金(300億円)全額を自己株式の取得に充当しました。



2016年3月期の取組み

2016年3月期は、「基盤強化期間」と位置づけた現行中期経営計画の最終年度です。

主要経営指標(目標水準)の着実な達成に向け、グループの成長ドライバーである中核生保3社を中心にグループ一丸となって取り組みます。

主要経営指標(グループ連結)	目標水準 ^(※1)	2016年3月期見込み ^(※4)
企業価値(EV)	EV 22,000億円以上(2016年3月期末) (ROEV 7.5%を超える安定的・持続的な成長)	EV 22,000億円以上
利益(財務会計)	実質利益 ^(※2) 770億円以上(2016年3月期)	実質利益 880億円
契約業績	保有契約高 ^(※3) 63兆円以上(2016年3月期末)	保有契約高 63兆円

*1 金融環境等の外部環境の前提が設定時の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定。

*2 実質利益は、当期純利益に、負債内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定繰入額(税引後)を超過した額を加算して算出。

*3 保有契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプおよびTタイプを含む広義ベース。

*4 実質利益と保有契約高は、2016年3月期通期業績予想の数値。

主要パフォーマンス

3月31日に終了した会計年度

	2011	2012	2013	2014	十億円 2015	% 前期比	十億米ドル ^(注1) 2015
契約業績^(注2)							
契約高ベース							
新契約高	¥ 6,441.9	¥ 6,630.9	¥ 7,158.9	¥ 6,639.8	¥ 7,227.2	8.8	\$ 60.1
保有契約高	58,133.9	58,780.1	59,996.5	60,699.8	62,117.7	2.3	516.9
解約失効高	4,497.3	4,269.0	4,071.3	3,967.4	3,752.4	(5.4)	31.2
年換算保険料ベース							
新契約年換算保険料	¥ 103.2	¥ 130.6	¥ 164.2	¥ 127.9	¥ 161.3	26.1	\$ 1.3
うち第三分野等	10.8	13.3	15.6	16.5	20.8	25.6	0.1
保有契約年換算保険料	1,397.3	1,402.0	1,447.7	1,420.5	1,446.4	1.8	12.0
うち第三分野等	162.6	160.5	160.9	163.4	169.8	4.0	1.4
損益状況							
経常収益	¥ 1,993.0	¥ 2,104.1	¥ 2,418.9	¥ 2,085.7	¥ 2,412.1	15.7	\$ 20.0
保険料等収入	1,474.2	1,691.2	1,940.9	1,609.7	1,958.0	21.6	16.2
基礎利益	107.7	144.9	182.4	210.2	182.7	(13.1)	1.5
経常利益	94.9	120.8	151.6	186.2	188.9	1.5	1.5
当期純利益	23.8	26.7	63.7	78.9	94.2	19.3	0.7
実質利益	36.5	35.0	78.0	92.4	94.2	1.9	0.7
健全性							
連結ソルベンシー・マージン比率	—	810.6%	943.8%	1,115.0%	1,220.7%	105.7pt増	—
株主還元^(注3)							
1株当たり配当金(円、米ドル)	¥ 45.0	¥ 22.5	¥ 22.5	¥ 25.0	¥ 25.0	—	\$ 0.20
自己株式の取得	—	[約5.0]	約3.0	約10.0	約30.0	約20.0増	約0.24
株主還元総額	15.3	約20.1	約18.1	約26.8	約46.6	約19.8増	約0.38
EV(エンベディッド・バリュー)^(注4)							
EV	¥ 1,369.1	¥ 1,543.0	¥ 1,664.4	¥ 1,970.1	¥ 2,298.0	327.8増	\$19.1
新契約価値	54.7	68.3	61.6	89.1	93.0	3.8増	0.7
株価情報(会計年度末)							
株価(円、米ドル)	¥ 1,025	¥ 959	¥ 1,136	¥ 1,227	¥ 1,654.5	34.8	\$13.76
時価総額	698.5	653.5	774.2	836.2	1,127.5	34.8	9.38
社会・環境データ							
社員数(人) ^(注5)	20,451	19,863	19,455	18,806	18,319	(2.6)	
男性	4,342	4,197	3,991	3,852	3,702	(3.9)	
女性	16,109	15,666	15,464	14,954	14,617	(2.3)	
電力使用量(MWh = 1,000kWh)	130,174	109,570	106,440	99,302	95,866	(3.5)	
事務用紙使用量(t)	200	184	162	163	160	(1.8)	
グリーン購入比率(%)	94.8	95.9	95.7	95.4	96.0	0.6	

(注) 1. 米ドル金額は、便宜的に1米ドル=120.17円で計算しています。

2. 個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ・Tタイプの合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。

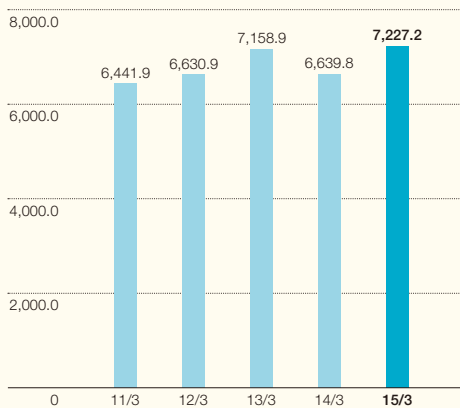
3. 2011年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。

4. 2011年3月期はEEV、2012年3月期以降はMCEV(Group MCEV)。

5. 生保3社(太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命)の合算データです。

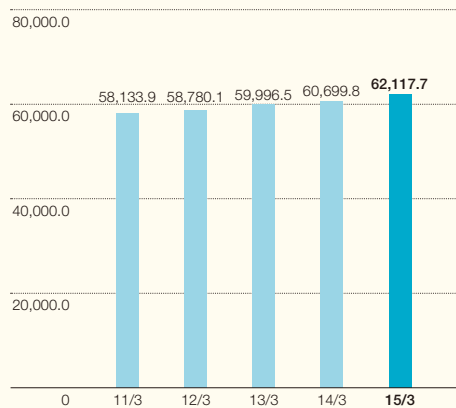
▶ 新契約高

十億円



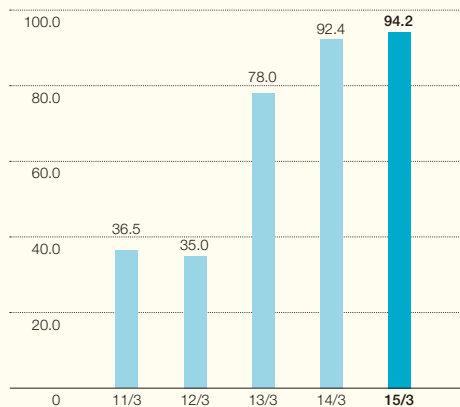
▶ 保有契約高

十億円



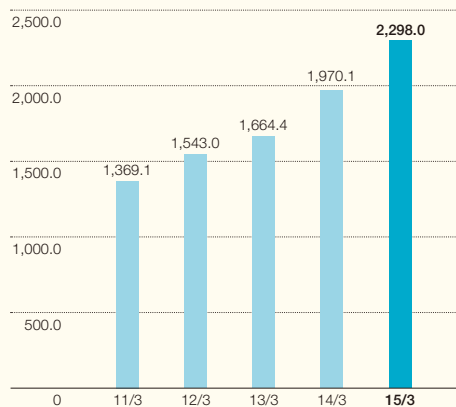
▶ 実質利益

十億円



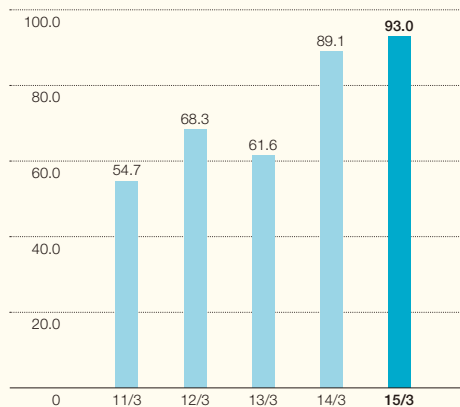
▶ EV

十億円



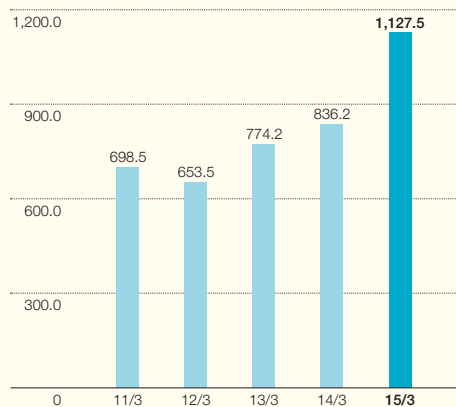
▶ 新契約価値

十億円



▶ 時価総額

十億円



2015年3月期マネジメントレビュー

2015年3月期は、経常利益、当期純利益ともにT&Dホールディングス設立以来の最高益となりました。

また生保3社合計の新契約高は前期を上回り、保有契約高も過去最高を記録しました。


今後も資本十分性を確保するとともに、コアビジネスである国内生命保険事業の成長性を強化・拡大することで、企業価値の向上に努めてまいります。

契約業績

生保3社合計の新契約高

7兆2,272億円


前期比

8.8% 増加 

生保3社合計の保有契約高

62兆1,177億円

前期比

2.3% 増加 

損益状況

経常利益

1,889億円

前期比

27億円 増加 

当期純利益

942億円

前期比

152億円 増加 

EV(エンベディッド・バリュー)

Group MCEV

2兆2,980億円


前期比

3,278億円 増加 

新契約価値

930億円

前期比

38億円 増加 

契約業績

2015年3月期の生保3社合計の新契約高(個人保険・個人年金保険合計)は、7兆2,272億円となり、前期から8.8%増加しました。解約失効率は、3兆7,524億円となり、前期から5.4%減少しました。この結果、保有契約高は62兆1,177億円となり、前期末から2.3%増加しました。

太陽生命の新契約高は、主力の営業職員チャネルは前期から減少したものの、銀行窓販チャネルが堅調であったことにより、前期から5.3%増加しました。解約失効率は前期から0.09ポイント改善し、過去10年で最も低い水準となりました。その結果、保有契約高は前期末から2.6%増加の22兆1,545億円となり、決算期末において過去最高を更新しました。

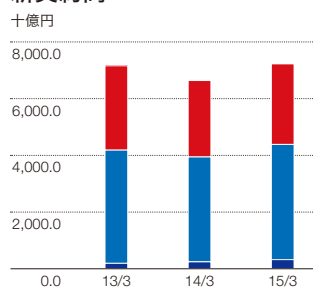
大同生命の新契約高は主力商品である個人定期保険の増加や昨年発売した「Tタイプ」、一時払終身保険「ライフギフトα」の好調などにより、前期から9.9%増加しました。解約失効率は前期から0.49ポイント改善しま

した。その結果、保有契約高は38兆1,567億円となり、前期末から2.4%増加しました。

T&Dフィナンシャル生命の新契約高は、主力商品である「生涯プレミアム」シリーズ、相続対策ニーズに対応した「みんなにやさしい終身保険」の販売が好調であったことなどにより、前期から31.7%増加しました。解約失効率は前期から2.94ポイント改善しました。

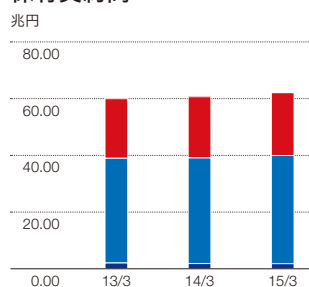
2016年3月期についても、3社それぞれが独自のビジネスモデルを強化することで、新契約高の増加、保有契約高の純増を目指します。

▶ 新契約高



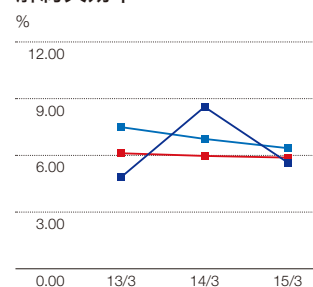
十億円	0.0	13/3	14/3	15/3
■ 太陽生命		¥2,974.3	¥2,696.6	¥2,840.7
■ 大同生命		3,992.5	3,698.1	4,063.8
■ T&Dフィナンシャル生命		192.0	244.9	322.6
合計		¥7,158.9	¥6,639.8	¥7,227.2

▶ 保有契約高



兆円	0.00	13/3	14/3	15/3
■ 太陽生命		¥21.02	¥21.59	¥22.15
■ 大同生命		36.93	37.25	38.15
■ T&Dフィナンシャル生命		2.04	1.84	1.80
合計		¥59.99	¥60.69	¥62.11

▶ 解約失効率



%	0.00	13/3	14/3	15/3
■ 太陽生命		6.11	5.97	5.88
■ 大同生命		7.49	6.87	6.38
■ T&Dフィナンシャル生命		4.86	8.56	5.62

▶ 2016年3月期業績見通し

	16/3見通し	前期比	15/3	14/3
新契約高	¥ 6,800.0	(5.9)%	¥ 7,227.2	¥ 6,639.8
太陽生命	2,370.0	(16.6)%	2,840.7	2,696.6
大同生命	4,100.0	0.9%	4,063.8	3,698.1
T&Dフィナンシャル生命	330.0	2.3%	322.6	244.9
保有契約高	63,000.0	1.4%	62,117.7	60,699.8
太陽生命	22,220.0	0.3%	22,154.5	21,595.6
大同生命	38,890.0	1.9%	38,156.7	37,255.6
T&Dフィナンシャル生命	1,900.0	5.2%	1,806.4	1,848.5
解約失効率	—	—	—	—
太陽生命	5.70%	—	5.88%	5.97%
大同生命	6.70%	—	6.38%	6.87%
T&Dフィナンシャル生命	4.00%	—	5.62%	8.56%

2015年3月期マネジメントレビュー

損益状況

2015年3月期は運用収支の増加などにより経常利益は増加、当期純利益も大幅に増加し、過去最高益となりました。

経常利益／当期純利益(連結)

経常利益は、資産運用費用の減少等による資産運用収支の増加により前期から27億円増加し、1,889億円となりました。また、当期純利益は、主に法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等合計が91億円増加したものの、価格変動準備金の超過繰入が195億円減少したことなどにより前期から152億円増加し、942億円となりました。

基礎利益

生保3社の基礎利益は、前期から274億円減少し、1,827億円となりました。これは主にT&Dフィナンシャル生命の基礎利益が変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金戻入額の減少などにより200億円減少したこと

よりです。

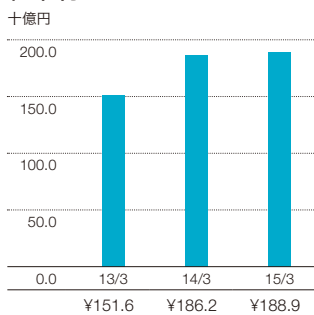
また生保3社の順ざや額は前期より12億円増加し、345億円となりました。

2016年3月期業績予想

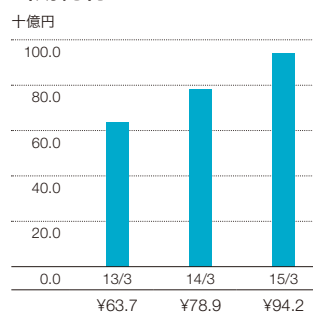
主に大同生命・太陽生命における一時払商品の販売抑制、低金利継続による利息および配当金等収入の減少、T&Dフィナンシャル生命における変額年金の最低保証収支の減少などを見込むことから、経常利益は11.6%、当期純利益は17.2%の減益予想としています。

なお、太陽生命で価格変動準備金の超過繰入150億円を予定していることから、株主還元対象利益である実質利益は、880億円と予想しています。

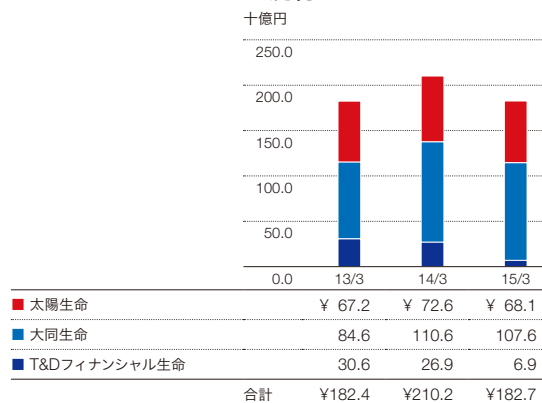
▶ 経常利益



▶ 当期純利益



▶ 基礎利益



▶ 2016年3月期業績予想

	16/3予想	前期比	15/3	14/3
経常収益	¥1,870.0	(22.5)%	¥2,412.1	¥2,085.7
保険料等収入	1,590.0	(18.7)%	1,955.7	1,607.8
経常利益	167.0	(11.6)%	188.9	186.2
基礎利益	153.0	(16.3)%	182.7	210.2
当期純利益	78.0	(17.2)%	94.2	78.9

資産運用

資産運用の基本方針に基づき、円金利資産を中心に安定収益を確保するとともに、リスク許容度の範囲内で、相場動向に応じた機動的な運用を実施し、運用収益の向上に努めました。

資産運用の基本方針

T&D保険グループでは、予定利息の安定的確保と負債特性やリスク許容度に基づく適切な管理のもとで、グループ共通で定めるリスクテイク方針に則り、安定的な収益向上を目指すことを基本的な方針としています。安定的な収益を確保するため、円金利資産を中心とし、リスク許容度の範囲内でリスク・リターン特性を踏まえ、内外株式や外国債券などのリスク性資産に投資しています。

国内株式・外貨エクスポージャー

2015年3月末の一般勘定資産のヘッジ考慮後の国内株式エクスポージャーは、太陽生命が6.6%、大同生命が5.7%、為替ヘッジ考慮後の為替エクスポージャーは、太陽生命が8.4%、大同生命が4.6%となりました。

有価証券売却損益・評価損

有価証券売却損益・評価損は、前期から188億円増加し、263億円となりました。

有価証券の含み損益

有価証券の含み損益は、前期から5,370億円増加し、1兆3,429億円となりました。

▶ 実質エクスポージャー¹の推移(2014年3月期→2015年3月期)

	太陽生命	大同生命
国内株式エクスポージャー ²	4.8% → 6.6%	5.4% → 5.7%
外貨エクスポージャー ³	3.5% → 8.4%	3.7% → 4.6%

¹ エクスポージャー比率の計算は各社の採用する方法によります。

² 株式先物、投信、金銭の信託内の株式等を含めた実質的な株式エクスポージャー。

³ 為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー。

▶ 有価証券売却損益・評価損

十億円

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	15/3	14/3	増減	15/3	14/3	増減	15/3	14/3	増減
国債等債券	¥ 1.5	¥ 4.5	¥ (2.9)	¥ 1.2	¥ 3.4	¥ (2.2)	¥ (0.0)	¥ 0.3	¥ (0.4)
株式等	6.5	10.5	(4.0)	4.8	10.0	(5.2)	1.6	0.5	1.1
外国証券	18.5	(6.4)	24.9	12.3	(1.8)	14.1	6.2	(4.5)	10.8
その他	(0.2)	(1.1)	0.9	—	—	—	(0.2)	(1.1)	0.9
合計	¥26.3	¥ 7.5	¥18.8	¥18.4	¥11.6	¥ 6.7	¥ 7.6	¥(4.8)	¥12.5

▶ 有価証券の含み損益⁴

十億円

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	15/3	14/3	増減	15/3	14/3	増減	15/3	14/3	増減
公社債	¥ 588.9	¥389.8	¥199.1	¥307.9	¥208.1	¥ 99.7	¥235.7	¥157.0	¥ 78.7
株式	397.9	253.1	144.7	231.1	155.6	75.4	166.8	97.5	69.2
外国証券	294.1	131.8	162.3	206.3	101.1	105.2	87.7	30.7	57.0
その他の証券	33.8	14.3	19.4	13.3	5.4	7.8	20.4	8.8	11.5
その他	28.0	16.6	11.3	7.1	6.6	0.4	8.4	8.9	(0.5)
合計	¥1,342.9	¥805.8	¥537.0	¥765.9	¥477.0	¥288.9	¥519.3	¥303.2	¥216.0

⁴ 時価のあるものを対象としています。

2015年3月期マネジメントレビュー

資本の状況

健全性

2015年3月期のソルベンシー・マージン比率は太陽生命で993.9%、大同生命で1,363.7%、T&Dフィナンシャル生命で1,271.9%と十分な健全性を有しています。

今後予想されるさらなる規制に適切に対応し、財務健全性をより強固なものにするため、引き続き内部留保の積み上げを行ってまいります。なお、2016年3月期の業績予想では、太陽生命は価格変動準備金150億円の超過繰入を見込んでいます。

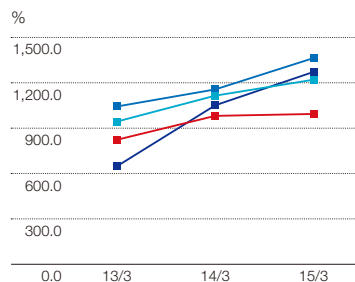
株主還元

T&Dホールディングスでは生保3社の健全性を維持するために必要な自己資本を確保した上で、当期純利益に税引後の負債内部留保超過繰入額(価格変動準備金・危険準備金)を加えた実質利益の30%程度(中長期的)の株主還元を安定的に実施していきます。

2015年3月期は、1株当たり25円現金配当に加えて、約300億円(9.2百万株)の自社株買いを実施し、総額約466億円の株主還元を実施しました。

また、2016年3月期の1株当たり配当金予想は25円としています。

▶ ソルベンシー・マージン比率



	13/3	14/3	15/3
■ T&Dホールディングス連結	943.8%	1,115.0%	1,220.7%
■ 太陽生命	823.4%	981.3%	993.9%
■ 大同生命	1,043.2%	1,156.4%	1,363.7%
■ T&Dフィナンシャル生命	648.4%	1,051.2%	1,271.9%

▶ 株主還元と実質利益の推移

	13/3	14/3	15/3
株主還元総額(十億円)	約18.1	約26.8	約46.6
配当総額(十億円)	15.1	16.8	16.6
1株当たり配当金(円)	(¥22.50)	(¥25.00)	(¥25.00)
自己株式の取得(十億円)	約3*1	約10*2	約30*3
実質利益(十億円)	78.0	92.4	94.2
当期純利益(十億円)	63.7	78.9	94.2
負債内部留保の超過繰入額(税引後)(十億円)	14.3	13.5	—

*1 2013年3月期決算に係る株主還元として、2013年5月に実施。

*2 2014年3月期決算に係る株主還元として、2014年5月~6月に実施。

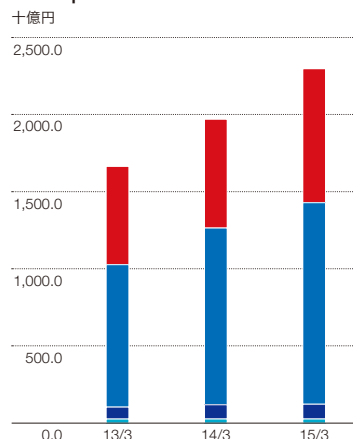
*3 2015年3月期決算に係る株主還元として、2015年5月~7月に実施。

EV(エンベディッド・バリュー)

2015年3月末のMCEVは、前期末より3,278億円増加し、2兆2,712億円となりました。

また、非対象事業の純資産を加えたGroup MCEVは前期末から3,278億円増加し、2兆2,980億円となりました。

▶ Group MCEV



	13/3	14/3	15/3
修正純資産	¥1,435.8	¥1,505.9	¥1,995.6
■ 太陽生命	698.5	684.5	922.1
■ 大同生命	644.7	721.7	943.7
■ T&Dフィナンシャル生命	92.4	99.7	129.6
保有契約価値	202.2	437.4	275.6
■ 太陽生命	(61.5)	20.6	(53.5)
■ 大同生命	278.7	424.2	362.9
■ T&Dフィナンシャル生命	(14.9)	(7.4)	(33.8)
■ 非対象事業の純資産	26.4	26.7	26.7
Group MCEV	¥1,664.4	¥1,970.1	¥2,298.0

新契約価値

国内金利の低下によるマイナスの影響があったものの、主に太陽生命で第三分野商品の販売が好調だったことから、前期末から38億円増加し、930億円となりました。

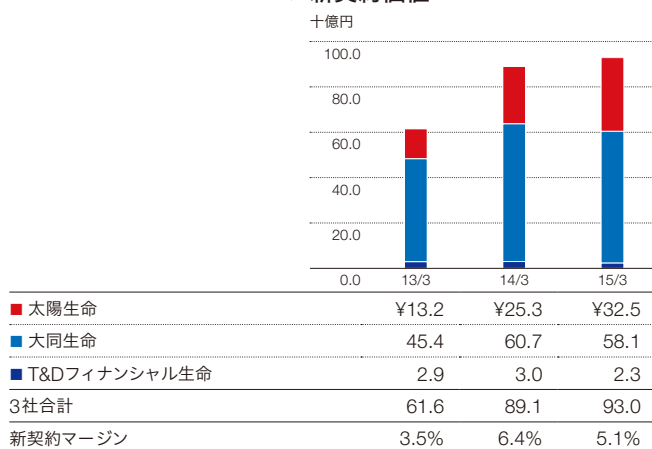
変動要因

新契約獲得に加えて、保険事故発生率の改善などの保険前提条件の変更、国内株式および外国債券の時価上昇などの経済変動により、MCEVは前期末から3,278億円増加しました。

感応度

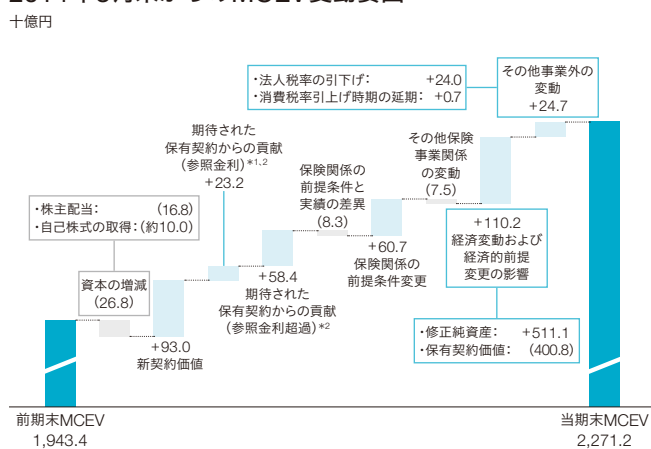
前提条件を変更した場合のMCEV結果への影響額は以下のとおりです。なお、感応度は一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた感応度の影響は、一度に1つの前提を変化させた感応度を2つ合計した影響と結果が異なる可能性があることにご留意ください。なお、責任準備金は日本の法定積立基準としており、各感応度計算においては、評価日時点の責任準備金は変わりません(特別勘定の責任準備金を除く)。

▶ 新契約価値



(注) 新契約マージンは新契約価値÷収入保険料現価です。

▶ 2014年3月末からのMCEV変動要因



*1 期待された保有契約からの貢献(参照金利)には、「オプションと保証の時間価値」「ヘッジ不能リスクに係る費用」「フリクショナル・コスト」の解放額としてそれぞれ、99億円、118億円、2億円が含まれています。

*2 期待収益を求めるときに使用した各資産のリスク・プレミアムを反映した期待収益率は0.766%です。

▶ 感応度

		十億円			
		MCEV	修正純資産	保有契約価値	うち新契約価値
2015年3月末MCEV		¥2,271.2	¥1,995.6	¥275.6	¥93.0
経済的要因	金利(フォワードレート) ^{*1}	+50bp	154.1	(350.1)	504.2
		-50bp	(175.1)	242.4	(417.6)
	株式・不動産価値	-10%	(111.8)	(109.5)	(2.2)
その他の要因	解約失効率	x 0.9	86.8	—	86.8
	事業費率(契約維持に関する事業費)	x 0.9	50.6	—	50.6
	生命保険における保険事故発生率	x 0.95	96.2	—	96.2
	年金保険における死亡率	x 0.95	(5.2)	—	(5.2)
必要資本を法定最低水準に変更			17.4	—	17.4
株式ボラティリティが25%上昇			(1.0)	1.0 ^{*2}	(2.0)
金利ボラティリティが25%上昇			(35.8)	—	(35.8)

*1 債券・貸付金等、金利の変動により時価が変動する資産を再評価するとともに、運用利回りおよび割引率を変動させて既契約の将来価値を再計算しています。契約者行動は、これらの状況に対応して調整しています。「金利-50bp」が負になる場合は、それを0%として計算しています。

*2 株式ボラティリティ25%上昇における修正純資産の増加は、変額年金の最低保証リスクの軽減を目的としてT&Dフィナンシャル生命で保有しているプットオプションの時価の上昇によるものです。

日本の生命保険業界の動向

3月31日に終了した会計年度

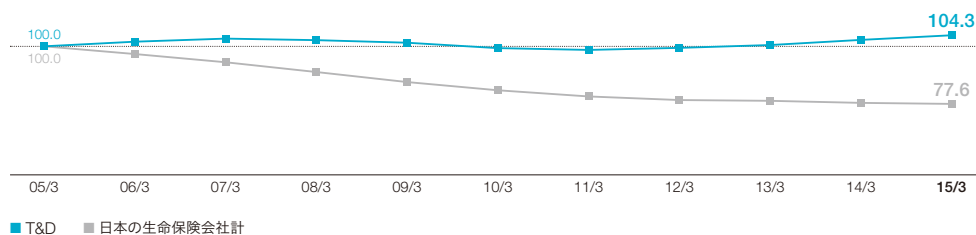
▶ 民間生命保険会社合計¹

	2005	2006	2007	2008	2009
保有契約高	¥1,186,279.9	¥1,150,987.3	¥1,112,199.6	¥1,067,365.0	¥1,021,458.2
個人保険	1,112,170.5	1,070,570.8	1,026,336.0	979,437.4	932,971.8
個人年金保険	74,109.4	80,416.4	85,863.6	87,927.6	88,486.4
新契約高	98,626.5	89,375.0	76,907.8	66,673.0	61,306.8
個人保険	91,159.2	80,753.4	67,991.9	58,649.5	53,992.7
個人年金保険	¥ 7,467.2	¥ 8,621.6	¥ 8,915.9	¥ 8,023.4	¥ 7,314.0

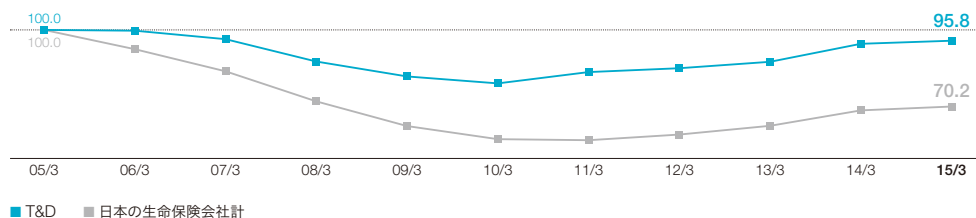
▶ 保有契約高・新契約高の推移²

10年前を100とした場合の業績推移

保有契約高



新契約高



1 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成

保有契約高、新契約高は個人保険、個人年金保険の公表数値を単純合算したものです。新契約高には転換による純増加高を含みます。また、かんぽ生命は含んでいません。米ドル金額は、便宜的に1米ドル=120.17円で計算しています。

2 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」より当社作成

2005年3月期の保険料収入・保有契約高・新契約高を100として指数化。新契約高には転換による純増加高を含みます。また、かんぽ生命は含んでいません。

2010	2011	2012	2013	2014	十億円 2015	十億米ドル 2015
¥983,269.5	¥955,441.1	¥938,437.2	¥933,494.1	¥924,149.8	¥918,788.7	\$7,645.7
890,603.9	861,954.2	842,303.3	833,170.6	823,805.0	818,273.5	6,809.2
92,665.6	93,486.8	96,133.9	100,323.5	100,344.8	100,515.2	836.4
60,877.8	63,158.0	66,563.3	72,759.3	67,756.1	68,567.7	570.5
53,390.8	57,087.2	59,386.1	64,829.8	60,276.9	60,428.8	502.8
¥ 7,486.9	¥ 6,070.8	¥ 7,177.1	¥ 7,929.5	¥ 7,479.2	¥ 8,138.8	\$ 67.7

▶ 市場シェア推移³

1 日本	22.8%
2 第一	16.6%
3 住友	14.4%
4 明治安田	13.8%
5 朝日	5.1%
6 T&D	4.8%
7 三井	4.5%
8 AIG ⁴	3.3%
9 富国	3.1%
10 ソニー	2.1%
11 その他	9.6%



1 日本	18.3%
2 第一 ⁵	14.8%
3 住友 ⁶	11.2%
4 明治安田	9.6%
5 ブルデンシャル ⁷	7.8%
6 T&D	6.7%
7 ソニー ⁸	4.5%
8 メットライフアリコ	3.2%
9 富国 ⁹	3.1%
10 東京海上日動 ¹⁰	2.9%
11 その他	17.8%



1 日本	18.3%
2 第一	14.4%
3 明治安田	12.2%
4 住友	11.9%
5 T&D	7.1%
6 AIG ⁴	5.4%
7 三井	3.9%
8 富国	3.5%
9 ソニー	3.5%
10 朝日	3.3%
11 その他	16.5%



1 日本	13.2%
2 ブルデンシャル ⁷	11.6%
3 T&D	10.4%
4 第一 ⁵	9.4%
5 ソニー ⁸	7.1%
6 住友 ⁶	6.7%
7 東京海上日動 ¹⁰	5.2%
8 MS&AD ¹¹	5.1%
9 メットライフアリコ	4.5%
10 エヌエヌ	3.6%
11 その他	23.7%

3 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」、各社決算資料より当社作成
新契約高、保有契約高は個人保険、個人年金保険および「タイプ・Tタイプ」の合計。
かんぽ生命分は含んでいません。

4 AIG：アリコジャパン+AIGスター+AIGエジソン

5 第一：第一+第一フロンティア

6 住友：住友+メディケア

7 ブルデンシャル：ブルデンシャル+ジブラルタ+ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル

8 ソニー：ソニー+ソニーライフ・エイゴン

9 富国：富国+フコクしんらい

10 東京海上日動：東京海上日動あんしん+東京海上日動フィナンシャル

11 MS&AD：三井住友海上あいおい+三井住友海上プライマリー

事業一覧

太陽生命保険株式会社

ご家庭のニーズにお応えします

太陽生命は、女性・中高年齢層を中心とする家庭市場にフォーカスし、死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障商品の販売を行っています。職域市場を中心としている他の保険会社と異なり、お客さまと同世代の女性営業職員が直接ご家庭を訪問し、最適な保障の提案を行っています。これまで培ってきた豊富な顧客基盤を活かして、家庭の主婦層を入り口にその世帯の世帯主やお子さまへとマーケットを広げ、世帯全員に保障を提供してまいります。



大同生命保険株式会社

中小企業のニーズにお応えします

大同生命は、中小企業市場にフォーカスし、法人会・納税協会、TKC全国会および税理士会・税理士協同組合などの中小企業関連団体や税理士団体との提携関係に基づき、各団体の特性に応じた商品・サービスを提供しています。この独自のビジネスモデルを時代に応じて進化させてきたことにより、現在では中小企業市場におけるリーディング・カンパニーの地位を確立しています。

今後は、主力である定期保険に加え、就業不能保障の充実による「トータルな保障」の推進を一層強化してまいります。また、経営者ご自身への「個人保障のご提案」も本格展開するなど、「中小企業市場のさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」に取り組んでまいります。



T&Dフィナンシャル生命株式会社

金融機関等乗合代理店を通じて、幅広いニーズにお応えします

T&Dフィナンシャル生命は、銀行や証券会社、来店型保険ショップなど、乗合型代理店を通じて保険商品の提供を行っています。2015年3月末における提携代理店数は130代理店に達し、大手銀行を中心に確固たる基盤を確立しています。

今後は、代理店との提携強化によるチャネルの拡充と、顧客ニーズを取り込んだ商品ラインアップのさらなる充実により、老後の生活資金や遺族保障など、幅広いニーズにお応えできる商品を提供してまいります。



T&Dフィナンシャル生命

市場	金融機関等代理店市場
チャネル	乗合代理店 (金融機関、来店型ショップ)
商品	一時払商品、平準払商品

T&Dアセットマネジメント株式会社

個人投資家および機関投資家などの幅広い資産運用ニーズにお応えします

T&Dアセットマネジメントは、T&D保険グループの中核会社として、投資信託事業と投資顧問事業をビジネスの二本柱とするアセットマネジメント事業を行っています。

T&Dアセットマネジメント株式会社

投資信託事業

販売会社(証券会社等)を通じ、主に個人投資家に優良かつ多様な運用商品を提供

投資顧問事業

内外の年金・機関投資家に適切な運用ソリューションを提供

ペット&ファミリー少額短期保険株式会社

ペットの医療費に対する飼い主のニーズにお応えします

ペット&ファミリー少額短期保険は、今後も拡大が見込まれるペット保険市場において、ペットショップチャネルを中心に、ペットの医療費に対する補償を提供しています。

ペット&ファミリー 少額短期保険株式会社

市場	ペット市場
チャネル	代理店(ペットショップ等)
商品	ペットの医療費用補償保険

 太陽生命保険株式会社



田中 勝英
代表取締役社長

家庭市場における生命保険販売を
コアビジネスとして、最優の生活保障を
質の高い営業力によってご家庭にお届けし、
さらなるお客さま層の拡大と
EVおよび保有契約高の増大を目指します。

経営目標

2016年3月期
▶保有契約高 22兆2,200億円
▶新契約高 2兆3,700億円

基本戦略

- ▶女性・中高年齢層を中心とする豊富な顧客基盤を活用した、独自のマーケティング活動の推進
- ▶家庭市場での営業職員チャンネルによる、死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障の提案
- ▶陣容の拡大・新契約業績の拡大

ビジネスモデル

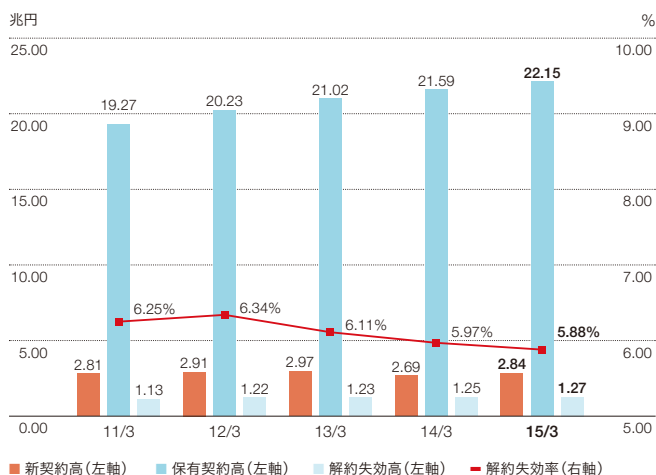
市場	家庭市場
チャンネル	営業職員
商品	死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障

業績と事業概況

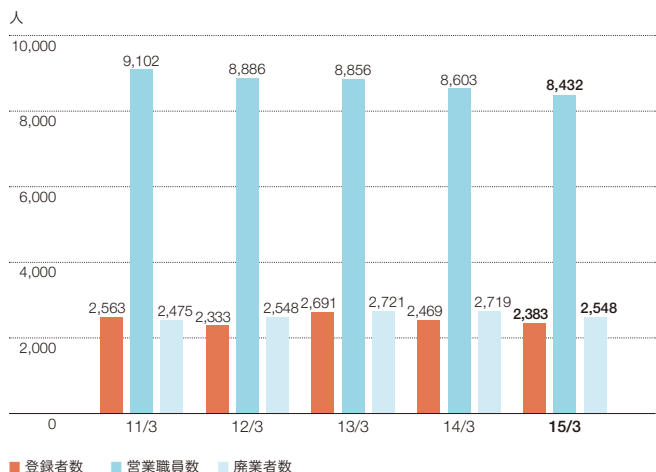
太陽生命の2015年3月期保険業績(個人保険・個人年金保険合計)は、新契約高2兆8,407億円(前期比5.3%増加)となりました。解約失効率は5.88%と前期比0.09ポイント改善、保有契約高は22兆1,545億円となり、決算期末として過去最高を継続しています。2015年3月末のMCEVは、8,686億円(前期末比1,635億円増加)となりました。

太陽生命では、2014年4月から2016年3月までの2年間を計画期間とした「中期経営計画」を策定し、「最優の生活保障をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す

▶新契約高、保有契約高、解約失効高、解約失効率



▶営業職員数



す」というビジョンのもと、商品・マーケット・チャネルが一体となった当社独自のビジネスモデルを強化しています。

2015年3月期は、このビジョンの実現に向け、「シニアのお客さまに最もやさしい生命保険会社になることは、すべてのご家庭、すべてのお客さまに最もやさしい生命保険会社になるということである」という考えのもと、シニアのお客さまに業界最高水準の商品・サービスをお届けするため、全社プロジェクトとしてベストシニアサービスプロジェクトを立ち上げました。ご契約締結からアフターフォロー、お支払いに至るまで、長期間にわたりお客さまに信頼され、安心いただけるよう各種サービス活動を実施しています。

商品面では、介護保障ニーズの高まりに対応すべく、2014年4月より、主力商品である「保険組曲Best」の介護保障のラインアップを充実させました。具体的には、

▶ 太陽生命の主力商品「保険組曲Best」の概要

- お客さまのニーズに合わせた自由な設計
- 加入後のニーズ変化に応じた自由な見直し
- 最新の保障を導入（介護保障、手術保障、入院一時金保障）
- 従来の商品に比べ低廉な価格での提供

すべての保障を主契約化。
「保険組立特約」により、ニーズに応じて自由に選択可能

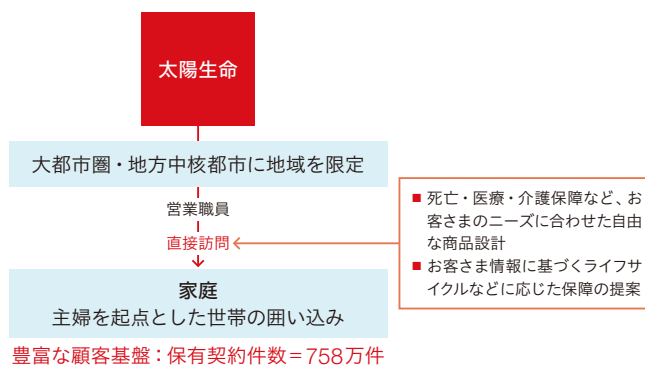
<p>死亡保障</p> <p>一生涯の死亡保障</p> <p>一定期間の死亡保障の充実</p>	<p>医療保障</p> <p>入院保障</p> <p>手術保障</p>
<p>三大疾病・介護保障</p> <p>三大疾病保障</p> <p>介護保障</p>	<p>資金準備</p> <p>生存給付金・積立保険</p> <p>個人年金保険</p>

公的介護保障制度の要介護1以上から保障を提供する新商品「軽度介護保険」を新たに発売するとともに、これまで要介護3以上を保障していた商品について、要介護2以上に保障範囲を拡大しました。また、ベストシニアサービスプロジェクトの取組みの一環として、医療保障系商品の加入年齢を75歳から85歳へ拡大しました。

基本戦略

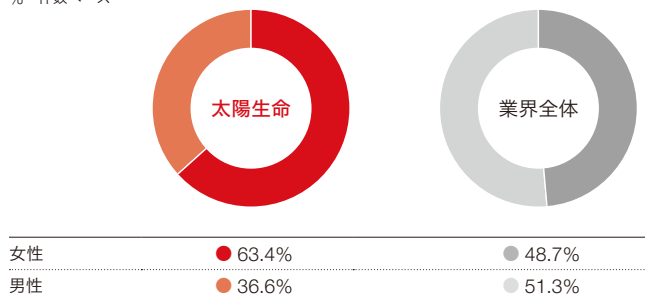
太陽生命は1893年に創立された120年以上の歴史を持つ生命保険会社です。1950年代から、「家庭の主婦」をターゲットに「貯蓄性が高く期間の短い養老保険」を、「営業職員が、直接、家庭を訪問して「多件数販売」という独自の営業戦略をとることで、今日の女性・中高齢層を中心とした豊富な顧客基盤を築いてきました。1990年代半ば以降からは、低金利の長期化、規制緩和、顧客ニーズの変化などといった経営環境の変化

▶ 太陽生命の営業戦略



▶ 男女別新契約加入状況

% 件数ベース



出所：生命保険協会「生命保険事業概況・年次統計（2014年度）」より当社作成

に機敏に対応するため、販売商品を貯蓄性商品から死亡保障と医療・介護保障などの保障性商品にシフトさせています。

主力商品である「保険組曲Best」は、従来の保険とは異なり、「保険組立特約」で単体の保険(主契約)を組み合わせることにより、保障のプランニングや見直しの自在性を高め、シンプルでわかりやすい商品内容と低廉な保険料を実現しました。この商品を通じて、多くのお客さまのライフサイクルに応じたきめ細かなサポート、一生涯にわたる高品質な商品・サービスの提供を実現しています。

営業戦略

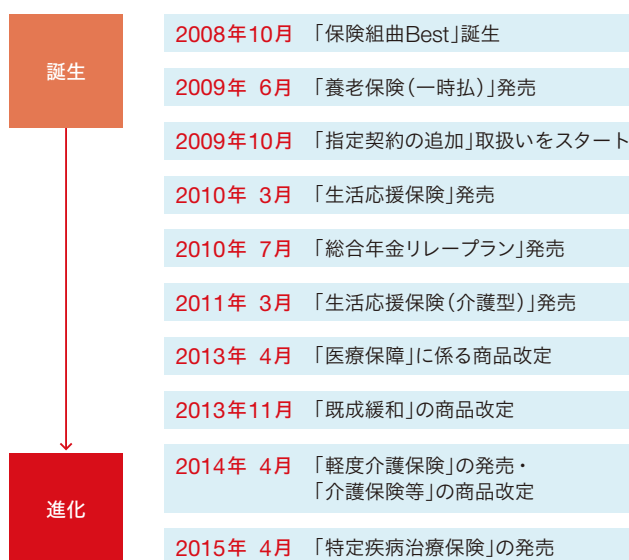
太陽生命は、他の日本の大手生命保険会社とは一線を画した営業戦略を採っています。大手生命保険会社

は全国津々浦々まで営業網を張りめぐらせていますが、太陽生命は、効率よく家庭訪問を実施するため、人口密度の高い大都市圏・地方中核都市に密着した営業展開を行い、家庭マーケットの深耕を図っています。また、他の大手生保の多くは、職域マーケットを営業活動の中核としてきましたが、太陽生命では、直接ご家庭を訪問することにより、お客さまと営業職員がじっくりと話すことができる環境の中で、十分な時間をかけてコンサルティング・セールスを行っています。

世帯全体の保障を担う会社へ

太陽生命では、家庭マーケットにおける顧客基盤を活かし、家庭の主婦を入りに世帯主やお子さまなどへとマーケットを広げ、世帯全員へ保障を提供する取り組みを行っています。一般に世帯主の保険は、営業職員が世

▶「保険組曲Best」の進化



▶ベストシニアサービス宣言

シニアのお客様に「あんしん」をお届けします。

シニアのお客様に「まごころ」込めて接します。

シニアのお客様に「よろこばれる」商品をお届けします。

シニアのお客様に「分かりやすく」お伝えします。

シニアのお客様に「おやくにたてる」新サービスをお届けします。

私たちはシニアのお客様に最もやさしい生命保険会社になることを目指します。

帯主の勤務先へ訪問し世帯主の目線で選ばれますが、太陽生命では、家庭の主婦の目線に立ち、世帯主に万一のことがあった場合に備えて、残された家族に必要な保障を選ぶことで、納得いただける保障をご提案させていただきます。世帯の保障診断から不足している保障を明確にし、お客さまごとに最適な保険を設計し提案するというコンサルティング・セールスを通じて、世帯全体へ保障を提供していきます。

今後の成長に向けて

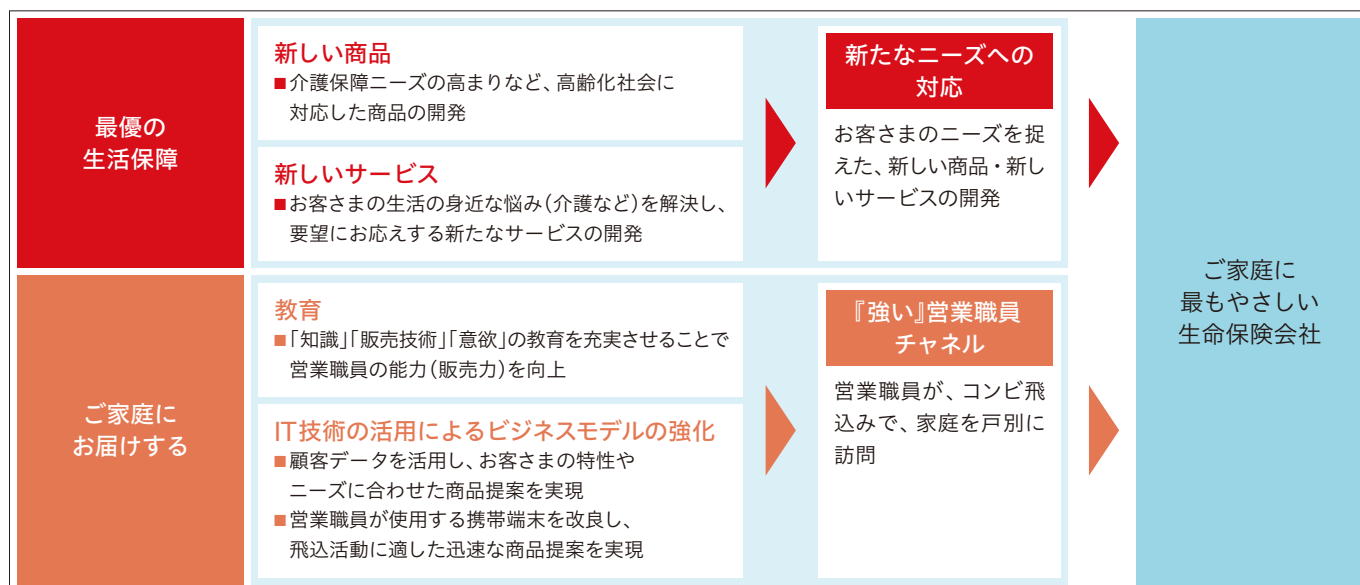
今後も、最優の生活保障をご家庭にお届けする生命保険会社であり続けられるよう、商品・マーケット・チャネルが一体となった当社独自のビジネスモデルを強化します。

商品面では、2015年4月より、「上皮内ガン」「皮膚ガ

ン」などを新たに保障の対象とするなど、三大疾病の保障範囲を拡大した新商品「特定疾病治療保険」を発売しました。今後も「保険組曲Best」をさらに進化させ、最優の生活保障をご家庭にお届けしてまいります。

また、お客さまサービス面では、最新のIT技術を活用して「業界最高水準の業務効率・業務品質」「強い営業力」「高いお客さま満足」の同時実現に向けた業務改革プロジェクト「EVOLUTION '15」を推進します。具体的には「ワークスタイルの変革」「支社業務の改革」「査定の自動化」を主要施策として取り組みます。「EVOLUTION '15」は、太陽生命が永続的に競争優位性を確保し、成長を続け、お客さま満足を高めていくための改革です。そのために何が必要かを聖域なく考え、大胆に挑戦し、実行してまいります。

▶「中期経営計画」全体戦略 ～最優の生活保障をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す～



DAIDO 大同生命保険株式会社



工藤 稔
代表取締役社長

中小企業のお客さまに
「最高の安心」と「最大の満足」を
お届けします。

経営目標

2016年3月期
▶保有契約高 **38兆8,900億円**
▶新契約高 **4兆1,000億円**

(注) 個人保険・個人年金保険の契約高(死亡・生存保障金額)に「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保障金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保障金額を加算した金額

基本戦略

▶「中小企業市場のさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」によるコアビジネス(提携団体の制度商品販売)のさらなる強化

ビジネスモデル

市場	中小企業市場
チャネル	営業職員、代理店(税理士等)
商品	定期保険、就業不能保障等

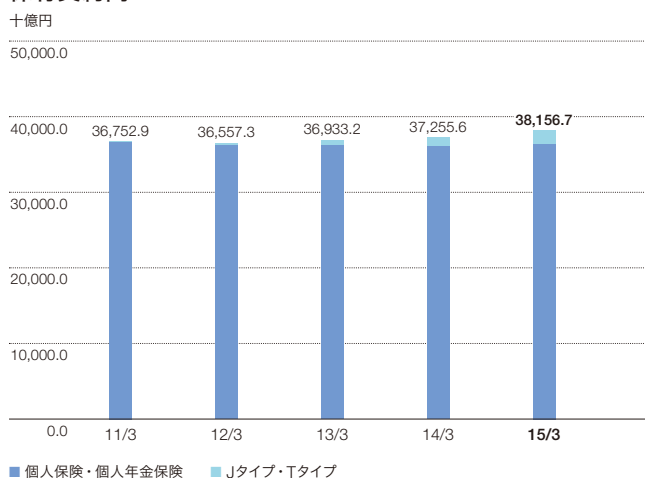
業績と事業概況

大同生命は、中小企業市場を中心とした営業活動を行っており、2015年3月期の新契約高に占める企業市場契約^(注1)の割合は約93%となっています。

大同生命の2015年3月期の保険契約業績は、新契約高が4兆638億円^(注2)となり、定期保険や2014年9月に発売した「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」などの好調により、前期から9.9%増加しました。また、解約失効高が2兆3,783億円^(注2)と前期から6.3%減少したことなどにより、保有契約高は38兆1,567億円^(注2)と前期末から2.4%増加し、3年連続の純増となりました。

2015年3月末のMCEVは、前期末から1,608億円増加し、1兆3,067億円となりました。これは主に、新契

▶保有契約高



約の獲得、死亡率や解約失効率の改善に加え、純利益の積み上げおよび有価証券の含み益の増加などにより、修正純資産が増加したことによります。

(注1) 個人保険・個人年金保険の団体・集団扱契約と団体保険の合計

(注2) 個人保険・個人年金保険の契約高(死亡・生存保障金額)に「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保障金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保障金額を加算した金額

基本戦略

大同生命は、1902年の創業以来、「加入者本位・堅実経営」を企業理念に掲げ、お客さまから高い信頼を得るための努力を続けてまいりました。1970年代からは中小企業市場における「提携団体の制度商品販売」をコアビジネスと位置づけ、他社が容易に模倣できないビジネスモデルを築きあげ、時代に応じて進化させてきました。

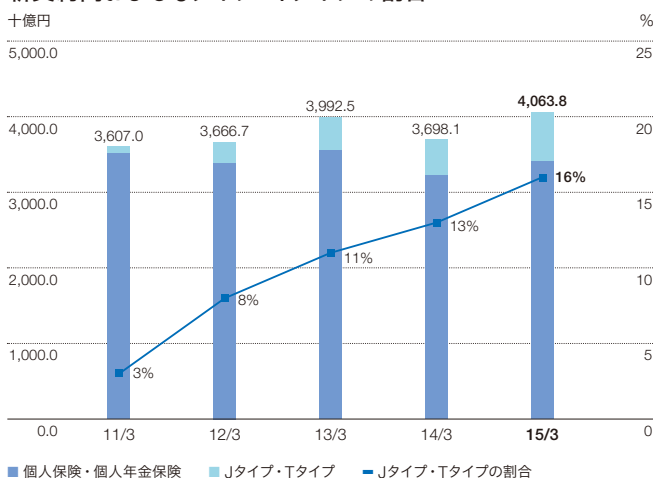
た。その結果、現在では中小企業市場におけるリーディング・カンパニーとしての地位を確立しています。

マーケティング

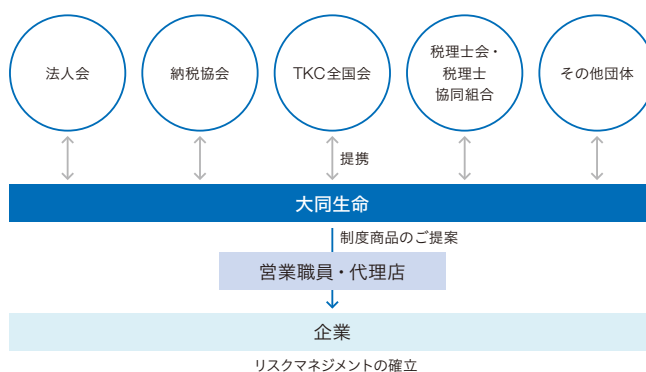
大同生命は、中小企業市場に特化した独自のマーケティング戦略をとっています。

具体的には、中小企業関連団体や税理士団体などと提携関係を結び、それぞれの団体の特性に応じて設計した商品・サービス(以下、「制度商品」という。)を提供しています。これらの制度商品は、各種団体の会員企業や、会員税理士・公認会計士の顧問先企業をお守りするための保障制度、あるいは経営者・従業員のための福利厚生制度として活用されています。

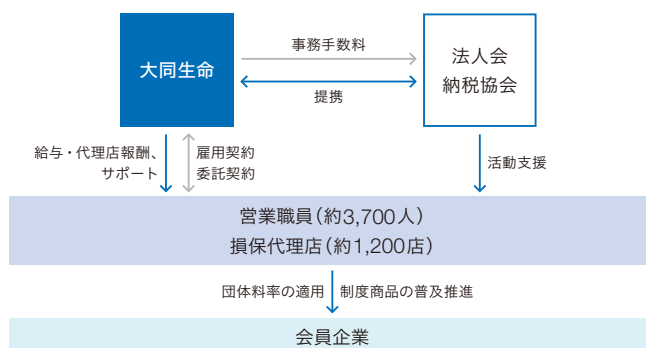
▶ 新契約高およびJタイプ・Tタイプの割合



▶ 各種団体との提携



▶ 法人会・納税協会との提携スキーム



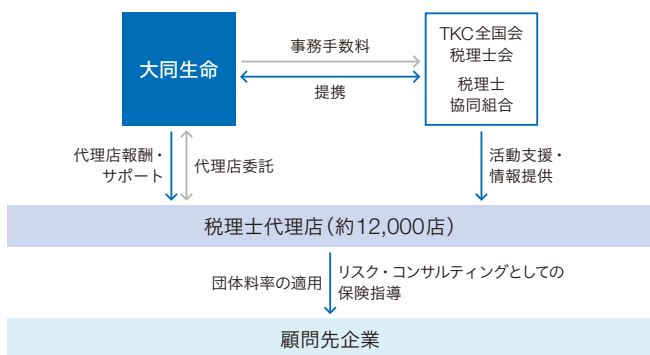
各種団体との提携

大同生命は、1971年から公益財団法人全国法人会総連合および公益財団法人納税協会連合会の「経営者大型総合保障制度」を受託し、大同生命の営業職員および募集代理店が会員企業・事業主に対して制度商品を推進しています。

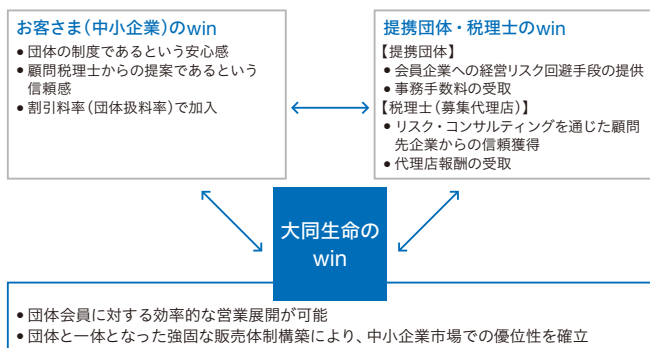
また、1976年からTKC全国会^(注3)の「TKC企業防衛制度」を、1970年代から各地域の税理士会・税理士協同組合の「総合事業保障プラン」をそれぞれ受託し、会員・組合員である税理士が、顧問先の企業・事業主に対するリスク・コンサルティングの一環として、制度商品を推進しています。

このような「提携団体の制度商品販売」というビジネスモデルは、下図に示すとおり、中小企業のお客さま、提携団体、税理士・公認会計士、そして大同生命がそれ

▶ TKC全国会および税理士会・税理士協同組合との提携スキーム



▶ 制度商品販売によるwin-winの関係



ぞれwin-winの関係を構築しています。

(注3) 独自のコンピュータ会計システムを採用する、税理士などの職業会計人(会計事務所)を会員とする団体です。

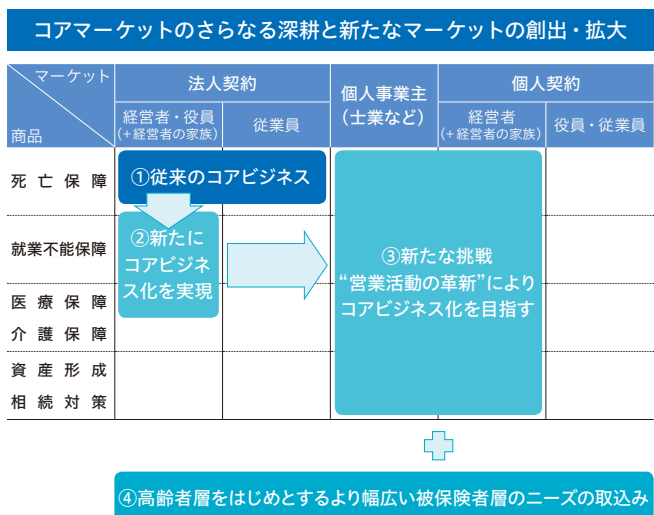
さらなる成長に向けて

大同生命は、「中小企業市場のさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」によりコアビジネスを一層強化するとともに、質の高いコンサルティングサービスを実践できる販売チャネルの拡充や、営業活動・事務の革新によるお客さまサービスの充実を図ることで、“安定的・持続的な企業価値の向上”を実現していきます。

商品・サービス戦略

大同生命は長年にわたり、中小企業のリスク対策として経営者の死亡リスクをカバーする「定期保険」を主力商品に、保障を提供してきました。

▶ 営業戦略全体イメージ

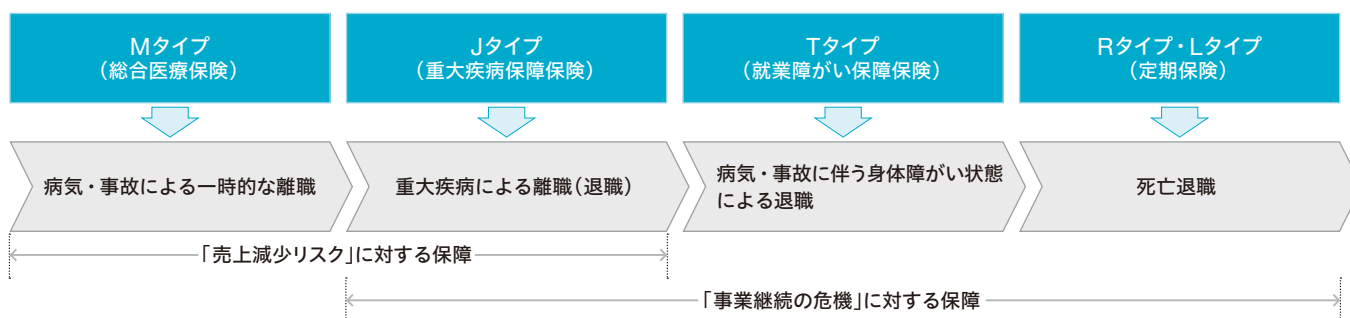


一方、近年では、高齢化の進行や医療技術の進歩、経営者の現役期間長期化を背景に、経営者が重大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に罹患した場合や在任中に傷病によってリタイアを余儀なくされる場合などの就業不能リスクが高まっています。そこで大同生命では、主力の定期保険に加え、就業不能保障の充実による「トータルな保障」の推進に取り組んでいます。具体的には、重大疾病による長期離職に備える「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、入院による一時離職に備える「Mタイプ(無配当総合医療保険)」に加え、2014年9月には身体障がい状態となった場合のリタイアリスクに備える「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」を発売しました。なお、Jタイプ・Tタイプ合算の新契約高(2015年3月期)は6,570億円、新契約高全体の16.2%を占め、定期保険に並ぶ主力商品となっています。

また、就業不能保障分野に続く「新たなマーケットの創出・拡大」として、経営者ご自身への「個人保障のご提案」を本格展開し、市場の創出・コアビジネス化に取り組んでいます。2015年10月には、同市場向けの戦略商品として、就業不能時の逸失収入を保障する「収入リリーフ(無配当介護収入保障保険)」、介護費用を保障する「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」を発売しました。また、介護サービス事業者との提携により、介護に関するご相談受付など介護を総合的にサポートする新サービス「介護コンシェル」を導入し、商品とサービスを一体的に推進してまいります。

このように、大同生命では、より多くの中小企業経営者・個人事業主をさまざまなリスクからお守りすることで、“安定的・持続的な企業価値の向上”を一層確かなものとしてまいります。

▶「トータルな保障」の推進



▶新商品・サービスの投入

商品	マーケット	法人	経営者個人・個人事業主
死亡保障		Rタイプ・Lタイプ など	収入リリーフ (介護収入保障保険)
		Jタイプ・Tタイプ[2014年9月投入] など	介護リリーフ (終身介護保障保険)
<div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; display: inline-block;"> 介護コンシェル (介護支援サービス) </div>			
[2015年10月投入]			



T&Dフィナンシャル生命保険株式会社



島田 一義
代表取締役社長

T&Dフィナンシャル生命は、
金融機関等代理店チャンネルを通じた
生命保険販売の分野において、
「商品」「チャンネル」「収益源」の複線化を一層進め、
安定した利益獲得による
企業価値の向上を実現します。

経営目標

2016年3月期
▶保有契約高 1兆9,000億円
▶新契約高 3,300億円

基本戦略

- ▶ T&D保険グループの金融機関等代理店チャンネルを一元的に担う戦略会社
- ▶ 金融機関等代理店チャンネルを通じた生命保険販売における確固たるブランドの確立を目指し、商品開発力・販売サポート力の強化に経営資源を集中

ビジネスモデル

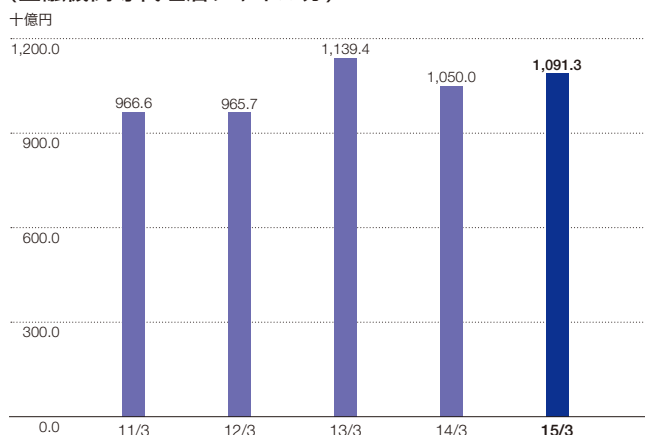
市場	金融機関等代理店市場
チャンネル	乗合代理店 (金融機関、来店型ショップ)
商品	一時払商品、平準払商品

業績と事業概況

T&Dフィナンシャル生命は、銀行や証券会社、来店型保険ショップなど、複数の保険会社の商品を取り扱う乗合代理店を通じた保険商品の提供に特化した生命保険会社です。2015年3月期における新契約高は前期から31.7%増加し、3,226億円となりました。うち、一時払商品の新契約高は2,900億円、平準払商品の新契約高は326億円となりました。金融機関等代理店商品の保有契約高は、新契約高の増加が、変額個人年金の満期による年金一括支払や相場回復に伴う解約による減少を上回り、前期末から3.9%増加し、1兆913億円となりました。

2015年3月末のMCEVは、前期末から35億円増加し、958億円となりました。一方、新契約価値は、主に金利の低下により、前期末から7億円減少し23億円となりました。

▶ T&Dフィナンシャル生命の保有契約高
(金融機関等代理店チャンネル分)



基本戦略

T&Dフィナンシャル生命は、T&D保険グループの金融機関等代理店チャンネル*を担う戦略会社です。

金融機関等代理店チャンネルでの保険販売は今後も成長が期待される分野であり、金融機関等代理店チャンネルを拡大し、競争力のある商品を提供することで、持続的な成長を達成することを目指しています。

現在、2014年4月から2016年3月までの2年間を計画期間とした「中期経営計画」のもと、安定した利益獲得が可能なビジネスモデルの強化のため、給付内容などを差別化した一時払貯蓄性商品やお客さまセグメントに基づく平準払保障性商品の開発・投入を通じて「商品の複線化」を図るとともに、金融機関等代理店の拡大と来店型ショッパ代理店の開拓により、「販売チャンネルの複線化」を推進しています。

*「金融機関等代理店チャンネル」は、銀行や証券会社などからなる「金融機関等窓販チャンネル」および「来店型保険ショッパチャンネル」を総称しています。

競争力のある差別化した商品の提供

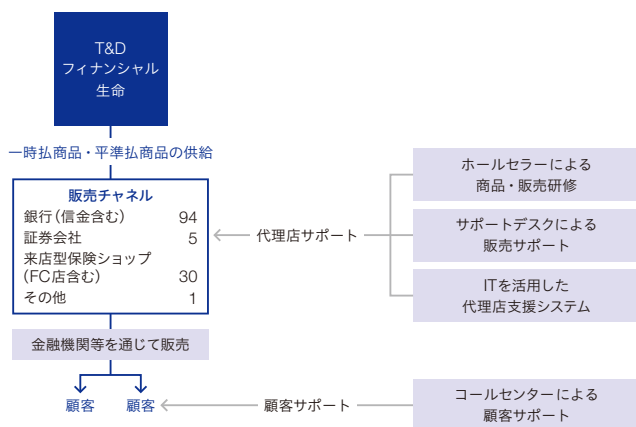
T&Dフィナンシャル生命は、その商品開発力を活かし、給付内容などを差別化した商品を市場に供給してきました。

2010年4月に、「積立金額を取り崩さずに毎年の追加額を確保する」ことをコンセプトにした業界初のキャッシュ・フロー型の一時払終身保険「生涯プレミアム」を開発・投入したのを皮切りに、市場ニーズに応じた給付内容の見直しを適宜行い、生涯プレミアムシリーズとして一時払終身保険を開発・投入してきました。

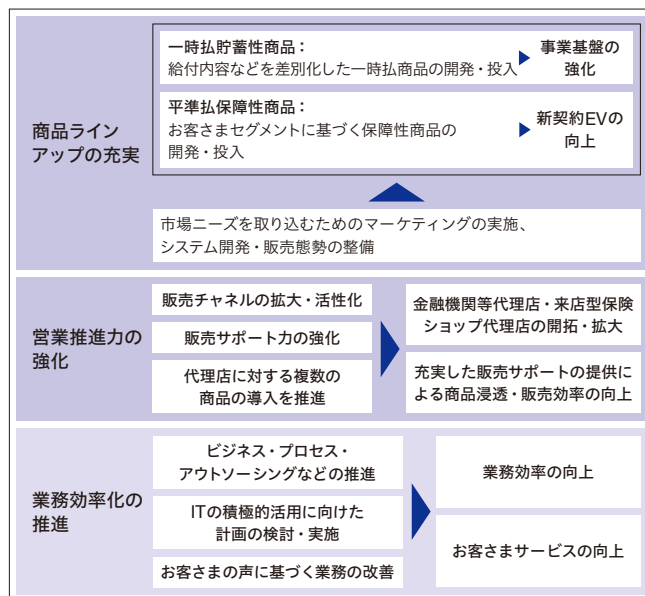
【生涯プレミアムシリーズの変遷】

2010年4月	「生涯プレミアム」販売開始
2011年6月	「生涯プレミアム・ワールド」販売開始
2011年8月	「生涯プレミアム・ジャパン」販売開始
2013年7月	「生涯プレミアムワールド2」販売開始
2013年8月	「生涯プレミアムジャパン2」販売開始
2014年9月	「生涯プレミアムジャパン3」 「生涯プレミアムワールド3」販売開始
2015年4月	「定期支払特約」取扱い開始

▶ T&Dフィナンシャル生命のビジネスモデル



▶ 安定した利益獲得が可能なビジネスモデルを実現するための戦略



ビジネス概要

販売当初は、国内大手生命保険会社が提供するMVA（市場価格調整条項）が付加されていない予定利率型の一時払商品が金融機関等代理店市場を席巻していましたが、予定利率引下げなどのスペック変更や販売制限の設定など、競争環境の一部に変化がみられる中、徐々に代理店開拓および商品浸透が進み、販売高は伸びました。

現在、キャッシュ・フロー型の一時払終身保険の市場シェアは拡大しており、当社が市場において新たなカテゴリーを創設する先鞭をつけることとなったと自負しています。

また、2015年4月に、生涯プレミアムシリーズにおける追加額に相当する金額を定期的にお受取りになれる「定期支払特約」を開発し、同商品の利便性をさらに向上させました。

平準払商品においては、2014年6月に「家計にやさしい収入保障」の特長である三大疾病収入保障特則に確定年金を追加したほか、健康体割引特約を付加した際の最低年金月額を従来の15万円から10万円に引き下げるなど、取扱範囲を拡大しました。さらに2015年

8月には、死亡保障に特化し、老後の生活資金・お子さまの教育資金など、中長期にわたるお客さまの幅広い資産形成ニーズにもお応えすることが可能なお取扱いを備えた「家族をつなぐ終身保険」を開発・投入しました。

今後も他社とは一味違った商品を開発・投入することで、金融機関等代理店市場における存在感を発揮していきたいと考えています。

「商品」および「チャネル」の複線化

T&Dフィナンシャル生命は、前述の「生涯プレミアムシリーズ」「家計にやさしい収入保障」「家族をつなぐ終身保険」および、2012年12月に開発・投入した「みんなにやさしい終身保険」により、一時払商品および平準払商品のラインアップを充実させ、商品の複線化に取り組んできました。

チャネル面では、2012年9月以降、これまで培ってきた乗合代理店対応のノウハウを活かし、従来の金融機関等代理店に加え、来店型保険ショップ代理店を開拓することで「チャネル」の複線化を図っています。金融機関等

▶ 一時払商品のラインアップ

生涯プレミアムシリーズ	
<p>生涯プレミアムジャパン3 [無配当終身保険 (積立利率選択・I型)]</p>	<p>主な特長：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯プレミアムシリーズは「積立金額を取り崩さずに毎年の追加額を確保する」という商品コンセプトのもと、毎年、被保険者の生涯にわたって所定の追加額が「累積追加額（確定保険金額）」に加算されるキャッシュ・フロー型の一時払終身保険のシリーズ ・「生涯プレミアムジャパン3」は、毎年加算される追加額が国内金利の活用により毎年安定的に加算されるため、円建資産への投資に興味のあるお客さま向けの商品 ・「生涯プレミアムワールド3」は、連動通貨（「豪ドル」または「米ドル」）の指標金利を用いているため、国内の金利と比較して高金利である海外の金利や為替に興味のあるお客さま向けの商品
<p>生涯プレミアムワールド3 [無配当保険金額変動型終身保険 (外国為替連動・通貨選択III型)]</p>	
<p>みんなにやさしい終身保険 [無配当終身保険 (死亡保険金額増加・I型)]</p>	<p>主な特長：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年齢のお客さまが安心して死亡保障を確保できる、シンプルで分かりやすい予定利率型の一時払終身保険

▶ 平準払商品のラインアップ

<p>家計にやさしい収入保障 [無配当収入保障保険 (無解約払戻金・I型)]</p>	<p>主な特長：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険期間中に被保険者がお亡くなりになった場合や所定の高度障害状態に該当された場合に、一定期間の収入保障として遺族年金（高度障害年金）を毎月お支払いする保険であり、一般的な定期保険と比較して低廉な保険料を実現 ・また、三大疾病保険料払込免除特則・三大疾病収入保障特則を適用させることにより、被保険者が三大疾病（所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中）に罹患し所定の状態に該当された場合の収入減に備えることが可能
<p>家族をつなぐ終身保険 [無配当特別終身保険（I型）]</p>	<p>主な特長：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死亡保障に特化し、中長期にわたるお客さまの幅広い資産形成ニーズにもお応えすることが可能なお取扱いを備えた平準払終身保険 ・2つのプランから選べ、「基本プラン」は契約当初より払込保険料を上回る死亡保険金が確保でき、「簡単プラン」は契約後一定期間の死亡保険金額を既払保険料相当額に抑制し簡単な告知で加入可能

代理店および来店型保険ショップの開拓に努めてきた結果、2015年3月末の金融機関等の提携代理店数は合計130(金融機関等代理店100、来店型保険ショップ30)と前年度の119(金融機関等代理店97、来店型保険ショップ22)から増加し、複線化も着実に進展しています。

今後の成長に向けて

現行の2カ年の中期経営計画の最終年度である2015年度は、引き続き商品ラインアップの充実や営業推進体制の強化による代理店網の拡大および商品浸透によって、「商品」「チャネル」「収益源」の複線化を一層進め、安定した利益獲得が可能なビジネスモデルの強化に取り組んでいきます。

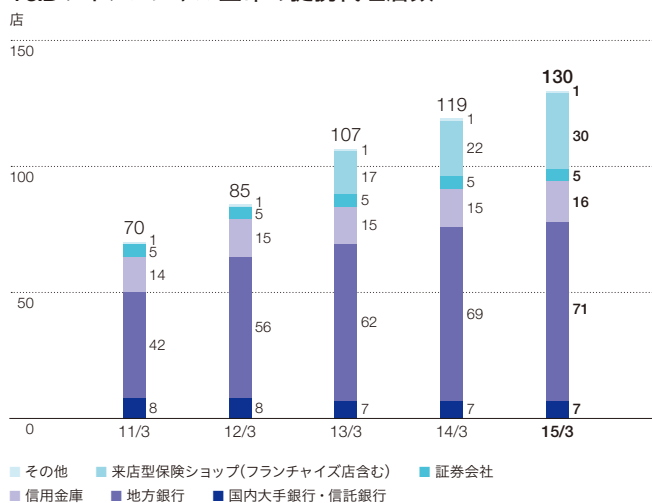
商品戦略としては、今後も引き続きお客さまや代理店の声を中心に市場ニーズを取り込むためのマーケティングを実施した上で、販売チャネルの特性に応じて、給付内容などを差別化した一時払貯蓄性商品やお客さまセグメントに基づく平準払保障性商品を継続的に開発・投入することで商品ラインアップを充実し、新契約高の向上を図っていきます。

営業戦略としては、金融機関等代理店および来店型保険ショップ等の代理店数の拡大および販売サポートの充実による商品浸透を推進していきます。また代理店に対して複数商品の導入を推進することで販売効率の向上を図っていきます。

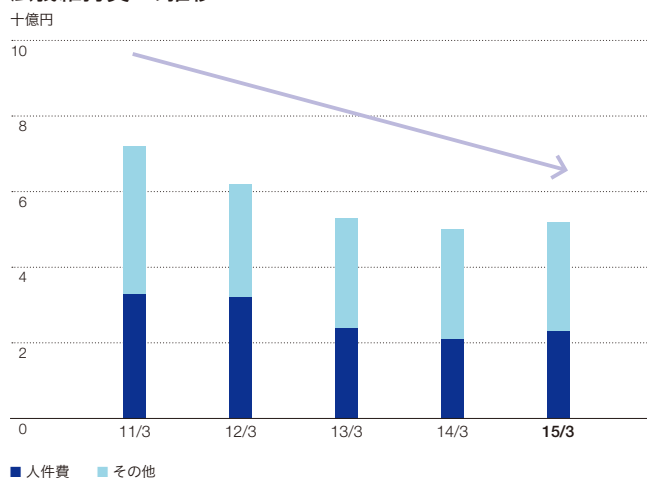
さらなる競争力の向上へ

T&Dフィナンシャル生命では、競争の厳しい乗合代理店ビジネスで生き残っていくため、事務の効率化や、ITコスト・人件費の削減などの効率化を進めてきました。一方、足元は販売高が拡大し、代理店数も増加しており、これに対応するための体制強化も実施しています。今後も効率化の取組みを継続しつつ、市場におけるプレゼンス向上のために必要な体制強化を図り、競争力の向上を目指します。

▶ T&Dフィナンシャル生命の提携代理店数



▶ 広義維持費*の推移



*広義維持費 = 維持費(経営管理料、契約者保護機構負担金、役員退職金を除く) + 退職給付債務費用 + 株式報酬費用 + 集金費 + 賞与引当金積増額 + 減価償却費

T&Dアセットマネジメント株式会社



藤瀬 宏
 代表取締役社長

T&Dアセットマネジメントは、
 T&D保険グループの
 アセットマネジメント事業を担う中核会社として、
 お客さまから信頼される
 資産運用会社を目指します。

業績と事業概況

T&Dアセットマネジメントは、銀行や証券会社を通じて投資家に投資信託を販売する投資信託事業および、投資顧問契約を締結し年金・機関投資家の資金を運用する投資顧問事業を行っています。

2015年3月期のT&Dアセットマネジメントの投資信託の残高は、グループの生命保険会社の変額年金向けの私募投信が償還により大きく減少したことなどにより、前期末の9,373億円から7,313億円に減少しました。また、投資顧問契約においても、前期末の9,952億円から9,922億円と若干の減少となりました。

収益面においても、投資信託の営業収入が減少し、実質営業収益は29億円と12.7%の減収となりました。効率的な業務運営に努め、費用を抑制しましたが、当期純利益は前期比78.4%の減益となりました。

経営目標

2016年3月期

▶ 実質営業収益 **30億円**

(注) 実質営業収益は、販売会社への支払手数料、運用委託先への報酬等を控除した運用会社の実質的な収入を指します。

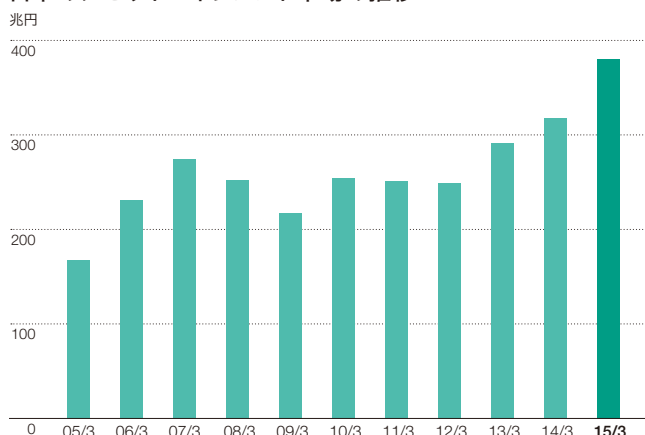
基本戦略

- ▶ 「Make a Difference」を行動指針とした差別化戦略により、競争力を強化する
- ▶ 経営資源の戦略的配分により、成長分野を強化する
- ▶ 収支構造改革の取組みを継続し、一層の経営効率化を図る

ビジネスセグメント

投資信託事業	販売会社(証券会社等)を通じ、主に個人投資家に優良かつ多様な運用商品を提供
投資顧問事業	内外の年金・機関投資家に適切な運用ソリューションを提供

▶ **日本のアセットマネジメント市場の推移**



今後の成長に向けて

T&Dアセットマネジメントは、T&D保険グループのアセットマネジメント会社として、保険資産の運用からビジネスをスタートさせましたが、現在では、年金・機関投資家や個人投資家などのグループ会社以外のお客さまからの収入が実質営業収益の7割を占めるようになりました。

今後も投資信託事業と投資顧問事業をビジネスの二本柱として、運用商品やサービスの品質の向上を徹底し、お客さまから信頼される資産運用会社を目指します。

投資信託事業

投資信託事業については、さらなる成長が期待できる事業分野であると認識しています。

T&Dアセットマネジメントは、特定の証券・銀行グループに属していない運用会社という特長を活かし、幅広い

販売会社を通じて投資信託を提供していきます。

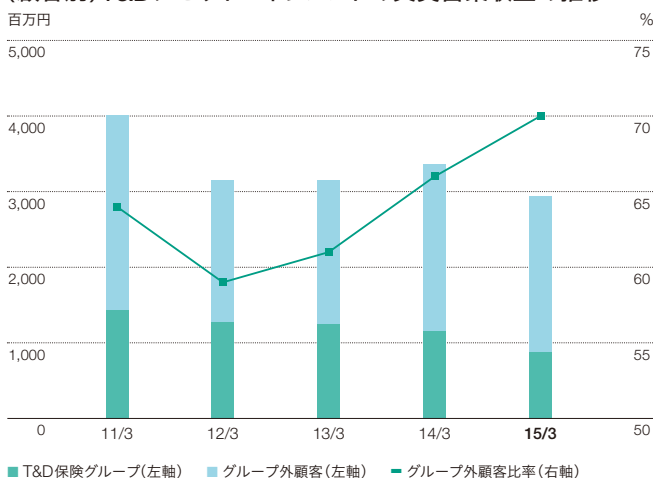
また、経営資源を戦略的に配分することにより、お客さまのニーズにマッチした優良な運用商品をタイムリーに開発・提供できる体制をさらに強化していくとともに、お客さまに商品の特長やリスクの内容をわかりやすくお伝えするため、情報発信力のさらなる向上に努めていきます。

投資顧問事業(国内外の年金・機関投資家など)

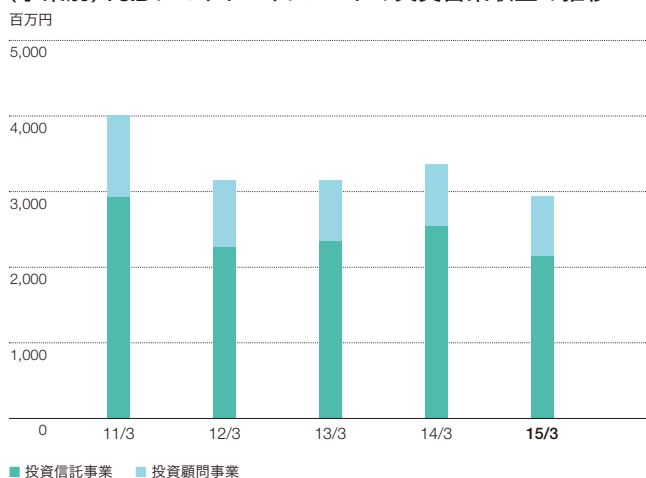
国内の年金市場は、年金制度や会計制度などの変更を控えて大きな変革期にあり、厳しい事業環境が続いています。お客さまが抱えるさまざまな課題に対して適切なソリューションを粘り強く提供し続けることにより、お客さまから長期にわたって信頼いただける会社を目指します。

また、国内外の機関投資家に対して、当社の優れた運用力を積極的に提供していきます。

▶(顧客別)T&Dアセットマネジメントの実質営業収益の推移



▶(事業別)T&Dアセットマネジメントの実質営業収益の推移





三瓶 雅央
代表取締役社長

ペット&ファミリー少額短期保険は、
ペットショップチャンネルを中心とした営業基盤の
拡大・強化によるペット保険の普及を通じて、
ペットの医療費に対する
飼い主のニーズにお応えします。

経営目標

2016年3月期

- ▶ 保有契約件数 **94,600**件
- ▶ 新契約件数 **31,600**件

基本戦略

- ▶ T&D保険グループの一員である少額短期保険会社としての信頼をもとにした収益基盤の確立・強化
- ▶ コアチャンネル(ペットショップ)の強化とチャンネルの複線化を通じた営業基盤の拡大によるさらなる拡販

ビジネスモデル

市場	ペット市場
チャンネル	代理店(ペットショップ等)
商品	ペットの医療費用補償保険

業績と事業概況

2015年3月期は、コアチャンネルと位置づけるペットショップの開拓・拡販に注力するとともに、新商品の販売に合わせ、チャンネルの複線化に取り組み、業容の拡大と収益性の向上に努めました。その結果、2015年3月期の新契約件数は25,558件(前期24,157件)、保有契約件数は76,430件(前期末60,841件)と前期から増加し、正味収入保険料は2,312百万円(前期1,822百万円)と、前期から順調に増加しました。

基本戦略

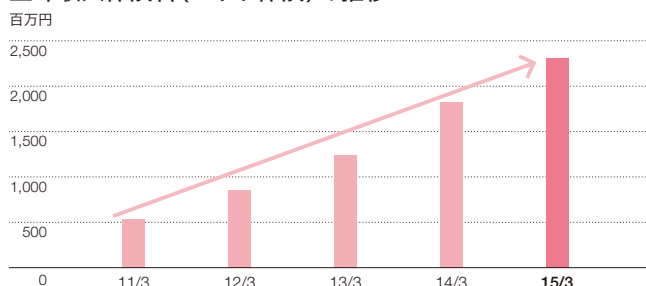
ペット&ファミリー少額短期保険は、ペットと飼い主の出会いの場であるペットショップをコアチャンネルと位置づけ強化するとともに、チャンネルの複線化を通じた営業基盤の拡大により、将来の成長を見据えた収益基盤の確立・強化を目指します。

ペットを家族の一員と認識し、生涯共生する現代にあって、自由診療であるペット医療およびその費用への飼い主の関心は、ますます高まっています。わが国でのペット保険の普及率は、ペット先進国である欧米に比べて著しく低い状況にありますが、ペット保険の普及を通じて、ペットの医療費に対する飼い主のニーズに応えていくことが、当社のミッションと考えています。

今後の成長に向けて

ペット&ファミリー少額短期保険は、今後も需要拡大が見込まれるペット保険市場において、ペットショップチャンネルを中心とした営業基盤の拡大により、安定的な収益基盤を確立・強化するとともに、競争力のある商品・事務基盤の強化に基づく充実したサービスの提供を通じて、ペットの医療費に対する飼い主のニーズにお応えします。

▶ 正味収入保険料(ペット保険)の推移



経営基盤

- 44 コーポレート・ガバナンス
- 48 経営管理体制

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み

T&D保険グループ(以下「当社グループ」という。))は、「機動的かつ求心力のあるグループ経営を実施できる、効率的で透明性の高い経営体制を目指すこと」をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。その考えのもと、これまでに複数の社外取締役の選任、社外取締役の独立性基準の制定、指名・報酬委員会の設置等、ガバナンスの強化に取り組んできました。

また、2015年6月1日より上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を尊重し、同コードの全73原則を受け入れるとともに、主な原則に対するT&Dホールディングス(以下「当社」という。)の取組方針を「コーポレート・ガバナンス基本方針」に決めました。

当社の「コーポレート・ガバナンス基本方針」は以下の項目で構成しており、当社ではこの基本方針に基づく経営を通して、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

- | | |
|-----|------------------------|
| 第1章 | 総則 |
| 第2章 | コーポレート・ガバナンス体制と取締役会の責務 |
| 第3章 | 株主の権利・平等性の確保、株主等との対話 |
| 第4章 | ステークホルダーとの協働 |
| 第5章 | 情報開示 |

グループ経営の推進

持株会社である当社は、グループ戦略の決定、グループ経営資源の適正な配分や資本政策の策定等の役割を担うとともに、傘下会社である太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命(以下、「生命保険会社3社」という。))を中心として、T&Dアセットマネジメントおよびペット&ファミリー少額短期保険を加えた5社(以下、「直接子会社」という。))が抱える経営上のリスクを的確に把握し、当社グループ全体の収益・リスク・資本管理等を徹底するなど、グループ経営管理体制の構築に取り組んでいます。

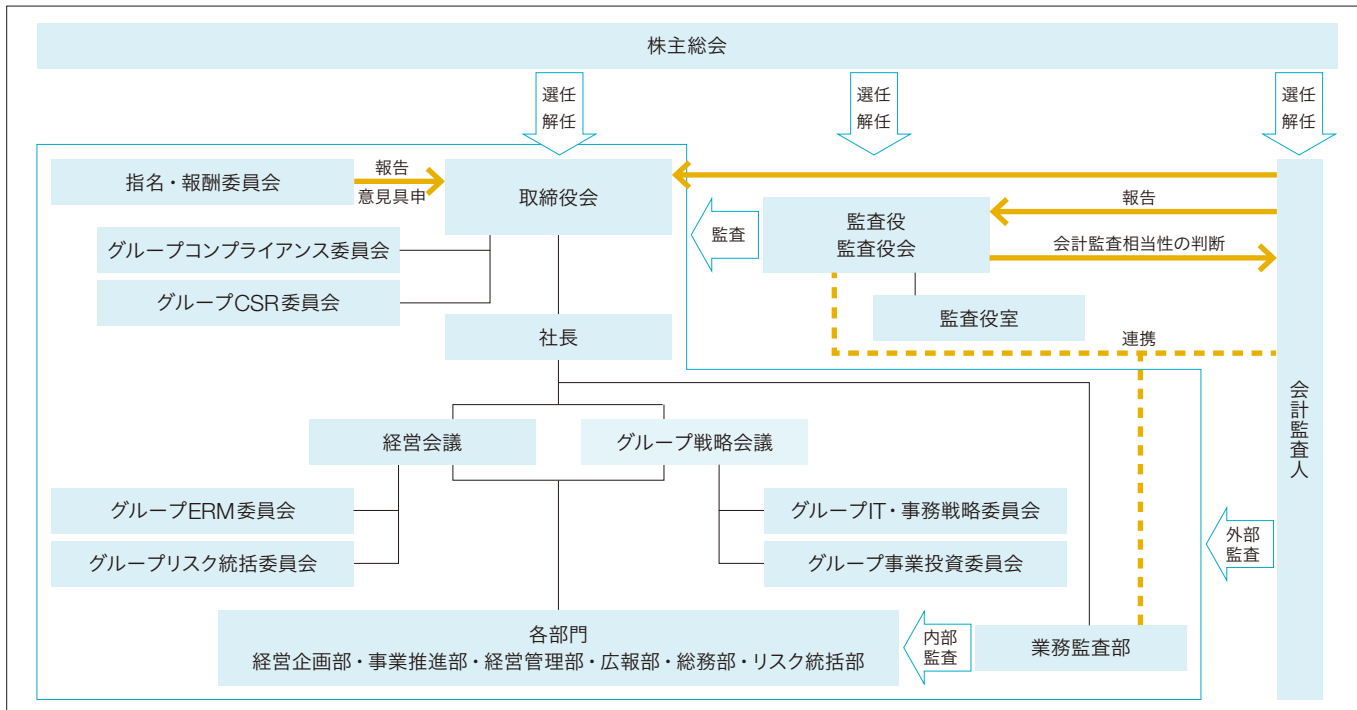
一方、独自の経営戦略を有する直接子会社は、自社の強みを活かすマーケティング戦略の決定と事業遂行を通じて、自社の独立性・独自性を最大限発揮し、グループ企業価値の増大に努めています。

このように、当社グループは、当社と直接子会社の役割と権限を明確化したうえで、グループ経営を推進しています。

社外取締役および社外監査役の選任状況

当社は、「コーポレート・ガバナンス基本方針」にて、社外の企業経営者・法律専門家等、豊富な経験と見識を有する者による意見を当社グループの経営方針、内部統制の構築等、および業

▶ コーポレート・ガバナンス体制概要図 (2015年11月2日現在)



務執行の監督に適切に反映させるため複数の社外取締役を選任することを明定しており、社外取締役2名を選任しています。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち、2名が会社法に定める社外監査役です。

なお、当該社外取締役・社外監査役については、東京証券取引所に対し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ています。

このような取組みにより、現状当社では社外役員による監督・牽制機能は十分に発揮され、ガバナンスが有効に機能していると考えておりますが、さらなる充実を図るため、今後、さまざまな会社の事例や動向も参考にして、引き続きより良いガバナンス態勢を構築すべく検討を進めていきます。

指名・報酬委員会

当社は、役員の選任および役員報酬等に関する公正性・妥当性について審議し、経営の透明性の確保および説明責任の向上を図るため、取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。

指名・報酬委員会は、当社および主な子会社の取締役候補者・監査役候補者および執行役員の適格性を確認するとともに、役員報酬に関する事項について審議し、取締役会に対して意見具申を行います。

委員は、取締役社長と社外取締役で構成され、委員長は社外取締役の中から委員の互選により選定することとしています。

株式報酬型ストックオプション(新株予約権)

当社および生命保険会社3社は、取締役(社外取締役を含む非常勤取締役を除く)および執行役員に対し、企業価値向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を導入しています。今後も引き

続き長期的視点を持って経営に当たるとともに、株主とより一層の利益共有化を図ることで、グループ一体となって安定的・持続的な企業価値向上に努めていきます。

リスク管理態勢

当社グループでは、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性および適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題の一つと位置づけ、持株会社である当社の統括管理のもと、当社グループ各社は自己責任原則に基づき事業特性およびリスクプロファイルに応じて適切なリスク管理を実施しています。

また、資産・負債をともに時価評価した経済価値ベースのリスク管理指標等により、グループで統合的なリスク管理を実施しています。

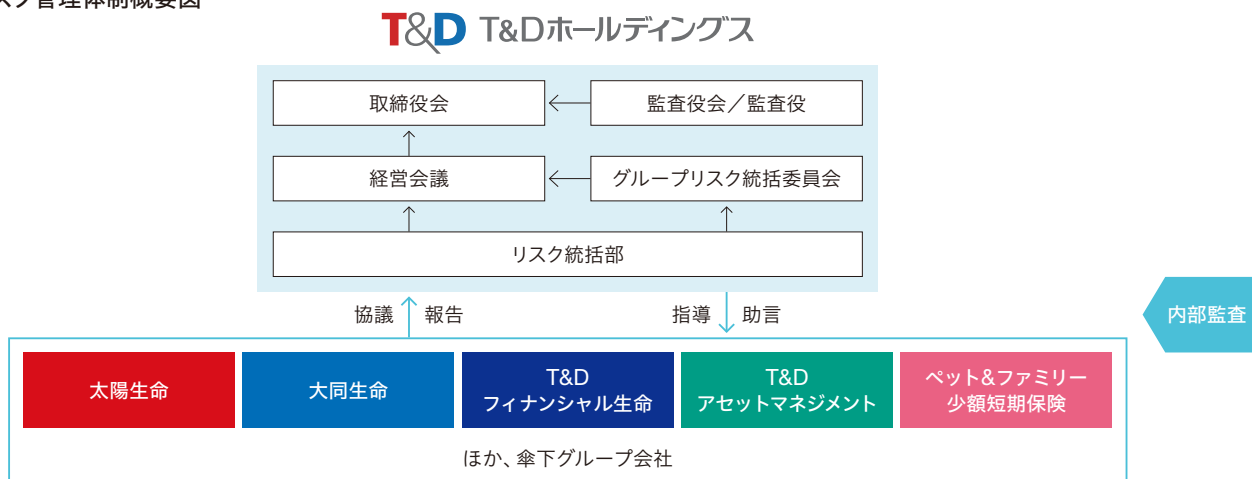
▶ リスク管理の基本的な考え方

当社グループでは、当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等は当方針のもと、関連会社を含めたリスク管理体制を整備しています。

当社は、グループにおけるリスクを統括管理するためグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、生命保険会社3社等から定期的および必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握しています。

また、当社は、グループ各社のリスクの状況を取締役会に報告するとともに、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでいます。

▶ リスク管理体制概要図



コンプライアンス態勢

▶コンプライアンス(法令等遵守)に関する基本方針

当社グループは、「T&D保険グループCSR憲章」「T&D保険グループコンプライアンス行動規範」および「T&D保険グループコンプライアンス態勢整備基本方針」を制定し、法令等遵守に関する基本方針・遵守規準としてこれらを役職員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

▶内部者通報制度

当社グループでは、当社グループの役職員等が直接通報することで、法令違反行為等を未然に防止、または速やかに認識し是正することを目的に、当社グループ内のすべての役職員等を対象とした内部者通報制度として、社外の通報受付会社を活用した「T&D保険グループヘルプライン」を設置しています。

また、同制度をはじめ、監査役や監督官庁への外部機関等への通報者に対しても、通報を行ったことを理由とした不利益扱いを行わないことを明定し、実効性ある体制構築に努めています。

アカウンタビリティ(説明責任)

当社は、財務情報および経営戦略・経営課題その他の非財務情報を含めた会社情報を適時適切に開示し、経営の透明性向上に取り組むことを基本的な考え方とし、情報開示に取り組んでいます。

具体的には、お客さま、株主、従業員、代理店、取引先および地域社会をはじめとした様々なステークホルダーからの信頼の維持・向上および経営の透明性向上を図るため、「適時」、「公平」、「正確」な情報開示を行うとともに、「わかりやすい」開示に努めています。

また、開示にあたっては、各種媒体を活用し、より多くの方に情報開示を行っています。

さらにIR活動については、経営陣による説明を原則とし、「IRポリシー」(P88参照)に基づいて積極的に取り組んでいます。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、T&D保険グループコンプライアンス行動規範の「市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠して、以下のとおり反社会的勢力対応に関する基本方針を定めています。

反社会的勢力対応に関する基本方針

1. 組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社(信販会社等)との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

コーポレート・ガバナンス データ集

取締役および監査役の報酬等の総額(2015年3月期)

区分	月例報酬		賞与引当金		株式報酬型ストックオプション		報酬等総額	
	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)
取締役	12名	185	6名	54	6名	49	12名	289
(うち社外取締役)	(2名)	(15)	(0名)	(-)	(0名)	(-)	(2名)	(15)
監査役	5名	72	0名	-	0名	-	5名	72
(うち社外監査役)	(2名)	(15)	(0名)	(-)	(0名)	(-)	(2名)	(15)
合計	17名	258	6名	54	6名	49	17名	361

(注) 1. 株主総会で定められた報酬等限度額は、取締役が年額500百万円、監査役が年額130百万円であります。なお、取締役の当該限度額には、賞与を含んでおります。また、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等限度額は、上記の取締役の報酬等限度額とは別枠として、取締役(社外取締役を除く。)が年額100百万円であります。

2. 上記の支給人数および報酬等の額には、2014年6月26日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の人数は、取締役11名および監査役4名であります。

▶ 会計監査人に関する情報(2015年3月期)

会計監査人の名称	新日本有限責任監査法人
当該事業年度に係る報酬額 ^(注1)	188百万円
当グループが会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 ^(注2)	416百万円

(注) 1. 会社法上の監査および金融商品取引法上の監査の合計額を記載しています。

2. 当社および子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額を記載しています。

▶ 取締役・監査役の持株数

	2015.6.25	2014.6.26	2013.6.26
社長	19,764株	15,753株	13,881株
その他の取締役(平均)	13,061株	11,063株	9,390株
監査役(平均)	4,712株	3,888株	4,448株

▶ 取締役会、監査役会、経営会議、グループ戦略会議の開催状況(2015年3月期)

名称	開催回数	出席率	主な構成員・出席者
取締役会	22回	99.4%	取締役、監査役
監査役会	14回	98.2%	監査役
経営会議	51回	97.6%	社長、執行役員、常勤監査役
グループ戦略会議	14回	98.4%	社長、生命保険会社3社の社長、常勤監査役等

▶ 制度・規程等の有無

項目	有無	備考
執行役員制度	有	
取締役の報酬を決定する仕組みの有無	有	事業報告書および有価証券報告書等にて開示しております。
役員持株会	有	
ストック・オプション制度	有	
社外取締役・社外監査役の責任限定契約	有	
会計監査人の責任限定契約	無	
敵対的買収防止策の有無	無	
倫理憲章	有	CSR憲章が該当します。
企業倫理規定	有	コンプライアンス行動規範が該当します。

取締役 (2015年10月1日現在)



代表取締役会長

中込 賢次 1954年生

1976年 4月 太陽生命入社	2007年 4月 太陽生命取締役専務執行役員、 当社取締役専務執行役員
2001年 3月 同社総務部長	
2001年 7月 同社取締役	2008年 6月 太陽生命代表取締役専務執行役員
2003年 6月 同社常務取締役	2009年 6月 当社取締役、太陽生命代表取締役社長
2004年 4月 当社常務取締役	2011年 4月 当社代表取締役社長
2006年 6月 太陽生命取締役常務執行役員、 当社取締役常務執行役員	2015年 4月 太陽生命取締役(現任)、当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長

喜田 哲弘 1953年生

1976年 4月 大同生命入社	2007年 6月 当社取締役常務執行役員
1999年 3月 同社企画部長	2008年 4月 当社取締役専務執行役員
2000年 7月 同社取締役	2010年 4月 大同生命代表取締役社長、当社取締役
2003年 4月 同社常務取締役	2015年 4月 大同生命代表取締役会長(現任)、 当社代表取締役社長(現任)
2006年 6月 同社常務執行役員	
2007年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役、 T&Dアセットマネジメント取締役、当社常務執行役員	



取締役副社長執行役員(経営企画部、事業推進部担当)

臼井 壯之介 1953年生

1976年 4月 大同生命入社	2009年 6月 T&Dアセットマネジメント取締役(現任)
1996年 9月 同社特別勘定運用部長	2010年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役(現任)、当社専務執行役員
2000年 7月 同社取締役	2010年 6月 大同生命取締役(現任)、当社取締役専務執行役員
2001年 7月 T&D太陽大同投資顧問代表取締役社長	2011年 4月 当社取締役副社長
2002年 7月 T&Dアセットマネジメント代表取締役社長	2013年 6月 当社代表取締役副社長
2008年 4月 T&Dフィナンシャル生命専務執行役員	2015年 4月 当社取締役副社長執行役員(現任)
2008年 6月 同社代表取締役専務執行役員	



取締役専務執行役員(経営管理部、広報部担当)

松本 民司 1954年生

1977年 4月 太陽生命入社	2010年 6月 太陽生命取締役(現任)、 当社代表取締役専務執行役員
1999年10月 同社主計部長	
2001年 7月 同社取締役	2011年 4月 当社取締役専務執行役員(現任)
2003年 6月 同社常務取締役	2012年 6月 T&Dアセットマネジメント取締役(現任)
2006年 6月 同社取締役常務執行役員	2014年 4月 T&Dフィナンシャル生命監査役(現任)
2010年 4月 当社専務執行役員	



取締役専務執行役員(総務部、業務監査部担当)

横山 輝紀 1954年生

1977年 4月 太陽生命入社	2007年 6月 同社取締役常務執行役員 営業本部長
2003年 7月 同社企画部長	2008年 2月 同社取締役常務執行役員
2004年 4月 当社経営企画部長	2009年 6月 当社常務執行役員、当社取締役常務執行役員
2006年 6月 当社執行役員 経営企画部長	2014年 4月 太陽生命取締役専務執行役員(現任)、 当社取締役専務執行役員(現任)
2007年 4月 太陽生命常務執行役員 営業本部長	



取締役常務執行役員(リスク統括部担当)

清家 浩一 1956年生

1980年 4月 大同生命入社	2011年 6月 同社取締役常務執行役員(現任)
2003年 4月 同社主計部長	2014年 4月 当社常務執行役員
2006年 6月 同社執行役員	2014年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)
2010年 4月 同社常務執行役員	



取締役

堀 龍児* 1943年生

1966年 4月 岩井産業株式会社入社
 1996年 6月 日商岩井株式会社取締役
 2000年 6月 同社常務取締役
 2002年 6月 同社専務執行役員
 2003年 4月 早稲田大学法学部教授
 2004年 4月 早稲田大学大学院法務研究科教授

2006年 6月 大同生命監査役
 2010年 6月 同社取締役
 2012年 6月 当社取締役(現任)

*堀氏は、会社法に定める社外取締役です。



取締役

松山 遼* 1967年生

1995年 4月 東京地方裁判所判事補任官
 2000年 7月 弁護士登録
 2013年 6月 当社取締役(現任)
 弁護士

*松山氏は、会社法に定める社外取締役です。



取締役

田中 勝英 1954年生

1977年 4月 太陽生命入社
 2000年 9月 同社契約サービス部長
 2001年 7月 同社取締役
 2004年 3月 同社常務取締役
 2006年 6月 同社取締役常務執行役員
 2007年 4月 同社取締役専務執行役員

2007年 5月 同社取締役専務執行役員 お客さまサービス本部長
 2008年 2月 同社取締役専務執行役員 営業本部長
 2008年 6月 同社代表取締役専務執行役員 営業本部長
 2009年 6月 同社代表取締役副社長 営業本部長
 2011年 4月 同社代表取締役社長(現任)
 2011年 6月 当社取締役(現任)



取締役

工藤 稔 1955年生

1978年 4月 大同生命入社
 2005年 4月 同社業務部長
 2005年 6月 同社取締役
 2006年 6月 同社執行役員
 2008年 4月 同社常務執行役員

2009年 6月 同社取締役常務執行役員
 2011年 4月 同社取締役専務執行役員
 2014年 4月 同社代表取締役副社長
 2015年 4月 同社代表取締役社長(現任)
 2015年 6月 当社取締役(現任)



取締役

島田 一義 1953年生

1976年 4月 大同生命入社
 2001年 1月 同社組織変更推進部長
 2002年 7月 T&Dフィナンシャル生命取締役
 2006年 6月 同社執行役員
 2007年 4月 同社常務執行役員

2007年 6月 同社取締役常務執行役員
 2010年 4月 T&Dアセットマネジメント取締役
 2011年 4月 T&Dフィナンシャル生命代表取締役常務執行役員
 2011年 6月 同社代表取締役社長(現任)、当社取締役(現任)

監査役 (2015年10月1日現在)



常勤監査役

横川 顕正 1955年生

1978年 4月 太陽生命入社
2001年 3月 同社証券運用部長
2003年 6月 同社取締役
2006年 6月 同社執行役員
2008年 6月 同社取締役執行役員

2009年 6月 同社執行役員
2011年10月 同社常勤監査役
2013年 6月 同社監査役(現任)、
T&Dフィナンシャル生命監査役、
当社常勤監査役(現任)



常勤監査役

下田 孝司 1957年生

1979年 4月 大同生命入社
2005年 4月 当社広報部長
2009年 4月 大同生命業務監査部長

2014年 3月 同社常勤監査役
2014年 6月 同社監査役(現任)、
当社常勤監査役(現任)



監査役

岩井 重一* 1945年生

1972年 4月 弁護士登録
1991年 4月 東京弁護士会副会長
2004年 4月 東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長
2012年 6月 大同生命監査役、当社監査役(現任)
弁護士

*岩井氏は、会社法に定める社外監査役です。



監査役

小澤 優一* 1943年生

1969年 4月 弁護士登録
1985年 5月 法制審議会商法部会幹事
1991年 4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護担当)
1998年 1月 司法試験考査委員(商法担当)
2007年 6月 太陽生命監査役(現任)

2013年 6月 当社監査役(現任)
弁護士

*小澤氏は、会社法に定める社外監査役です。

持続的成長に向けた 基盤の強化 ～T&D保険グループの CSR～

52 Top Message	61 機関投資家としての 取組み
53 T&D Life Group CSR Philosophy	62 イニシアティブへの 参加(2014～2015)
54 社会的課題①	63 環境への取組み
56 社会的課題②	66 多様性への取組み
58 社会的課題③	66 働きやすい職場環境
60 社会とともに	

人と社会に貢献する グループとして

株式会社T&Dホールディングス 代表取締役社長

喜田 哲弘



私たちT&D保険グループは、グループとしてスタートする際に、企業活動の根幹をなす経営理念として、「Try & Discover(挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。」を掲げました。相互扶助の理念を基礎に置く生命保険業を事業の中心とするT&D保険グループにとって、事業を通じて人と社会に貢献することは、企業としての根本的な理念であり存在意義でもあります。

T&D保険グループはこれまで、個人、家庭、中小企業などを取り巻く多様な社会的課題に対し、独自性を持つ保険商品とサービスのご提供を通じて問題解決に努めてきました。そして今、わが国は急速な人口の高齢化に直面しています。10年後の2025年には団塊の世代が75歳以上になり、介護問題が深刻さを増すとされています。

T&D保険グループは、この大きな課題に対しても、介護保障商品の開発を通じてお客さまに安心をお届けするとともに、シニア世代のお客さまにより安心していただけるよう、さまざまな施策を総合的に推進する「ベストシニアサービス」を展開しています。

このように、T&D保険グループは、社会の変化がもたらすさまざまな課題に積極的に関わり、その解決のために何ができるかを常に考え、行動してきました。この企業姿勢はこれからも変わりません。

また、上記のような取組みとともに、「持続可能な社

会」の形成に向け、環境保護への取組みも積極的に推進しています。その一環として、2014年7月には、グループ各社が金融機関の行動指針である「21世紀金融行動原則」に署名しました。

さらに2015年7月には、国連が提唱する持続可能な成長を実現するための国連と企業の協力の枠組みである「国連グローバル・コンパクト」の10原則の支持を表明し、参加企業となりました。

T&D保険グループは、自らが果たすべき責任と役割を認識し、目標を定め環境負荷軽減に取り組んでいます。また、関連財団の活動なども含め、地域や社会との共生などのために、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。誰もが活躍できる社会を目指し、女性の活躍を支援し、ワークライフバランスの取組みを推進し、労働環境などの整備を進めています。また、機関投資家の責務を果たすべく、「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)の受け入れを表明し、投資と対話により日本企業の中長期的な成長を後押ししています。

これからもT&D保険グループは、本業の生命保険業はもとより、幅広い事業活動を通じて、地域や社会の発展に貢献してまいります。引き続きご支援賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

私たちは、社会的課題への取組みを通じ、 価値を創造し、人と社会に貢献します。

T&D 保険グループ経営理念

Try & Discover (挑戦と発見) による価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します。

T&D 保険グループCSR憲章

(前文)

T&D 保険グループは、経営理念に基づき、
社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の
公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

私たちの重点分野(2015)

幅広いステークホルダーにとって重要な分野、
私たちの企業理念と成長にとって
重要な分野から、3つの分野を
重点分野として選定し
活動に取り組んでいます。

私たちの取組み

社会的課題

人と社会の価値創造

T&D 保険グループ

- 株式会社T&Dホールディングス
- 太陽生命保険株式会社
- 大同生命保険株式会社
- T&D フィナンシャル生命保険株式会社
- T&D アセットマネジメント株式会社
- ペット&ファミリー
少額短期保険株式会社

(他 12社)

Philosophy

Group CSR Charter

「より良い商品・サービスの提供」

materiality 2015

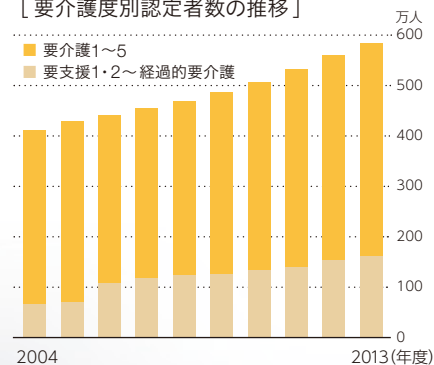
「人権の尊重」 「地球環境の保護」



「ずっと安心して暮らせる社会へ」 ——変化する未来のリスクに備えるために

少子高齢化の進行や医療の進歩など、
社会のさまざまな変化とともに、
私たちが備えたいと思う未来のリスクも変化しています。
T&D保険グループは、変化する未来のリスクを見つめ、
新しい保険商品とサービスの開発を通じて、
未来への備えを提供します。

[要介護度別認定者数の推移]



出典：厚生労働省 介護保険事業状況報告 月報

平均寿命が延びる一方で、介護が必要と認定された方の数は毎年増加しています。



商品開発担当者から

新商品誕生までの道のり

高齢化の進展などに伴い、介護を必要とする方は年々増加しており、介護のリスクは身近になりつつあります。

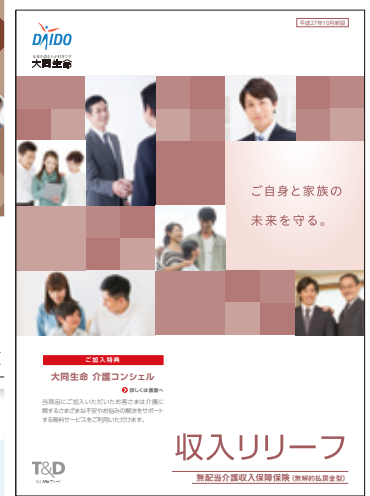
実際に、当社が2014年度に行ったアンケート調査でも、将来のご自身・ご家族の介護に対して不安を感じている方が多くいらっしゃいました。

一方で、民間の介護保険に加入いただいている方はまだ少数で、ケガや病気などへの備えに比べて、介護への備えは十分とは言えません。

大同生命【介護リリーフ】
介護施設への入居などによる介護費用の負担に備えます。



このような社会の状況を踏まえ、今後はさらに介護保障へのお客さまのニーズが高まるものと考え、コンセプトの異なる2つの介護保障新商品を同時に開発し、介護を総合的にサポートする新サービスとともに、2015年10月1日より取扱を開始いたしました。



大同生命【収入リリーフ】
経営者・個人事業主の方などが要介護状態になった場合の収入の減少に備えます。

届けたい想い

今回開発した2つの介護保障の新商品は、お客さまが介護を必要とする状態となった場合、1つは以後のご本人とご家族の生活資金を、もう1つは介護に関わる費用を保障するコンセプトの商品です。

いずれの商品も、お客さまが介護を必要とする状態となった場合に経済的な負担を感じることなく、安心して介護を受けてい

ただきたいとの想いを込めて開発いたしました。

民間の介護保険は、公的介護保険制度を補完する手段として、社会的に貢献度の高い役割を担うものと考えています。

今後とも、少子高齢化や医療技術の進歩など、社会環境の変化に応じた商品開発に取り組んでまいります。

大同生命保険株式会社 商品部 課長 佐々木 恒輔



お客さまからいただいた声

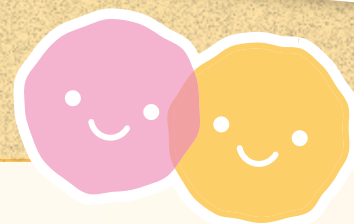
企業と経営者のさまざまなニーズに配慮されていて心強く思います。これからも充実した保障内容の商品の開発を進めてください。

中小企業の経営者を応援してくれる商品なので安心して加入しました。

顧客の立場に立った商品開発とそれを伝える営業サイドの熱意が伝わってきます。

目的に合った保険商品を素早く用意してもらっています。営業の方も一層頑張ってください。

(2015年度実施「お客さま満足度アンケート」でいただいたお客さまの声です)

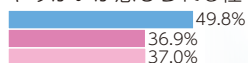


「誰もがいきいきと働ける社会へ」 ——企業と社会の持続的成長のために

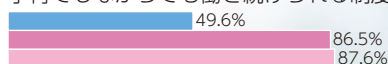
グローバル化の進展、暮らし方や働き方の多様化など、
企業と社会を取り巻く環境は大きく変化しています。
企業と社会が持続的に成長するためには、多様な人材がそれぞれの能力を発揮することが必要です。
T&D保険グループは、企業と社会の持続的成長のために、
多様な人材が十分に活躍できる環境整備に取り組んでいます。

[子どもを持ちながら働き続ける上で必要なこと] (複数回答)

やりがいを感じられる仕事の内容



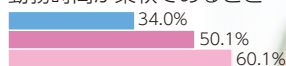
子育てしながらでも働き続けられる制度や職場環境



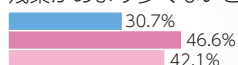
長期的に安定した継続雇用



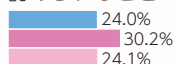
勤務時間が柔軟であること



残業があまり多くないこと



働きぶりを上司や同僚に認められること



■ 男性(正社員) n=2,248
■ 女性(正社員) n=1,131
■ 女性(非正社員) n=1,109

出典：厚生労働省委託調査研究

「平成23年度 育児休業制度等に関する
実態把握のための調査研究事業報告書」
(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

T&D 保険グループの取組み



株式会社
T&Dホールディングス
取締役専務執行役員
横山 輝紀

T&D 保険グループでは、「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」を推進しています。

とりわけ女性が従業員の多数を占める当グループにおいて、女性のさらなる能力発揮は持続的な企業価値向上の源泉であり、女性の活躍推進はグループの重要な経営課題と認識しています。

この認識のもと、T&D 保険グループの生命保険会社3社では、各社で人事・処遇制度を改定するとともに、各種の両立支援制度を導入してまいりました。

また、グループ協働で男性の育児休業取得促進や総労働時間の縮減策を実施し、誰もが働きがいを持って活躍することのできる職場づくりを進めています。

これら女性活躍推進の取組みを着実に前進させるために、2014年度には、生保3社はそれぞれのビジネスモデルに基づいた行動計画を策定しました。

T&D 保険グループは今後も「新たな価値の創造」を目指し、女性の活躍を推進してまいります。

【行動計画】

生保3社の女性活躍推進

取組施策

計画的な管理職の育成・登用の実施

キャリア形成・両立支援策の充実

管理職の意識改革促進

女性管理職登用に関する目標
女性管理職比率 → (達成期限)

太陽生命

意欲・能力ある女性を計画的に育成・登用

具体的施策

- より大きな役割や新たな業務経験の付与
- 管理職候補者研修の実施
- 管理職研修等を通じた管理職層の意識改革

など

20%以上
(2018年4月)

DAIDO 大同生命

多様な働き方を推進し新たなチャレンジを支援

具体的施策

- 各種制度を活用した幅広いキャリア開発と長期的なキャリア形成
- 研修等による本人の意欲向上と上司の意識改革
- 在宅勤務等、各種制度を活用した働き方の刷新

など

15%以上
~2013年7%の2倍に~
(2020年4月)

T&Dフィナンシャル生命

女性が安心して働き能力発揮できる企業に

具体的施策

- キャリア形成、能力・スキルアップ研修の定期的な実施
- ジョブローテーションの推進
- 多様で柔軟な働き方を推進する施策の充実

など

10%以上
(2019年4月)

女性の活躍を支援するために

グループ合同 女性職員と直属上司のペア研修

東京・大阪の本社2拠点で、女性職員とその上司である課長を対象とするペア研修を実施しました。女性職員と上司が同じプログラムをともに受講し、キャリア形成についてそれぞれの立場から考えることがねらいです。

今回は3社から51ペア(102名)が参加。3ペアずつ6名のグループで「最近ほめられたこと」を話題に1人3分以内でまとめる自己紹介や、女性役と上司役を入れ替えたキャリア相談ロールプレー、チーム発表などを行いました。

参加者からは「あらためて自分のキャリアプランを考える機会ができてよかった」「考え方の違い、ギャップに気づかされた」など、キャリア形成やマネジメントへの理解を深めるとともに、価値観や視点の違いに気づくことができた、といった声が寄せられました。



太陽生命 女性内務員研修



変化を恐れずに新しいことにチャレンジする意欲を向上させ、自らキャリアビジョンを描いて実行するための研修などを実施しています。

大同生命 チャレンジウーマンワークショップ



4か月間にわたる女性限定のワークショップを新設し、社外講師(ギブス仁子氏)指導のもと、「女性がいきいきと働き続けるためのマインドやスキル」を学び、グループで調査・研究しています。

T&Dフィナンシャル生命 女性活躍サポート研修



女性従業員を対象に、目指すべきリーダー像を描き、その実現に必要な「指導力」と「安定力」の向上を目的とした「女性活躍サポート研修」を実施しました。

「持続可能な社会へ」

——豊かな地球を引き継ぐために

私たちが暮らす社会は、地球環境という基盤の上に存在しています。

私たちが、次の世代に、安心していきいきと働ける社会を引き継ぐためには、

豊かな地球環境という基盤も引き継ぐ必要があります。

T&D保険グループは、未来の社会を生きる子どもたちに豊かな地球を引き継ぐために、地球環境を守る活動に取り組んでいます。

[二酸化炭素(CO₂)排出量(日本)]
(エネルギー起源)



出所：国立環境研究所地球環境研究センター
温室効果ガスインベントリオフィス

温室効果ガスの約9割は、私たちが使うエネルギーを主な発生源とするCO₂です。

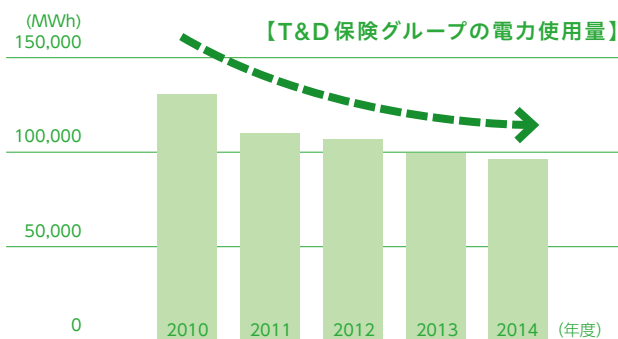
T&D保険グループは、日々の業務を通じた環境保護に取り組んでいます。ご紹介する「電力使用量削減」の他、「事務用紙使用量削減」「グリーン購入比率」についてグループ目標を設定し、グループ各社が積極的な取組みを進めています。



環境負荷軽減への取組み

電力使用量削減の取組み

太陽生命では、5月から10月までの間、オフィス内の冷房温度を28度に設定する「クールビズ」、11月から3月までの間は室温を20度に設定する「ウォームビズ」を実施しています。また、環境省が呼びかける「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に賛同し、年に2回、7月と12月に執務室などの一斉消灯を呼びかける取組みを実施しています。



*太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、T&Dアセットマネジメント、T&D情報システムの使用量合計

これら節電への取組みに加え、デマンド監視システムの導入によるビル毎のピーク電力の設定・管理や、「早帰りデー」の実施など、さまざまな取組みの実施により、電力使用量の削減に努めています。

地球環境課題へ貢献する私たちの「思い」

私たちの暮らしや経済活動は、地球環境という基盤の上に成り立っています。現在、さまざまな環境問題が叫ばれるようになっていますが、節電への取組みなど、私たち一人ひとりがほんの少し意識を高めることで、主要な環境問題である地球温暖化の防止に貢献できると考えています。これからも、私たち一人ひとりが「環境にやさしい気持ち」を持ち、小さなことを積み重ね、環境負荷軽減に取り組んでいきたいと思えます。



太陽生命保険株式会社 総務部 庶務課長
棟方 静香



森林保全活動

森林資源を守り、また、そこで生きる多様な生命を守ることを目的に、太陽生命では栃木県那須塩原市と滋賀県高島市に「太陽生命の森林」を設置し、育林活動を進めています。

2014年12月、滋賀県高島市の小学校の子どもたちと進めている「どんぐりプロジェクト」の第1回植樹式を行いました。



2011年にプロジェクトがスタートしたときに小学3年生だった第1期生が6年生になり、自分たちの手でどんぐりから育てたコナラの苗木を森林に植えました。この森林の未来を担う子どもたちにとって、思い出に残るすてきな1日になりました。

【どんぐりプロジェクト】 太陽生命が「太陽生命くつきの森林」において地元小学校と協力して実施している活動です。3年生児童が森林で集めたどんぐりから苗木を育て、3年後の卒業時に「太陽生命くつきの森林」に還します。子どもたちが自然環境保護の大切さを理解する体験の機会となっています。



《健全な社会の発展のために》

クリーンキャンペーン

太陽生命では1982年から、地域社会への社会貢献活動として、本社周辺の清掃活動を行ってきました。

2004年からは「全国一斉クリーンキャンペーン」として、全国の支社でも周辺地域の清掃活動を実施。本社のある東京汐留地域の清掃活動には、グループ各社の役職員とその家族の皆さんも協力し、2014年度は全国で約8,100名が地域の清掃活動に参加しました。



全国障害者スポーツ大会への特別協賛

大同生命は、創業90周年となる1992年に開催された「第1回全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)」より、20年以上にわたり全国障害者スポーツ大会に特別協賛しています。2014年度は「長崎がんばらんば大会」に、大同生命の役職員をはじめ、太陽生命の役職員や大同生命の提携団体の方など、約200名がボランティアとして大会に参加しました。



寄付による大学でのオープン講座

大同生命は、創業100周年となる2002年から「寄付による大学でのオープン講座」の開催を継続しています。この講座は、中小企業経営者・後継者の皆さまに、経営とビジネスに関連する知識・スキルの習得の場をご提供するもので、過去13年間で延べ1万人を超える受講者の方々からご好評いただいています。2014年度は、全国6大学で7つの講座を開講しました。



《健康・医療・福祉の向上のために》

日本ダウン症協会への支援

太陽生命は公益財団法人日本ダウン症協会と交流し、2006年よりさまざまな支援活動を行っています。2014年は、太陽生命が2006年から整備活動を行ってきた「太陽生命の森林」に同協会栃木支部に所属されているご家族をお招きして「森林教室」を開催。新緑に包まれた森林の1日を過ごしていただきました。



東日本大震災復興支援

公益社団法人日本フィランソロピー協会が企画する「被災地の子どもたちに絵本を届けるクリスマスプロジェクト」にグループ各社の役職員が協力。全国から集められた絵本合計1,381冊を、被災地の子どもたちに届けることができました。



社会性・公共性の高い生命保険業を事業の中心とするT&D保険グループにとって、機関投資家としての社会的責任を果たし、投融資活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することは、最も基本的な責務のひとつです。

● 「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)

機関投資家には、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促し、資産の運用を委託するお客さまの期待に応える責任があります。この責任を果たす上で役立つ行動の原則・指針として「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)が策定されました(2014年2月)。

T&D保険グループでは、太陽生命、大同生命、T&Dアセットマネジメントが同原則の趣旨に賛同し、その受け入れを表明しています。

・T&Dフィナンシャル生命は国内上場株式を保有していないため、受け入れに関する表明をしていません。

【投資先企業との対話(エンゲージメント)と議決権行使】

- 持続的な成長を促すよう、日常的に投資先企業と「目的を持った対話」を行っています。
- 株主として議決権を行使する際は、財務情報などの形式的判断にとどまらず、ESG(環境・社会・企業統治)などの非財務情報も踏まえ、その賛否を判断します。
- 議決権行使が適切に行われるよう、議決権行使のガイドラインを定めています。基準に抵触する議案については対話を行い、対話を通じても改善の見込みがない場合は、反対票を投ずるといった厳正な取組みを行っています。

● PRI(責任投資原則)

PRI(責任投資原則)は、国連環境計画・金融イニシアティブ及び国連グローバル・コンパクトが主導して、世界の金融機関・機関投資家に、ESG(環境・社会・企業統治)の課題を考慮した投資行動を促す金融機関の行動規範です。T&D保険グループからは、太陽生命が2007年に日本の生命保険会社として初めて署名し、同原則を踏まえた資産運用体制の整備と資産運用を行って

います。また2012年にはT&Dアセットマネジメントが署名し、企業評価にESGの要素を取り入れることを通じ、中長期的な運用パフォーマンスの向上を目指す取組みを進めています。

Signatory of:



● グループ共同で取り組む社会的責任投資(ESG投資)

T&Dアセットマネジメントが新たに設定・運用する日本株式のESGファンドに、太陽生命と大同生命が投資を実施。グループ共同のESG投資を開始しました(2015年7月運用開始)。当ファンドは、ESG(環境・社会・企業統治)リサーチに基づいた

銘柄選択によりESGに優れた企業に選別投資することで、中長期的に市場平均を上回る投資リターンを獲得を目指すと同時に、環境負荷の低減や健全な社会の実現に資する企業への投資を通じて、持続可能な社会の形成に貢献しようとするものです。

● 国連グローバル・コンパクトへの参加(2015年7月)

国連グローバル・コンパクトは、企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することにより、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。国連グローバル・コンパクトが提唱する、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則は、T&D保険グループの考え方・方針と共通するものであることから、T&Dホールディングスがグループを代表して同原則に署名し、グループとして国連グローバル・コンパクトに参加することとしました。



● 21世紀金融行動原則への参加(2014年7月)

21世紀金融行動原則は、環境省の中央環境審議会の提言に基づき、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として策定されました。T&Dホールディングスとその直接子会社全5社は、その趣旨に賛同し、それぞれが21世紀金融行動原則の署名会社となり、本業はもちろん、幅広い事業活動全般を通じて持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。



《1. 環境負荷データ》

T&D 保険グループでは、CO₂排出量、電力使用量、水使用量、廃棄物発生量・リサイクル率を計測し、開示しています。

(2014年度データ(★)の対象範囲と算定方法は、P.65『3.「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法』に記載しています。)

● CO₂排出量

	2012年度	2013年度	2014年度★
SCOPE 1 (直接排出)	2,598 t	2,388 t	2,358 t
SCOPE 2 (間接排出)	54,184 t	57,520 t	55,677 t
SCOPE 3 (その他)	6,994 t	6,654 t	6,357 t
カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	4,268 t	3,974 t	3,751 t
カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)	62 t	98 t	82 t
カテゴリ6 (出張)	2,665 t	2,583 t	2,524 t
合計	63,776 t	66,562 t	64,392 t

● 電力使用量

	2012年度	2013年度	2014年度★
電力使用量	106,440 MWh	99,302 MWh	95,866 MWh

● 水使用量

	2012年度	2013年度	2014年度★
水使用量(上水+再生水)	78.6 千m ³	73.9 千m ³	71.1 千m ³
再生水利用率	24.7%	25.0%	23.7%

● 廃棄物発生量・リサイクル率

	2012年度	2013年度	2014年度★
①紙ごみ			
発生量	415 t	658 t	549 t
リサイクル率	82.9%	78.5%	78.2%
②紙ごみ以外			
発生量	151 t	205 t	193 t
リサイクル率	66.2%	66.2%	66.7%

*2013年度より、太陽生命浦和ビルの廃棄物を計測対象に追加しました。

《2. グループ共通目標・実績データ》

T&D保険グループでは、電力使用量、事務用紙使用量、グリーン購入比率についてグループ共通目標を設定し、環境負荷軽減に取り組んでいます。(2014年度データ(★)の対象範囲と算定方法は、P.65『3.「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法』に記載しています。)

● 電力使用量

[基準値] 2009年度の原単位(床面積当たりの電力使用量) 123 kWh/m²

[目標] 基準値に対し、2013年度～2017年度の5年平均で10%以上削減する。

	基準値	2013年度	2014年度	進捗状況 (2013年度～2014年度の平均値)
電力使用量	68,163 千kWh	53,898 千kWh	52,365 千kWh★	53,132 千kWh
延べ床面積	554 千m ²	531 千m ²	526 千m ²	528 千m ²
原単位	123 kWh/m ²	101 kWh/m ²	99 kWh/m ²	100 kWh/m ²
対基準値	-	82.5%	80.9%	81.7% (基準値から18.3%削減)

*延べ床面積が期中で増減する場合は、その期間の平均値を集計しています。

● 事務用紙使用量

[基準値] 2009年度～2013年度の5年平均 183.6 t

[目標] 基準値に対し、2014年度～2018年度の5年平均で9%削減する。

	2012年度	2013年度	2014年度★	進捗状況(2014年度)
	162.1 t	163.2 t	160.2 t	87.3% (基準値から12.7%削減)

*事務用紙の購入量を集計しています。

● グリーン購入比率

[目標] 発注する文具および事務用品におけるグリーン適合商品の割合を80%以上にする。

	2012年度	2013年度	2014年度
	95.7%	95.4%	96.0% (目標より16%上回った)

《3.「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法》

● 「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲

区分	環境負荷データ		グループ共通目標・実績データ	
	CO ₂ 排出量 電力使用量		電力使用量 グリーン購入比率	事務用紙使用量
T&Dホールディングス	各拠点		各拠点	各拠点
太陽生命	各拠点(テナント入居)+所有ビル		各拠点	各拠点(営業所と支社を除く)
大同生命	各拠点(テナント入居)+所有ビル		各拠点	各拠点(営業所と支社を除く)
T&Dフィナンシャル生命	各拠点		各拠点	各拠点
T&Dアセットマネジメント	各拠点		各拠点	各拠点
T&D情報システム	各拠点		—	—

区分	環境負荷データ	
	水使用量 廃棄物発生量・リサイクル率	
汐芝離宮ビル	ビル全体の使用量および発生量 (T&Dグループ以外のテナントを含む)	
大同生命大阪本社ビル	T&Dグループにおける使用量および発生量	
太陽生命浦和ビル	T&Dグループにおける使用量および発生量	

● 「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の算定方法

開示項目		算定方法
環境負荷データ		
CO ₂ 排出量	SCOPE 1(直接排出)	「温室効果ガス排出量算定・報告・公開制度」に基づき、計測されたエネルギー投入量に所定の係数を乗じて算定しています。 (エネルギー投入量はガス、重油、灯油を計測しています)
	SCOPE 2(間接排出)	同上。 (エネルギー投入量は電力、蒸気・温水・冷水を計測しています)
	共通	サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.2 環境省・経済産業省に基づき算定しています。
	SCOPE 3 (その他)	カテゴリ3(燃料・エネルギー関連の活動) 電力、蒸気・温水・冷水の投入量に所定の排出係数を乗じて算定しています。 カテゴリ5(事業から発生する廃棄物) 廃棄物発生量に所定の排出係数を乗じて算定しています。 カテゴリ6(出張) グループ期末人員数に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	合計	SCOPE 1(直接排出)、SCOPE 2(間接排出)、およびSCOPE 3(その他)排出量を合計しています。
	電力使用量	エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき、各エネルギー供給会社からのオフィスの年間電力購入量を計測しています。
水使用量	環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象項目で、水道局からの請求書の使用量を集計しています。	
廃棄物発生量・ リサイクル率	共通 発生量	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)等に基づき計測しています。 廃棄物処理業者からの請求書により算定しています。
	リサイクル率	廃棄物処理業者からの請求書によりリサイクル量を算定し、リサイクル量を発生量で除して算定しています。
グループ共通目標・実績データ		
電力使用量	省エネ法の規定に従いオフィスの年間電力購入量から算定した使用量から、自社ビルのテナント使用分を除き算定しています。	
事務用紙使用量	環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象であり、購買システムのデータにより算定しています。	

《障がい者雇用・再雇用》

2015年3月時点の生保3社の障がい者雇用数は合計で321名（うち、2014年度の新規雇用者は34名）であり、障がい者雇用率は2.20%です。今後も障がいのある従業員が働きやすい職場づくりをさらに進め、障がい者雇用の促進に努めてまいります。また、生保3社では、定年退職者を対象に再雇用制度を導入しています。最高65歳まで更新することができ、定年後も活躍しています。

● 生保3社の障がい者雇用状況

	2012年度	2013年度	2014年度
障がい者雇用率(%)	2.04	2.15	2.20

働きやすい職場環境

《ワーク・ライフ・バランスへの取組み》

T&D保険グループ各社では、従業員が家事や育児、介護などの家庭責任を果たしながら仕事で十分に能力を発揮し、パフォーマンスを高めるために、育児休業などの制度の充実や総労働時間の縮減など、さまざまな取組みを強化しています。また、女性活躍を推進する上で、女性が結婚や出産といったライフイベントを経験しながら長く働き続けられる職場づくりは欠かせないものと考え、グループ一体となってワーク・ライフ・バランスの実現を推進しています。

● 生保3社の出産・育児休業取得状況

	2012年度	2013年度	2014年度
産前産後休暇取得者数(名)	213	236	234
育児休業取得者数(名)	247	273	366
男性	51	71	153
女性	196	202	213
介護休業取得者数(名)	5	11	6
男性	0	0	0
女性	5	11	6

*なお、生保3社内務職員の育児休業取得後復職状況は、以下の通りです。

2012年度 125名(89.9%) (男性 52名(100%) 女性73名(83.9%))
 2013年度 155名(97.5%) (男性 71名(100%) 女性84名(95.5%))
 2014年度 220名(97.8%) (男性143名(100%) 女性77名(93.9%))

● 生保3社内務職員の有給休暇取得状況

	2012年度	2013年度	2014年度
有給休暇平均取得日数(日)	10.3	10.3	11.0

● 次世代育成支援

2005年4月の次世代育成支援対策推進法の施行時より、T&D保険グループでは統一した「行動計画」を2年ごとに策定し、従業員の育児支援制度の拡充やワーク・ライフ・バランスの推進に努めてきました。生保3社は第1期(2005年4月1日～2007年3月31日)から5期連続で「基準に適合する一般事業主」の認定(以下、「くるみん認定」)を取得しています。また、T&Dアセットマネジメントは2期連続、T&D情報システムは4期連続の認定取得となりました。なお、2015年4月1日より、くるみん認定取得企業が、より高い水準の取組みを行い、一定の要件を満たした場合に認定される「プラチナくるみん制度」がはじまり、生保3社はそろって認定されました。

コーポレートデータ

68 要約財務データ

76 連結財務諸表

84 用語集

88 沿革

90 IR活動の紹介

91 株式情報

92 グループ各社

コーポレートデータ
要約財務データ

T&Dホールディングス 要約財務データ(連結)

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
損益計算書(要約)				
経常収益:				
保険料等収入	¥1,798,983	¥1,902,318	¥1,811,596	¥1,613,190
資産運用収益	336,139	465,671	407,449	445,413
その他経常収益	181,643	76,282	66,954	271,427
持分法による投資利益	16	22	33	39
経常収益計	2,316,781	2,444,295	2,286,034	2,330,071
経常費用:				
保険金等支払金	1,825,635	1,746,057	1,630,683	1,647,033
責任準備金等繰入額	1,055	173,171	94,235	2,529
資産運用費用	92,037	103,132	115,212	241,970
事業費	205,681	209,728	208,963	205,853
その他経常費用	83,534	75,358	76,767	76,971
経常費用計	2,207,943	2,307,448	2,127,862	2,174,358
経常利益(損失)	108,838	136,846	158,172	155,712
特別損益	(11,920)	(37,433)	(33,027)	(31,415)
契約者配当準備金繰入額	44,977	44,476	56,481	45,384
税金等調整前当期純利益(損失)	51,940	54,936	68,663	78,912
法人税等:				
法人税及び住民税等	1,607	30,696	50,665	64,753
法人税等調整額	13,081	(11,428)	(20,909)	(22,581)
法人税等合計	—	—	—	42,172
少数株主利益(損失)	120	123	134	(9)
当期純利益(損失)	¥ 37,131	¥ 35,545	¥ 38,772	¥ 36,749

3月31日現在	2005	2006	2007	2008
貸借対照表(要約)				
資産の部:				
資産の部合計	¥13,043,431	¥13,986,233	¥14,090,977	¥13,366,056
負債の部:				
うち保険契約準備金	12,092,991	12,250,835	12,344,781	12,137,756
負債の部合計	12,459,696	12,904,619	13,000,748	12,688,782
純資産の部^(注2):				
株主資本合計	—	—	455,883	475,998
その他の包括利益累計額合計 ^(注3)	—	—	632,435	199,455
純資産の部合計	¥ 582,331	¥ 1,080,098	¥ 1,090,229	¥ 677,273

(注) 1. 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。
 2. 2006年4月1日より純資産の部の表示に関する会計基準を適用しています。2006年3月31日以前の純資産の部合計については、資本の部合計の金額を表示しています。
 3. 2010年4月1日より包括利益の表示に関する会計基準を適用しています。2010年3月31日以前の「その他の包括利益累計額合計」については、「評価・換算差額等合計」の金額を表示しています。

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
契約業績^(注):				
保有契約高	¥59,573,531	¥60,265,007	¥59,899,966	¥59,340,357
新契約高	7,544,973	7,293,876	6,634,789	6,201,803
解約失効高	4,875,798	5,102,759	5,362,520	5,064,229
その他:				
基礎利益(損失)	¥ 129,809	¥ 127,267	¥ 173,318	¥ 159,772
エンベディッド・バリュウ(EV) ^(注1)	1,198,300	1,992,800	2,072,100	1,621,600
連結ソルベンシー・マージン比率 ^(注2)	—	—	—	—

(注) 1. EVは億円単位で開示しています。2006年3月期以前はTEV、2007年3月期以降はEEV、2012年3月期以降はGroup MCEVを記載しています。
 2. 連結ソルベンシー・マージン比率は2012年3月期より開示しています。

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥1,654,476	¥1,898,372	¥1,474,287	¥1,691,207	¥1,940,900	¥1,609,732	¥1,958,055
407,295	375,721	304,160	325,066	402,985	397,818	384,223
478,043	74,829	214,635	87,814	75,043	78,146	69,847
46	12	5	19	29	37	38
2,539,862	2,348,937	1,993,089	2,104,107	2,418,959	2,085,734	2,412,165
1,814,296	1,736,856	1,512,240	1,524,837	1,343,556	1,520,988	1,401,534
881	109,465	9,080	63,423	516,959	22,597	485,139
611,706	128,129	106,772	110,547	118,387	86,680	66,427
212,260	214,401	199,836	201,047	203,781	197,655	199,435
84,582	79,497	70,177	83,363	84,584	71,588	70,686
2,723,727	2,268,350	1,898,109	1,983,218	2,267,269	1,899,510	2,223,222
(183,864)	80,586	94,980	120,889	151,689	186,224	188,943
83,932	(17,357)	(22,832)	(18,415)	(27,483)	(30,736)	(8,105)
8,971	29,517	29,742	30,444	31,197	31,638	32,555
(108,903)	33,712	42,405	72,029	93,008	123,849	148,281
2,289	1,068	2,339	1,852	27,436	48,113	44,147
(22,192)	8,165	16,028	43,215	1,644	(3,402)	9,755
(19,903)	9,234	18,368	45,067	29,081	44,711	53,903
96	185	159	198	193	155	163
¥ (89,097)	¥ 24,292	¥ 23,877	¥ 26,763	¥ 63,733	¥ 78,982	¥ 94,215

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥12,498,562	¥12,878,774	¥12,740,740	¥12,861,065	¥13,668,719	¥13,804,219	¥14,664,705
11,699,006	11,798,449	11,656,994	11,698,127	12,209,259	12,226,787	12,707,957
12,202,169	12,248,299	12,118,712	12,175,476	12,748,972	12,783,895	13,319,755
428,471	553,668	562,240	568,526	617,210	683,519	749,436
(133,814)	74,935	57,801	114,931	299,970	333,929	592,301
¥ 296,393	¥ 630,475	¥ 622,027	¥ 685,588	¥ 919,746	¥ 1,020,324	¥ 1,344,950

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥58,097,157	¥57,700,043	¥58,133,933	¥58,780,149	¥59,996,511	¥60,699,818	¥62,117,777
5,991,074	6,329,931	6,441,946	6,630,911	7,158,927	6,639,823	7,227,221
5,373,255	5,112,498	4,497,351	4,269,084	4,071,327	3,967,421	3,752,457
¥ (27,062)	¥ 131,088	¥ 107,776	¥ 144,909	¥ 182,498	¥ 210,256	¥ 182,766
866,500	1,374,900	1,369,100	1,543,000	1,664,400	1,970,100	2,298,000
—	—	—	810.6%	943.8%	1,115.0%	1,220.7%

コーポレートデータ

要約財務データ

太陽生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
損益計算書(要約)				
経常収益:				
保険料等収入	¥ 788,174	¥ 823,011	¥ 705,582	¥ 635,739
資産運用収益	177,784	198,089	211,893	229,614
その他経常収益	175,898	55,318	94,541	134,987
経常収益計	1,141,857	1,076,418	1,012,017	1,000,341
経常費用:				
保険金等支払金	931,372	857,053	772,881	747,133
責任準備金等繰入額	102	88	1,731	105
資産運用費用	59,992	54,893	70,357	76,132
事業費	82,745	82,533	78,811	77,088
その他経常費用	41,591	34,895	36,572	42,843
経常費用計	1,115,804	1,029,464	960,354	943,302
経常利益(損失)	26,053	46,954	51,662	57,038
特別損益	(723)	(19,484)	(14,639)	(20,975)
契約者配当準備金繰入額	13,421	15,932	15,040	13,964
税引前当期純利益(損失)	11,908	11,537	21,983	22,099
法人税等:				
法人税及び住民税	(5,473)	8,934	17,824	23,202
法人税等調整額	10,201	(3,716)	(9,258)	(13,147)
法人税等合計	—	—	—	10,055
当期純利益(損失)	¥ 7,179	¥ 6,319	¥ 13,416	¥ 12,044

3月31日現在	2005	2006	2007	2008
貸借対照表(要約)				
資産の部:				
資産の部合計	¥6,276,553	¥6,591,994	¥6,552,504	¥6,185,591
負債の部:				
うち保険契約準備金	5,919,054	5,899,100	5,836,539	5,731,104
負債の部合計	6,056,764	6,173,421	6,121,912	5,931,259
純資産の部^(注2):				
株主資本合計	—	—	160,884	166,333
評価・換算差額等合計	—	—	269,707	87,997
純資産の部合計	¥ 219,789	¥ 418,573	¥ 430,592	¥ 254,331

(注) 1. 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

2. 2006年4月1日より純資産の部の表示に関する会計基準を適用しています。2006年3月31日以前の純資産の部合計については、資本の部合計の金額を表示しています。

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
契約業績^(注):				
保有契約高	¥16,966,276	¥17,591,527	¥17,644,524	¥17,182,229
新契約高	2,891,002	2,838,316	2,127,375	1,474,153
解約失効高	1,424,081	1,644,026	1,503,878	1,348,619
解約失効率	8.86%	9.69%	8.55%	7.64%
その他:				
基礎利益	¥ 33,823	¥ 38,199	¥ 53,984	¥ 53,063
エンベディッド・バリュー(EV)^(注)	337,600	717,800	738,600	574,900
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	865.7%	1,045.2%	1,100.4%	1,000.6%
営業職員数(名)	9,111	8,963	8,116	7,619

(注) EVは億円単位で開示しています。2006年3月期以前はTEV、2007年3月期以降はEEVを、2012年3月期以降はMCEVを記載しています。

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥ 596,626	¥713,674	¥717,992	¥ 903,434	¥1,018,383	¥655,233	¥ 865,232
232,684	166,805	178,480	193,178	187,629	175,794	176,370
282,889	44,209	23,243	25,101	23,585	26,244	19,544
1,112,199	924,689	919,716	1,121,714	1,229,598	857,272	1,061,146
803,743	706,669	685,170	714,467	654,858	585,429	566,446
103	77	15,696	152,459	319,781	52,437	281,973
241,832	44,943	48,386	60,134	47,926	29,303	31,893
79,807	82,764	80,442	83,538	85,578	77,693	77,606
50,377	45,400	40,202	50,416	52,652	40,151	35,619
1,175,863	879,856	869,898	1,061,015	1,160,797	785,015	993,539
(63,664)	44,832	49,817	60,698	68,801	72,257	67,606
53,543	(14,354)	(14,205)	(14,832)	(14,789)	(12,931)	(5,249)
2,755	14,869	15,486	16,261	16,995	17,688	18,093
(12,875)	15,608	20,125	29,605	37,017	41,637	44,264
611	(563)	1,927	4,508	10,342	17,045	12,827
2,101	1,649	5,615	13,989	1,073	(1,763)	3,482
2,712	1,085	7,543	18,498	11,416	15,282	16,309
¥ (15,587)	¥ 14,522	¥ 12,582	¥ 11,106	¥ 25,601	¥ 26,355	¥ 27,954

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥5,771,192	¥5,842,309	¥5,929,408	¥6,173,118	¥6,645,339	¥6,760,825	¥7,217,901
5,477,317	5,468,857	5,483,843	5,632,210	5,951,016	5,998,989	6,279,589
5,625,450	5,627,078	5,714,159	5,918,894	6,260,697	6,360,611	6,658,543
192,685	195,330	200,159	204,275	222,597	245,046	259,537
(46,942)	19,900	15,088	49,948	162,043	155,166	299,819
¥ 145,742	¥ 215,231	¥ 215,248	¥ 254,223	¥ 384,641	¥ 400,213	¥ 559,357

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥17,355,260	¥18,119,082	¥19,278,245	¥20,234,156	¥21,023,223	¥21,595,680	¥22,154,564
2,013,176	2,441,005	2,813,206	2,911,924	2,974,307	2,696,671	2,840,754
1,245,535	1,118,829	1,132,838	1,222,196	1,236,211	1,255,419	1,270,225
7.25%	6.45%	6.25%	6.34%	6.11%	5.97%	5.88%
¥ 45,013	¥ 50,959	¥ 50,430	¥ 57,578	¥ 67,218	¥ 72,611	¥ 68,188
295,800	475,700	490,600	555,400	637,000	705,100	868,600
—	—	670.8%	747.3%	823.4%	981.3%	993.9%
866.4%	1,023.8%	1,229.7%	—	—	—	—
8,226	9,014	9,102	8,886	8,856	8,603	8,432

コーポレートデータ

要約財務データ

大同生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
損益計算書(要約)				
経常収益:				
保険料等収入	¥ 884,804	¥ 871,153	¥ 865,254	¥ 843,336
資産運用収益	146,685	180,674	183,345	205,775
その他経常収益	27,600	10,624	13,217	87,218
経常収益計	1,059,090	1,062,452	1,061,817	1,136,330
経常費用:				
保険金等支払金	805,080	791,872	758,211	804,318
責任準備金等繰入額	2,633	906	3,518	2,900
資産運用費用	32,919	46,696	44,143	94,648
事業費	108,881	109,262	111,815	114,170
その他経常費用	13,740	14,268	22,881	15,627
経常費用計	963,256	963,007	940,570	1,031,664
経常利益(損失)	95,834	99,445	121,247	104,665
特別損益	1,075	(15,601)	(12,749)	(10,259)
契約者配当準備金繰入額	30,550	27,310	40,068	31,237
税引前当期純利益(損失)	66,359	56,532	68,429	63,169
法人税等:				
法人税及び住民税	22,789	27,266	34,907	40,329
法人税等調整額	10,260	(9,833)	(9,635)	(7,617)
法人税等合計	—	—	—	32,712
当期純利益(損失)	¥ 33,309	¥ 39,099	¥ 43,157	¥ 30,456

3月31日現在	2005	2006	2007	2008
貸借対照表(要約)				
資産の部:				
資産の部合計	¥5,983,742	¥6,406,113	¥6,397,075	¥6,047,881
負債の部:				
うち保険契約準備金	5,488,102	5,476,012	5,474,512	5,392,173
負債の部合計	5,665,790	5,815,892	5,792,285	5,673,470
純資産の部^(注2):				
株主資本合計	—	—	241,290	261,844
評価・換算差額等合計	—	—	363,499	112,566
純資産の部合計	¥ 317,951	¥ 590,221	¥ 604,789	¥ 374,410

(注) 1. 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

2. 2006年4月1日より純資産の部の表示に関する会計基準を適用しています。2006年3月31日以前の純資産の部合計については、資本の部合計の金額を表示しています。

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
契約業績^(注):				
保有契約高	¥39,694,223	¥40,008,062	¥39,732,098	¥39,897,122
うち個人定期保険	35,479,688	35,933,681	35,818,119	36,175,397
うちJタイプおよびTタイプ	—	—	—	—
新契約高	4,354,238	4,292,776	4,327,836	4,634,260
うち個人定期保険	4,126,043	4,080,769	4,141,994	4,489,837
うちJタイプおよびTタイプ	—	—	—	—
解約失効高	3,026,570	3,040,038	3,615,874	3,550,027
解約失効率	7.70%	7.66%	9.04%	8.93%

(注) 個人保険・個人年金保険・JタイプおよびTタイプの合計です。また、新契約高には転換による純増加を含みます。

その他:				
基礎利益(損失)	¥102,731	¥ 96,105	¥ 125,791	¥124,893
エンベディッド・バリュー(EV)^(注)	825,500	1,205,600	1,263,000	990,700
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	1,037.2%	1,254.4%	1,320.4%	1,095.3%
営業職員数(名)	4,888	4,909	4,726	4,307
募集代理店数(店)	13,415	13,963	14,295	14,460

(注) EVは億円単位で開示しています。2006年3月期以前はTEV、2007年3月期以降はEEVを、2012年3月期以降はMCEVを記載しています。

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥ 811,945	¥ 860,953	¥717,129	¥720,210	¥724,517	¥712,866	¥792,715
172,388	118,496	128,897	117,803	142,588	160,483	169,016
266,173	198,736	116,611	96,560	16,901	19,968	19,320
1,250,507	1,178,186	962,639	934,574	884,006	893,318	981,052
924,214	948,977	739,237	703,461	569,293	522,489	494,272
773	3,125	4,354	206	76,097	119,712	231,264
288,490	51,457	53,764	49,824	54,799	46,369	39,128
114,413	109,859	103,937	102,754	99,036	99,377	99,152
15,933	15,616	12,516	17,460	17,158	14,058	19,770
1,343,825	1,129,036	913,810	873,706	816,385	802,008	883,588
(93,317)	49,149	48,828	60,867	67,621	91,309	97,464
31,611	(2,439)	(6,499)	(2,486)	(11,163)	(17,410)	(2,653)
6,227	14,654	14,259	14,184	14,202	13,951	14,462
(67,933)	32,055	28,070	44,196	42,255	59,948	80,348
322	4,829	1,374	(2,267)	12,798	26,644	28,104
(16,162)	6,941	10,633	27,494	570	(2,656)	1,064
(15,840)	11,771	12,008	25,226	13,369	23,987	29,168
¥ (52,093)	¥ 20,284	¥ 16,061	¥ 18,970	¥ 28,886	¥ 35,960	¥ 51,180

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥5,471,173	¥5,470,029	¥5,292,376	¥5,194,743	¥5,399,189	¥5,572,800	¥5,977,975
5,106,889	4,908,389	4,799,201	4,712,459	4,783,783	4,896,850	5,125,125
5,285,230	5,128,893	4,955,675	4,825,329	4,936,237	5,041,936	5,297,596
271,592	285,713	293,728	304,218	325,329	352,559	388,865
(85,648)	55,421	42,973	65,195	137,622	178,304	291,513
¥ 185,943	¥ 341,135	¥ 336,701	¥ 369,414	¥ 462,951	¥ 530,863	¥ 680,379

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥38,621,896	¥37,291,370	¥36,752,956	¥36,557,377	¥36,933,235	¥37,255,621	¥38,156,747
35,105,552	33,823,182	33,309,619	32,900,542	32,900,930	32,882,207	33,209,130
—	—	93,113	365,449	775,298	1,192,991	1,764,379
3,761,627	3,592,292	3,607,023	3,666,780	3,992,546	3,698,182	4,063,816
3,627,065	3,352,441	3,372,965	3,212,663	3,374,850	3,108,689	3,228,184
—	—	93,729	281,300	436,498	472,806	657,003
3,992,418	3,879,233	3,264,337	2,954,514	2,738,436	2,537,348	2,378,329
10.01%	10.04%	8.75%	8.04%	7.49%	6.87%	6.38%
¥ (31,239)	¥ 58,667	¥ 62,169	¥ 82,465	¥ 84,635	¥ 110,673	¥ 107,654
607,400	818,400	805,000	896,400	923,500	1,145,900	1,306,700
—	—	720.6%	851.9%	1,043.2%	1,156.4%	1,363.7%
820.7%	1,120.6%	1,237.2%	—	—	—	—
4,156	3,976	3,954	3,904	3,943	3,833	3,790
14,321	13,943	13,921	13,382	13,459	13,432	13,675

コーポレートデータ

要約財務データ

T&Dフィナンシャル生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
損益計算書(要約)				
経常収益:				
保険料等収入	¥126,003	¥208,153	¥240,759	¥134,097
資産運用収益	13,165	92,291	17,173	19,829
その他経常収益	11,033	11,926	8,188	26,526
経常収益計	150,202	312,371	266,120	180,453
経常費用:				
保険金等支払金	89,181	97,131	99,590	95,581
責任準備金等繰入額	48,449	192,921	154,582	101
資産運用費用	407	5,202	4,766	77,951
事業費	16,348	20,294	17,921	13,605
その他経常費用:				
うち営業権償却	6,500	6,500	—	—
その他経常費用合計	8,709	9,068	2,787	2,880
経常費用計	163,096	324,617	279,649	190,120
経常利益(損失)	(12,894)	(12,246)	(13,528)	(9,667)
特別損益	(652)	(2,698)	(335)	(21)
契約者配当準備金繰入(戻入)額	1,005	1,233	1,373	182
税引前当期純利益(損失)	(14,552)	(16,178)	(15,237)	(9,871)
法人税等:				
法人税及び住民税	(12,583)	(6,809)	(3,608)	(578)
法人税等調整額	(7,027)	2,044	(908)	(2,354)
法人税等合計	—	—	—	(2,933)
当期純利益(損失)	¥ 5,058	¥ (11,413)	¥ (10,720)	¥ (6,937)

3月31日現在	2005	2006	2007	2008
貸借対照表(要約)				
資産の部:				
資産の部合計	¥727,258	¥934,116	¥1,078,447	¥1,048,962
負債の部:				
うち保険契約準備金	684,679	874,877	1,029,160	1,011,530
負債の部合計	702,181	888,872	1,044,246	1,022,040
純資産の部^(注2):				
株主資本合計	—	—	35,048	28,110
評価・換算差額等合計	—	—	(846)	(1,188)
純資産の部合計	¥ 25,077	¥ 45,243	¥ 34,201	¥ 26,922

(注) 1. 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。
2. 2006年4月1日より純資産の部の表示に関する会計基準を適用しています。2006年3月31日以前の純資産の部合計については、資本の部合計の金額を表示しています。

3月31日に終了した会計年度	2005	2006	2007	2008
契約業績^(注):				
保有契約高	¥2,913,030	¥2,665,417	¥2,523,343	¥2,261,006
うち金融機関等代理店商品	245,799	459,514	621,544	596,807
新契約高	299,732	162,783	179,576	93,388
解約失効高	425,146	418,694	242,766	165,582
解約失効率	13.56%	14.37%	9.11%	6.56%

(注) 個人保険・個人年金保険の合計です。

その他:				
基礎利益(損失)	¥ (6,746)	¥ (7,037)	¥ (6,457)	¥ (18,183)
エンベディッド・バリュー (EV)^(注)	35,100	69,300	70,400	56,000
ソルベンシー・マージン比率	—	—	—	—
旧基準によるソルベンシー・マージン比率	721.7%	1,947.7%	1,203.7%	920.7%

(注) EVは億円単位で開示しています。2006年3月期以前はTEV、2007年3月期以降はEEVを、2012年3月期以降はMCEVを記載しています。

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥245,750	¥323,450	¥ 38,619	¥ 66,693	¥196,740	¥239,777	¥297,755
28,649	92,571	9,559	20,142	78,986	64,948	46,366
10,910	9,999	58,178	32,807	12,928	163,943	37,989
285,309	426,021	106,357	119,642	288,656	468,669	382,110
86,315	81,114	87,610	106,522	118,854	412,275	339,700
103,541	307,905	269	272	120,876	7,697	1,440
103,190	30,648	15,627	5,176	20,522	13,138	1,814
16,078	17,832	8,559	9,284	13,140	13,101	14,422
—	—	—	—	—	—	—
3,015	2,814	1,354	777	1,479	1,545	2,275
312,141	440,316	113,420	122,033	274,873	447,758	359,653
(26,831)	(14,294)	(7,063)	(2,390)	13,783	20,910	22,457
(1,267)	(466)	(1,822)	(718)	(1,441)	(398)	(174)
(10)	(6)	(3)	(1)	(0)	(2)	(0)
(28,088)	(14,754)	(8,882)	(3,108)	12,342	20,514	22,282
16	(3,668)	(2,386)	(1,033)	3,643	3,647	2,411
(8,292)	(724)	(170)	1,587	(154)	957	5,225
(8,275)	(4,392)	(2,556)	554	3,489	4,604	7,636
¥ (19,813)	¥ (10,362)	¥ (6,326)	¥ (3,662)	¥ 8,852	¥ 15,909	¥ 14,645

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥1,171,138	¥1,469,522	¥1,415,005	¥1,399,123	¥1,541,553	¥1,393,592	¥1,387,624
1,113,098	1,420,536	1,373,739	1,353,062	1,473,800	1,329,961	1,301,958
1,124,087	1,432,110	1,383,610	1,371,313	1,504,475	1,340,493	1,319,425
48,297	37,934	31,608	27,946	36,798	52,748	67,394
(1,246)	(522)	(213)	(136)	279	349	804
¥ 47,051	¥ 37,412	¥ 31,395	¥ 27,809	¥ 37,077	¥ 53,098	¥ 68,198

						百万円
2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
¥2,120,000	¥2,289,590	¥2,102,732	¥1,988,614	¥2,040,052	¥1,848,515	¥1,806,465
674,933	1,014,833	966,624	965,723	1,139,480	1,050,025	1,091,312
216,270	296,634	21,716	52,206	192,072	244,969	322,651
135,301	114,436	100,176	92,372	96,679	174,654	103,902
5.98%	5.40%	4.38%	4.39%	4.86%	8.56%	5.62%
¥(40,836)	¥21,462	¥ (4,823)	¥ 4,865	¥30,644	¥26,971	¥ 6,923
65,700	80,800	73,400	64,800	77,500	92,300	95,800
—	—	571.1%	553.7%	648.4%	1,051.2%	1,271.9%
836.8%	646.0%	611.2%	—	—	—	—

連結貸借対照表

3月31日現在	百万円		千米ドル ^(注)
	2015	2014	2015
資産の部：			
現金及び預貯金	¥ 334,191	¥ 378,331	\$ 2,780,988
コールローン	329,876	187,600	2,745,077
買入金銭債権	339,927	451,083	2,828,718
金銭の信託	437,622	213,608	3,641,695
有価証券	10,847,399	10,211,280	90,267,118
貸付金	1,863,837	1,878,474	15,510,009
有形固定資産：			
土地	173,662	173,384	1,445,142
建物	106,846	109,342	889,129
リース資産	676	1,156	5,632
建設仮勘定	17,526	8,967	145,847
その他の有形固定資産	2,445	2,464	20,348
有形固定資産合計	301,158	295,315	2,506,100
無形固定資産：			
ソフトウェア	19,811	19,968	164,862
リース資産	4	12	40
その他の無形固定資産	1,252	1,329	10,419
無形固定資産合計	21,068	21,309	175,322
代理店貸	746	1,003	6,210
再保険貸	405	451	3,376
その他資産	190,196	161,551	1,582,728
繰延税金資産	501	6,592	4,173
貸倒引当金	(2,225)	(2,382)	(18,520)
資産の部合計	¥14,664,705	¥13,804,219	\$122,032,998

(注) 2015年3月31日現在のドル/円換算為替レートとして、1ドル=120.17円を使用しています。

	百万円		千米ドル ^(注)
3月31日現在	2015	2014	2015
負債の部：			
保険契約準備金：			
支払備金	¥ 73,102	¥ 70,678	\$ 608,324
責任準備金	12,524,934	12,042,327	104,226,800
契約者配当準備金	109,920	113,781	914,706
保険契約準備金計	12,707,957	12,226,787	105,749,830
代理店借	1,009	833	8,402
再保険借	554	453	4,610
短期社債	2,999	2,999	24,959
社債	51,100	65,100	425,230
その他負債	248,940	276,402	2,071,566
役員賞与引当金	243	262	2,022
退職給付に係る負債	50,271	51,656	418,333
役員退職慰労引当金	67	65	560
価格変動準備金	155,190	150,040	1,291,428
繰延税金負債	95,824	3,097	797,406
再評価に係る繰延税金負債	5,598	6,196	46,584
負債の部合計	13,319,755	12,783,895	110,840,936
純資産の部：			
資本金：			
普通株式授権株式数 1,932,000,000株			
発行済株式総数 681,480,000株	207,111	207,111	1,723,490
資本剰余金	194,586	194,595	1,619,256
利益剰余金	366,747	290,861	3,051,903
自己株式	(19,008)	(9,049)	(158,182)
株主資本合計	749,436	683,519	6,236,468
その他有価証券評価差額金	649,716	387,773	5,406,645
繰延ヘッジ損益	(13,741)	(8,263)	(114,353)
土地再評価差額金	(43,694)	(45,586)	(363,602)
為替換算調整勘定	21	6	177
その他の包括利益累計額合計	592,301	333,929	4,928,867
新株予約権	746	523	6,208
少数株主持分	2,465	2,352	20,518
純資産の部合計	1,344,950	1,020,324	11,192,061
負債及び純資産の部合計	¥14,664,705	¥13,804,219	\$122,032,998

(注) 2015年3月31日現在のドル/円換算為替レートとして、1ドル=120.17円を使用しています。

連結損益計算書

3月31日に終了した会計年度	2015	百万円 2014	千米ドル ^(注) 2015
経常収益：			
保険料等収入	¥1,958,055	¥1,609,732	\$16,294,050
資産運用収益：			
利息及び配当金等収入	287,966	287,487	2,396,323
売買目的有価証券運用益	20,056	15,354	166,898
有価証券売却益	34,433	30,496	286,540
為替差益	1,606	—	13,370
貸倒引当金戻入額	148	1,828	1,233
その他運用収益	4,557	3,171	37,929
特別勘定資産運用益	35,455	59,480	295,040
資産運用収益計	384,223	397,818	3,197,336
その他経常収益：			
その他の経常収益	69,847	78,146	581,242
その他経常収益計	69,847	78,146	581,242
持分法による投資利益	38	37	317
経常収益計	2,412,165	2,085,734	20,072,946
経常費用：			
保険金等支払金：			
保険金	355,635	382,996	2,959,439
年金	457,550	460,468	3,807,529
給付金	177,425	192,427	1,476,457
解約返戻金	351,229	414,993	2,922,770
その他返戻金	59,692	70,101	496,735
保険金等支払金計	1,401,534	1,520,988	11,662,932
責任準備金等繰入額：			
支払備金繰入額	2,423	1,670	20,169
責任準備金繰入額	482,607	20,797	4,016,036
契約者配当金積立利息繰入額	108	129	900
責任準備金等繰入額計	485,139	22,597	4,037,106
資産運用費用：			
支払利息	1,841	2,037	15,324
金銭の信託運用損	1,744	11,011	14,515
有価証券売却損	6,972	17,634	58,024
有価証券評価損	1,065	5,310	8,864
金融派生商品費用	33,948	27,317	282,500
為替差損	—	31	—
貸付金償却	6	2,516	52
賃貸用不動産等減価償却費	5,176	4,803	43,078
その他運用費用	15,672	16,017	130,419
資産運用費用計	66,427	86,680	552,781
事業費	199,435	197,655	1,659,609
その他経常費用	70,686	71,588	588,218
経常費用計	2,223,222	1,899,510	18,500,647
経常利益	¥ 188,943	¥ 186,224	\$ 1,572,298

(注) 2015年3月31日現在のドル/円換算為替レートとして、1ドル=120.17円を使用しています。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル ^(注)
	2015	2014	2015
特別利益：			
固定資産等処分益	¥ 67	¥ 4	\$ 563
国庫補助金	55	189	462
退職給付制度移行益	—	134	—
移転補償金	102	89	852
特別利益計	225	417	1,878
特別損失：			
固定資産等処分損	1,028	2,810	8,556
減損損失	1,995	3,967	16,607
価格変動準備金繰入額	5,150	24,100	42,863
本社移転費用	99	—	830
その他特別損失	56	276	471
特別損失計	8,331	31,154	69,329
契約者配当準備金繰入額	32,555	31,638	270,912
税金等調整前当期純利益	148,281	123,849	1,233,934
法人税等：			
法人税及び住民税等	44,147	48,113	367,375
法人税等調整額	9,755	(3,402)	81,181
法人税等合計	53,903	44,711	448,557
少数株主損益調整前当期純利益	94,378	79,138	785,377
少数株主利益	163	155	1,356
当期純利益	¥ 94,215	¥ 78,982	\$ 784,021

連結包括利益計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 94,378	¥ 79,138	\$ 785,377
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	261,950	36,232	2,179,829
繰延ヘッジ損益	(5,478)	2,500	(45,587)
土地再評価差額金	369	—	3,073
為替換算調整勘定	0	1	6
持分法適用会社に対する持分相当額	9	28	79
その他の包括利益合計	256,851	38,762	2,137,401
包括利益	¥351,230	¥117,900	\$2,922,779
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	351,065	117,747	2,921,405
少数株主に係る包括利益	165	153	1,373

(注) 2015年3月31日現在のドル/円換算為替レートとして、1ドル=120.17円を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

百万円

2015年3月期	株主資本				その他の包括利益累計額								純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	
当期首残高	¥207,111	¥194,595	¥290,861	¥(9,049)	¥683,519	¥387,773	¥(8,263)	¥(45,586)	¥6	¥333,929	¥523	¥2,352	¥1,020,324
当期変動額													
剰余金の配当			(16,806)		(16,806)								(16,806)
当期純利益			94,215		94,215								94,215
自己株式の取得				(10,010)	(10,010)								(10,010)
自己株式の処分		(9)		51	41								41
土地再評価差額金の取崩			(1,523)		(1,523)								(1,523)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						261,943	(5,478)	1,892	15	258,372	222	113	258,708
当期変動額合計		(9)	75,885	(9,959)	65,917	261,943	(5,478)	1,892	15	258,372	222	113	324,625
当期末残高	¥207,111	¥194,586	¥366,747	¥(19,008)	¥749,436	¥649,716	¥(13,741)	¥(43,694)	¥21	¥592,301	¥746	¥2,465	¥1,344,950

千米ドル^(注)

2015年3月期	株主資本				その他の包括利益累計額								純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	
当期首残高	\$1,723,490	\$1,619,334	\$2,420,418	\$ (75,308)	\$5,687,934	\$3,226,873	\$ (68,766)	\$(379,353)	\$ 51	\$2,778,805	\$4,359	\$19,577	\$ 8,490,677
当期変動額													
剰余金の配当			(139,857)		(139,857)								(139,857)
当期純利益			784,021		784,021								784,021
自己株式の取得				(83,300)	(83,300)								(83,300)
自己株式の処分		(77)		425	348								348
土地再評価差額金の取崩			(12,678)		(12,678)								(12,678)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,179,771	(45,587)	15,751	126	2,150,062	1,848	940	2,152,851
当期変動額合計		(77)	631,485	(82,874)	548,533	2,179,771	(45,587)	15,751	126	2,150,062	1,848	940	2,701,384
当期末残高	\$1,723,490	\$1,619,256	\$3,051,903	\$(158,182)	\$6,236,468	\$5,406,645	\$(114,353)	\$(363,602)	\$177	\$4,928,867	\$6,208	\$20,518	\$11,192,061

(注) 2015年3月31日現在のドル/円換算為替レートとして、1ドル=120.17円を使用しています。

百万円

2014年3月期	株主資本				その他の包括利益累計額								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
当期首残高	¥207,111	¥194,617	¥221,597	¥(6,115)	¥617,210	¥351,526	¥(10,763)	¥(40,712)	¥(78)	¥299,970	¥307	¥2,257	¥ 919,746
会計方針の変更による 累積的影響額			647		647								647
会計方針の変更を反映した 当期首残高	207,111	194,617	222,244	(6,115)	617,857	351,526	(10,763)	(40,712)	(78)	299,970	307	2,257	920,394
当期変動額													
剰余金の配当			(15,172)		(15,172)								(15,172)
当期純利益			78,982		78,982								78,982
自己株式の取得				(3,009)	(3,009)								(3,009)
自己株式の処分		(21)		75	53								53
土地再評価差額金の取崩			4,874		4,874								4,874
連結範囲の変動			(67)		(67)								(67)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						36,247	2,500	(4,874)	84	33,958	215	95	34,269
当期変動額合計		(21)	68,617	(2,934)	65,661	36,247	2,500	(4,874)	84	33,958	215	95	99,930
当期末残高	¥207,111	¥194,595	¥290,861	¥(9,049)	¥683,519	¥387,773	¥(8,263)	¥(45,586)	¥6	¥333,929	¥523	¥2,352	¥1,020,324

コーポレートデータ

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル ^(注)
	2015	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 148,281	¥ 123,849	\$ 1,233,934
賃貸用不動産等減価償却費	5,176	4,803	43,078
減価償却費	10,305	10,360	85,758
減損損失	1,995	3,967	16,607
支払備金の増減額(△は減少)	2,423	1,670	20,169
責任準備金の増減額(△は減少)	482,607	20,797	4,016,036
契約者配当準備金積立利息繰入額	108	129	900
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	32,555	31,638	270,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	(155)	(1,926)	(1,295)
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	(18)	(40)	(157)
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	(1,385)	(6,670)	(11,526)
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	10	13
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,150	24,100	42,863
利息及び配当金等収入	(287,966)	(287,487)	(2,396,323)
有価証券関係損益(△は益)	(81,906)	(82,386)	(681,590)
支払利息	1,841	2,037	15,324
為替差損益(△は益)	(1,541)	85	(12,829)
有形固定資産関係損益(△は益)	921	2,223	7,668
持分法による投資損益(△は益)	(38)	(37)	(317)
代理店貸の増減額(△は増加)	257	16	2,139
再保険貸の増減額(△は増加)	46	829	383
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	(5,376)	(11,792)	(44,737)
代理店借の増減額(△は減少)	175	(344)	1,462
再保険借の増減額(△は減少)	101	63	840
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	(2,866)	(3,054)	(23,851)
その他	47,468	54,677	395,009
小計	358,164	(112,478)	2,980,478
利息及び配当金等の受取額	302,216	304,396	2,514,906
利息の支払額	(2,089)	(2,033)	(17,391)
契約者配当金の支払額	(36,530)	(36,698)	(303,987)
その他	48,908	53,192	406,996
法人税等の支払額	(53,908)	(47,248)	(448,603)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 616,760	¥ 159,130	\$ 5,132,398

(注) 2015年3月31日現在のドル/円換算為替レートとして、1ドル=120.17円を使用しています。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル ^(注)
	2015	2014	2015
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
預貯金の純減少額(△は増加)	¥ 50	¥ 29,517	\$ 418
買入金銭債権の取得による支出	(4,000)	(6,000)	(33,286)
買入金銭債権の売却・償還による収入	36,869	35,874	306,808
金銭の信託の増加による支出	(227,080)	(173,830)	(1,889,656)
金銭の信託の減少による収入	1,533	16,980	12,759
有価証券の取得による支出	(1,626,796)	(1,797,679)	(13,537,455)
有価証券の売却・償還による収入	1,622,894	1,904,771	13,504,988
貸付けによる支出	(445,797)	(495,946)	(3,709,724)
貸付金の回収による収入	462,395	484,069	3,847,845
その他	(259,317)	(204,516)	(2,157,921)
資産運用活動計	(439,248)	(206,758)	(3,655,224)
営業活動及び資産運用活動計	177,512	(47,628)	1,477,174
有形固定資産の取得による支出	(27,898)	(7,092)	(232,161)
有形固定資産の売却による収入	273	189	2,274
その他	(182)	(202)	(1,516)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(467,056)	(213,864)	(3,886,628)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期社債の純増減額(△は減少)	0	1,999	0
借入れによる収入	13,500	41,350	112,340
借入金の返済による支出	(48,343)	(12,018)	(402,292)
社債の発行による収入	—	20,000	—
社債の償還による支出	(14,000)	—	(116,501)
リース債務の返済による支出	(606)	(542)	(5,049)
自己株式の取得による支出	(10,010)	(3,009)	(83,300)
自己株式の処分による収入	0	0	1
配当金の支払額	(16,766)	(15,178)	(139,520)
少数株主への配当金の支払額	(52)	(58)	(433)
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(76,278)	32,543	(634,754)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,012)	(808)	(8,422)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,413	(22,997)	602,593
現金及び現金同等物の期首残高	827,111	850,108	6,882,841
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 899,524	¥ 827,111	\$ 7,485,435

(注) 2015年3月31日現在のドル/円換算為替レートとして、1ドル=120.17円を使用しています。

A

Additional policy reserve 追加責任準備金	通常の責任準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあるとして、追加して積み立てる責任準備金です。
Administrative expense margin 費差益	実際の事業費が、保険料に含まれる予定事業費(=付加保険料)よりも少ない場合に生じる利益を指します。
ALM (Asset Liability Management) ALM	資産と負債の構造を総合的に管理するリスクマネジメント手法のことです。特に保険会社の場合、超長期の負債であるという保険契約の特性を踏まえた管理が必要となります。
Annualized premiums 年換算保険料	月払、年払、一時払等の保険料支払方法の相違を調整し、1年当たりの保険料に換算した額の合計額を指します。
Assumed business expense rate 予定事業費率	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は必要となる経費をあらかじめ予定して設定されていますが、この計算に用いる率のことです。
Assumed investment yield 予定利率	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は運用によって得られる収益を予定し、あらかじめ一定の利率で割り引いていますが、この計算に用いる利率のことです。

C

Contingency reserve 危険準備金	<p>将来の保険金支払いなどを確実にを行うため、予定死亡率より実際の死亡率が高くなり、保険金等の支払いによって損失が発生する場合(保険リスク)、または、資産運用による実際の利回りが予定利率を確保できない場合(予定利率リスク)などに対応して積み立てることが義務づけられています。危険準備金は次の4つに区分されています。</p> <p>危険準備金Ⅰ 保険リスクに対応 危険準備金Ⅱ 予定利率リスクに対応 危険準備金Ⅲ 変額年金等の最低保証リスクに対応 危険準備金Ⅳ 第三分野保険リスクに対応</p>
Core profit 基礎利益	保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

E

ERM (Enterprise Risk Management) ERM	収益・リスク・資本を一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。
ESR (Economic Solvency Ratio) ESR	経済価値ベースの資本十分性を表す指標です。ESRはサープラスをエコノミック・キャピタル(EC)で除して算出し、ESR100%は、資本とリスクが同額であることを意味し、ESRが高いほど、リスクに対して十分な資本を確保していることを意味します。ESRの名称は欧州を中心に幅広く使用されていますが、統一された計算方法はなく、各社が自社の内部モデルにより独自に計算しています。

G

General account 一般勘定	運用実績にかかわらず、保険金額が一定である「定額保険」の資産を管理運用する勘定のこと、一定の予定利率を契約者に保証しています。
-------------------------	---

I	
Investment yield margin 利差益	資産運用による実際の利回りが予定利率よりも高い場合に生じる利益を指します。
M	
Morbidity rate 罹病率	病気やケガの発生率を表す指標です。
Mortality rate 死亡率	生命表を構成する指標の一つです。生命表とは、男女別、年齢別に、生存率、死亡率、平均余命等を示した表のことで、保険会社は生命表をもとにして、予定死亡率を性別、年齢別に計算しています。
Mortality rate margin 死差益	実際の死亡者数が、予定死亡率によって見込まれた死亡者数よりも少ない場合に生じる利益を指します。
N	
Negative spread 逆ざや	<p>資産運用による実際の利回りが予定利率を下回る状態を指し、以下の計算式で計算します。</p> <p>逆ざや額 = (基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 ・ 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 ・ 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出したものです。 <p>(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2</p>
Net level premium method 平準純保険料式	責任準備金の積立方式の一つで、事業費が保険料払込期間にわたって毎回一定額(平準)と想定して、責任準備金を計算する方式です。生命保険会社の事業費は、現実には営業職員・代理店への報酬、保険証券の作成費用、医師への診査手数料等の経費の支払いのため、契約初年度は多額になるのが一般的ですが、平準純保険料式はその点で、より健全性を追求したものとされます。
Non-participating policy 無配当保険	契約者配当金がない代わりに、一般的に有配当保険や準有配当保険よりも安い保険料を設定している生命保険を指します。
P	
Participating policy 有配当保険	毎年の決算において、予定死亡率、予定利率、予定事業費率という3つの予定率と実際の率との差によって生じる損益を集計し、剰余が生じた場合に、契約者配当金として毎年分配する仕組みの生命保険を指します。
Policy reserve 責任準備金	保険契約準備金のうち、生命保険会社が将来の保険金等の支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金で、「保険料積立金」「未経過保険料」「払戻積立金」および「危険準備金」により構成されます。保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務づけられており、原則として平準純保険料式により積み立てることとされています。

R

Reserve for outstanding claims 支払備金	支払義務が発生している保険金、返戻金、その他の給付金のうち、決算期末時点で、いまだ未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金のことです。なお、支払事由の報告は受けていない状態で、その支払事由が既に発生したと考えられる金額についても、支払備金に積み立てることとしています。
Reserve for policyholder dividends 契約者配当準備金	保険契約に対する契約者配当を行うために積み立てられた準備金であり、保険契約準備金を構成する準備金の一つです。相互会社では社員(=契約者)配当準備金繰入額は剰余金処分として処理しますが、株式会社では費用として損益計算書に記載されます。
Reserve for price fluctuations 価格変動準備金	保険業法により、価格変動により損失が発生する可能性が高い資産(国内株式、外国株式、円建債券、外貨建債券・預金・貸付金等)について、その資産ごとに定められた積立基準により、積立限度額に達するまで積み立てることが義務づけられている準備金です。積立対象資産の売買・評価換え等による損失が利益を上回る場合にその損失をてん補する目的以外では、原則として、取り崩すことはできません。

S

Semi-participating policy 準有配当保険	死差益、利差益、費差益の3つの差益のうち、5年ごとに利差益のみをまとめて契約者配当を行い、死差益や費差益は還元しない保険です。よって、一般的に保険料は有配当保険よりも安く、無配当保険よりも高くなります。
Separate account 特別勘定	変額保険や変額年金、一部の団体年金分野(厚生年金基金保険、国民年金基金保険など)等で、その運用結果を直接的に契約者に還元することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。資産運用関係費を除き、特別勘定資産の運用成果はすべて契約者に帰属するため、保険会社の資産運用リスクは限定されるか、もしくはありません。
Solvency margin ratio ソルベンシー・マージン比率	「ソルベンシー・マージン総額(純資産、価格変動準備金、危険準備金、貸倒引当金など)」を、大地震などの保険リスクや資産運用リスクなどの諸リスクを数値化した「リスクの合計額」の2分の1で割って、指数化したものです。生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置(早期是正措置)がとられます。
Standard yield rate 標準利率	生命保険会社が、将来の保険金支払いに備えて積み立てる「責任準備金」のうち、生命保険会社の健全性維持と契約者保護の観点から監督当局が定める「標準責任準備金」を計算するために使用が義務づけられている利率のことです。
Surrender and lapse amount 解約失効高	各事業年度において、解約・失効した保障金額の総合計額を指します。解約とは、契約者が保険会社に申し出て、以後の契約の継続を打ち切ることを指します。失効とは、保険料の払込みが滞り、払込猶予期間内に保険料の払込みがなければ、保険の効力が失われることを指します。

T

Term life insurance 定期保険	一定期間の保険期間内に、被保険者が亡くなった場合のみ保険金が支払われる保険です。一般的に解約返戻金はないか、もしくは少額です。ただし、保険期間が長期にわたる場合は、解約返戻金が経過年数に応じて一定程度積み立てられます(キャッシュバリュー型定期保険)。
Third sector insurance 第三分野商品	医療・がん・傷害・介護保険等、生命保険(第一分野)と損害保険(第二分野)の中間に位置づけられる保険商品を指します。

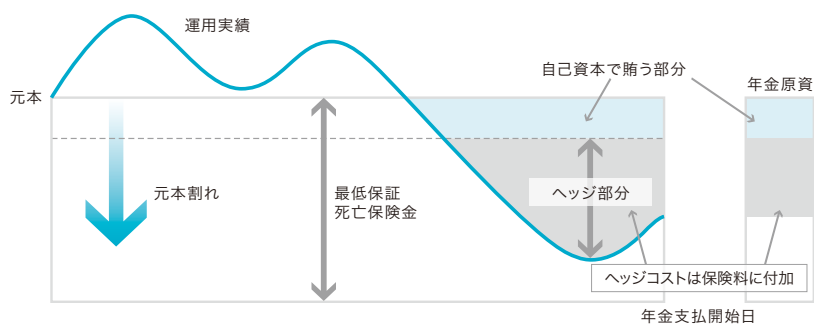
V

Variable annuity 変額年金

個人年金保険のうち、特別勘定で運用し、運用実績に応じて年金や解約返戻金の額が増減する投資型
の年金保険です。

変額年金の中には、死亡保険金や年金原資に最低保証がついている商品があります。最低保証リスクは保険会社が負いますが、T&Dフィナンシャル生命では、プット・オプションを活用して市場下落時の損失を軽減する仕組みを導入しています。ヘッジコストは、最低保証給付に対する危険保証料として保険料に付加しています。なお、費用対効果の観点から、フルヘッジではなくリスク量の大部分をヘッジで対応する一方、残余部分は自己資本で賄うこととしています。

ヘッジ活用による最低保証リスク管理のイメージ



Z

Zillmer method チルメル式

責任準備金の積立方式の一つです。生命保険会社の事業費は、営業職員・代理店への報酬、保険証券の作成費用、医師への診査手数料等の経費の支払いのため、契約初年度は多額になるのが一般的です。そこで、事業費を初年度に厚くし、次年度以降、一定の期間(チルメル期間といい、5年、10年等の期間があります)で償却すると想定し、責任準備金を計算する方法を「チルメル式」といいます。チルメル期間中は、平準純保険料式よりも責任準備金は少なくなりますが、最終的には責任準備金額は一致します。



1893年	1893年5月 太陽生命 創立(創立当初の名称は名古屋生命保険株式会社)
1902年	
1940年代	1948年2月 相互会社として再発足
1950年代	1951年4月 5年満期「月掛貯蓄保険」発売 大都市圏・地方中核都市に販売地域を限定した営業スタイルが定着
1960年代	1968年5月 5年満期の貯蓄養老保険「ひまわり保険」発売
1970年代	1974年9月 10年満期、入院・手術などの医療保障を加えた「けんこうひまわり保険」発売
1980年代	1986年10月 女性特有の疾病を厚く保障する「けんこうひまわり保険“レディー”」発売



1902年7月	大同生命 創立(朝日生命、護国生命、北海生命の3社が合併、創立当初は株式会社)
1947年7月	相互会社として再発足
1970年6月	中国税理士協同組合における総合事業保障プランの取扱いを開始 以降、各地の税理士協同組合で同プランの取扱いを開始
1971年4月	AIU(株)(現 AIU損害保険(株))と業務提携
1971年6月	法人会の経営者大型総合保障制度の取扱いを開始
1971年11月	納税協会の経営者大型総合保障制度の取扱いを開始
1976年3月	TKC企業防衛制度の取扱いを開始



1999年 1月	太陽生命、大同生命が全面的な業務提携を発表	
6月	グループ名称を「T&D保険グループ」に決定	
10月	国内投資顧問会社の合併(T&D太陽大同投資顧問(株)) 生命保険に関する確認業務の統合(T&Dコンファーム(株))	
2000年		
2001年 10月	T&Dフィナンシャル生命がグループ入りし、業務開始 システム部門の統合(T&D情報システム(株))	
2002年 4月	大同生命、株式会社に組織変更 東京証券取引所・大阪証券取引所(現 大阪取引所)に上場	
7月	T&D太陽大同投資顧問と大同ライフ投信の合併 (T&Dアセットマネジメント(株))	
8月	リース事業の統合(T&Dリース(株))	
10月	T&Dフィナンシャル生命、銀行窓口での変額年金の販売を開始	
2003年 4月	太陽生命、株式会社に組織変更 東京証券取引所に上場	
4月	太陽生命、「保険組曲」発売	

生命保険業界の流れ

6月	金融監督庁が「保険会社に係る検査マニュアル」を公表
7月	保険の第三分野商品の販売を国内のすべての保険会社に解禁
10月	銀行の窓販商品が拡大(個人年金保険等)
7月	改正保険業法が成立(破綻前の予定利率引き下げ)

2004年 4月	株式会社T&Dホールディングスを設立 東京証券取引所・大阪証券取引所(現 大阪取引所)に上場 (太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命は T&Dホールディングスの完全子会社となる)		
12月	大同生命、ポーター賞を受賞		
2005年 9月	T&Dフィナンシャル生命、営業職員チャネルのグループ内再編を実施		8月 金融庁が事務ガイドラインの廃止および保険会社向けの総合的な監督指針を公表
2006年 3月	T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施 T&Dフィナンシャル生命、320億円の資本増強を実施		12月 銀行の窓販商品が拡大(一時払終身保険、一時払養老保険等)
7月	グループ4社(T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命)の本社機能およびT&Dアセットマネジメントを集約・移転		4月 保険業法改正により少額短期保険業制度が導入
2007年 1月	日本ファミリー保険企画(現ペット&ファミリー少額短期保険)を子会社化		10月 郵政民営化によりかんぽ生命が誕生
3月	T&Dアセットマネジメントを直接子会社化		12月 銀行窓販が全面解禁
2008年 10月	太陽生命、「保険組曲Best」発売		4月 ネット専業生保参入
12月	T&Dフィナンシャル生命、400億円の資本増強を実施		
2009年 3月	T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施 太陽生命、500億円の資本増強を実施 大同生命、700億円の資本増強を実施		
12月	T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施		
2010年 10月	大同生命、「無配当重大疾病保障保険(Jタイプ)」発売		4月 保険法が施行
2011年 4月	T&Dホールディングス、社長交代		
4月	太陽生命、ニューヨーク駐在員事務所を開設		
4月	大同生命、AIU保険会社(現 AIU損害保険(株))の代理店業務を開始 同時に、AIU保険会社も大同生命の代理店業務を開始		
10月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施		
2012年 3月	太陽生命、ご契約加入手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化を開始		3月 保険業法施行規則等の改正により新基準によるソルベンシー・マージン比率および連結ソルベンシー・マージン比率の導入
4月	太陽生命、ヤンゴン(ミャンマー)駐在員事務所を開設		
8月	T&Dフィナンシャル生命、「家計にやさしい収入保障」 [無配当収入保障保険(無解約払戻金・I型)]発売		
10月	大同生命、「無配当総合医療保険(Mタイプ)」発売		
12月	T&Dフィナンシャル生命、「みんなにやさしい終身保険」 [無配当終身保険(死亡保険金額増加・I型)]発売		
2013年 4月	ERM(統合的なリスク管理)を本格導入		
5月	MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)を開示		
9月	大同生命、アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)と、法人会の 会員向け「福利厚生制度」におけるがん保険の販売に関し業務提携		
12月	大同生命、ドイツの上場保険グループ「ニュルンベルガー社」へ出資するとともに、 同社と協働協定を締結		
2014年 6月	大同生命、「無配当一時払通増終身保険(ライフギフトα)」発売		5月 保険業法の改正
6月	太陽生命「ベストシニアサービス(BSS)」を開始		
9月	大同生命、「無配当就業障がい保障保険(Tタイプ)」を発売		
9月	T&Dフィナンシャル生命、「生涯プレミアムジャパン3」[無配当終身保険(積立利率更改・ I型)]および「生涯プレミアムワールド3」[無配当外国為替連動型終身保険(積立利率 更改・通貨選択III型)]発売		
2015年 3月	太陽生命と大同生命の商品の相互供給・販売(クロスセル)の開始		
4月	T&Dホールディングス、社長交代		

コーポレートデータ IR活動の紹介

T&Dホールディングスは、「適時」、「公平」、「正確」を原則として、積極的なIR活動を推進し、投資家および証券アナリストの皆さまの信頼と正当な評価を確保することを目指しています。

ここでは、当社のIR活動およびIRポリシーを紹介します。

今後の決算発表スケジュール

2016年2月12日 2016年3月期第3四半期決算発表

(注)2015年12月現在の予定であり、変更されることがあります。

IRミーティング開催回数

	回
	2015年3月期
機関投資家・アナリスト向け説明会	2
機関投資家・アナリスト向け決算電話会議	4
証券会社主催カンファレンス	6
個別ミーティング	278
個人投資家・証券会社営業担当者向けIR説明会	4



▲ 機関投資家・アナリスト向け説明会の様子



IRポリシー

1. IR活動の目的

当社は、「適時」、「公平」、「正確」を原則として、積極的なIR活動を推進し、投資家および証券アナリストの皆さまの信頼と正当な評価を確保することを目指します。

2. IR対応者および担当部署

当社のIR活動においては、トップ・マネジメントによる説明を原則とします。ただし、IRイベントの内容、規模等に応じて、IR担当の役職員が代替します。

なお、投資家および証券アナリストの皆さまからの、当社のIR活動に関するお問い合わせは、IR担当部署にてご対応します。

3. IR情報

当社は、投資家および証券アナリストの皆さまに対し、当グループの経営環境、経営戦略および財務・業績状況に関する情報を、「継続的」に「わかりやすく」ご提供するよう努めます。

具体的には、有価証券報告書、決算短信、適時開示情報等の法定・制度開示情報に加え、以下のIR情報をご提供します。

- ・投資家および証券アナリスト向けのIRイベント
(会社説明会、決算説明会、IRフェア等)資料
- ・アニュアルレポートなどのIR冊子

なお、上記のIR情報は、当社ホームページの株主・投資家向けページ等に、適宜、掲載します。

4. 経営陣へのフィードバック

当社では、IR活動を通じて投資家の皆さまから寄せられた有用な情報等については、取締役会・経営会議等への報告により定期的に経営陣へフィードバックしています。

5. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中に未公表の決算情報が漏洩することを防ぎ、IR活動の公平性を確保するため、各四半期の決算発表日から遡る10日間をIR活動における「沈黙期間」とし、この期間中は、決算内容に関するコメントを控えさせていただくと同時に、原則として、IRイベントへの参加およびIRミーティングの開催を行いません。

6. IR活動方針の策定と効果検証

当社では、各年度始にIR活動の業務計画を策定し、その内容に沿った業務執行を行うとともに、四半期ごとにその執行状況を検証しています。

さらに、IR活動の効果検証は、客観的数値や第三者評価などの中立的指標を考慮のうえで実施し、その後のIR活動の改善・向上に反映できるよう努めています。

株式情報

2015年3月31日現在

基本情報

上場証券取引所	東京証券取引所
業種・証券コード	保険・8795
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	1,932,000,000株
発行済株式の総数	681,480,000株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
権利基準日	定時株主総会 毎年3月31日 配当金 毎年3月31日(中間配当金の支払いを行うときは9月30日)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.td-holdings.co.jp/public/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主数	254,150人

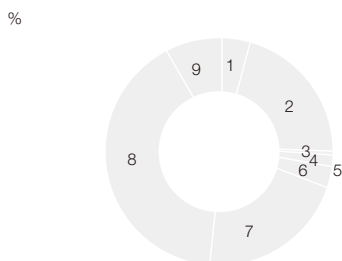
大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (株、%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,328,400	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,074,600	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,650,000	3.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	13,290,851	1.95
RBC IST-OMNIBUS 15.315 NON LENDING-CLIENT ACCOUNT	10,798,100	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	9,321,568	1.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	9,196,942	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,908,400	1.31
株式会社小松製作所	8,167,500	1.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	7,594,200	1.11
計	148,330,561	21.77

(注) 上記のほか当社保有の自己株式16,632,735株(2.44%)があります。

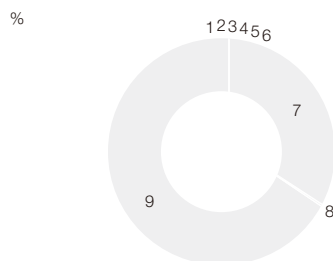
株式・株主分布

所有者別保有株式数



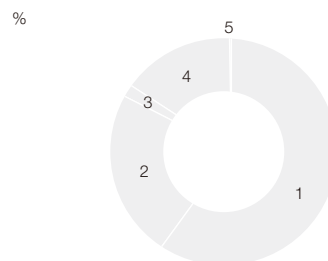
1 銀行	4.24
2 信託銀行	21.34
3 生命保険会社	0.55
4 損害保険会社	1.80
5 その他金融機関	0.01
6 金融商品取引業者	3.14
7 その他の法人	20.75
8 外国法人等	39.88
9 個人・その他	8.30

所有者別株主数



1 銀行	0.01
2 信託銀行	0.01
3 生命保険会社	0.01
4 損害保険会社	0.00
5 その他金融機関	0.00
6 金融商品取引業者	0.01
7 その他の法人	34.22
8 外国法人等	0.24
9 個人・その他	65.49

地域別保有株式数



1 日本	60.12
2 欧州(英国領含む)、中東及びアフリカ	22.54
3 アジア・パシフィック	1.75
4 米州	15.43
5 日本在住の外国人・外国法人	0.15

※2015年3月期より「欧州(英国領含む)」を「欧州(英国領含む)、中東及びアフリカ」へ変更。

T&D保険グループは2015年3月31日現在、T&Dホールディングス、子会社15社および関連会社2社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っています。

保険および保険関連事業

<7社>

保険事業

- 太陽生命保険株式会社(生命保険業)
- 大同生命保険株式会社(生命保険業)
- T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(生命保険業)
- ペット&ファミリー少額短期保険株式会社(少額短期保険業)

保険関連事業

- T&Dコンファーム株式会社(生命保険契約に関する確認代行業務)
- 東陽保険代行株式会社(保険代理業)
- 株式会社大同マネジメントサービス(保険代理業)

資産運用関連事業

<6社>

投資運用・投資助言事業等

- T&Dアセットマネジメント株式会社(第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業)

その他の資産運用関連事業

- T&Dリース株式会社(リース業)
- T&D Asset Management Cayman Inc. (ファンドの運営および管理業務)
- 太陽信用保証株式会社(信用保証業務)
- エー・アイ・キャピタル株式会社(未公開株式ファンドへの投資業務)
- AIC Private Equity Fund General Partner Ltd. (ファンドの運営および管理業務)

総務・事務代行等関連事業

<4社>

総務関連事業

- T&Dカスタマーサービス株式会社(生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務)

事務代行・計算関連事業等

- T&D情報システム株式会社(コンピューター処理業務)
- 日本システム収納株式会社(預金口座振替による金銭の収納業務)
- 株式会社全国ビジネスセンター(預金口座振替による金銭の収納業務)

会社概要

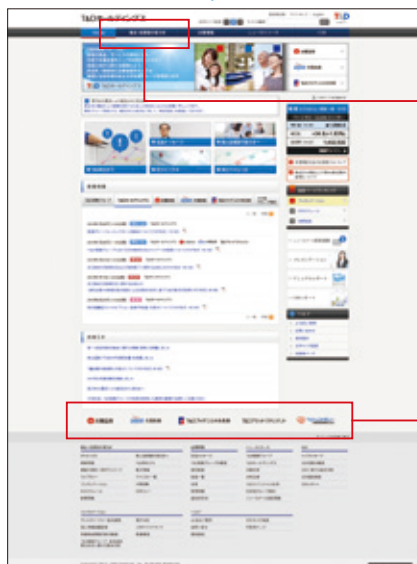
2015年3月31日現在

名称(商号)	株式会社T&Dホールディングス
英語表記	T&D Holdings, Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	〒105-0022 東京都港区海岸1丁目2番3号 TEL: 03-3434-9111 FAX: 03-3434-9055 ※2015年12月に〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワーに移転予定です。
事業目的	生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 上記に掲げる業務に附帯する業務
資本金	2,071億1,186万円
従業員数	88名
会計監査人	新日本有限責任監査法人
お問い合わせ窓口	株式会社T&Dホールディングス 経営企画部 IR課 TEL: 03-3434-9142 FAX: 03-3434-9055
URL	http://www.td-holdings.co.jp/

アクセスマップ



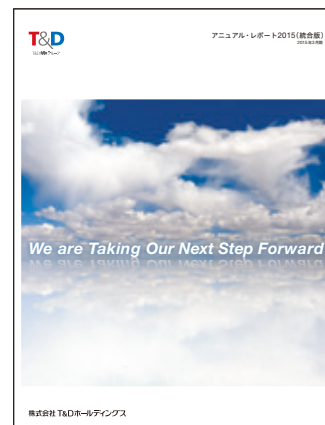
ウェブサイト <http://www.td-holdings.co.jp/>



IR情報 / 株式情報

子会社の情報

アニュアル・レポート2015(統合版)



T&Dホールディングスのアニュアル・レポート2015(統合版)をウェブサイトからご覧いただけます。

株式会社 T&Dホールディングス

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目2番3号

Tel: 03-3434-9111 Fax: 03-3434-9055

<http://www.td-holdings.co.jp/>

※2015年12月に〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワーに移転予定です。